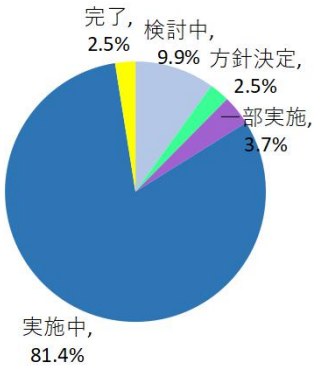


高山市行政経営方針 令和５年度取組実績について

高山市行政経営方針に定める基本理念『人口減少など社会経済情勢の変化に対応し、安定した市民サービスが提供できる持続可能なまち』を構成する柱として、下記の５つを定め、様々な取組を行いましたので、その内容をお知らせします。

- ①多様な主体による協働
- ②組織運営の最適化
- ③効率的で効果的な行政運営
- ④公有財産の総合的な管理
- ⑤将来を見据えた財政運営
- 【協働のマネジメント】
- 【組織・人材のマネジメント】
- 【業務・情報のマネジメント】
- 【公有財産のマネジメント】
- 【財務のマネジメント】



検討中

方針決定

一部実施

実施中

完了

調査・検討段階にある取組み

方針を決定した取組み

一部のみ完了又は実施中の取組み

実施中の取組み

完了した取組み

※ 柱4 公共施設等総合管理計画の施設整備等を除く

～R4完了(参考)	R5合計	検討中	方針決定	一部実施	実施中	完了
7	81	8	2	3	66	2
-	100.0%	9.9%	2.5%	3.7%	81.4%	2.5%
(R4構成比)	(100.0%)	(13.3%)	(2.4%)	(7.2%)	(73.5%)	(3.6%)

項目	取組内容	計	検討中	方針決定	一部実施	実施中	完了
柱1 多様な主体による協働【協働のマネジメント】		25	4	2	0	19	0
基本施策① 市民協働の更なる強化		-	-	-	-	-	-
1 組織マネジメント力の向上	まちづくり協議会の活動促進、まちづくり協議会への参加促進、町内会の活動促進	3	0	0	0	3	0
2 多様な主体による協働の展開	市とまちづくり協議会との協働、多様な主体間の協働・連携、地域の課題解決に向けた活動に対する支援	4	0	1	0	3	0
3 多様な人材のまちづくりへの参画	まちづくりへの参加促進、在住外国人に対する支援、コミュニティ・スクールの推進、関係人口の拡大、SDGsパートナーシップセンターの設置・運営、移住者との交流促進、であい塾の全市展開	6	0	0	0	6	0
基本施策② 外部知識等の活用		-	-	-	-	-	-
1 公共サービス提供主体の見直し	民間委託の推進、民間移譲の推進、指定管理者制度の活用	5	3	1	0	1	0
2 官民連携の推進	民間事業者等との連携	3	1	0	0	2	0
3 外部有識者等の活用	外部有識者等の活用	1	0	0	0	1	0
基本施策③ 国,県,他自治体等との連携		-	-	-	-	-	-
1 国,県,他自治体等との連携	国、県、他自治体等との連携	1	0	0	0	1	0
2 大学連携の推進	大学連携の推進	2	0	0	0	2	0
柱2 組織運営の最適化【組織・人材のマネジメント】		13	0	0	1	12	0
基本施策① 機能的な組織の構築		-	-	-	-	-	-
1 組織・機能の見直し	組織の見直し、機能の見直し	3	0	0	0	3	0
2 事務処理の効率化	新たな事務処理の効率化	1	0	0	0	1	0
3 定員適正化の推進	定員適正化の推進	1	0	0	0	1	0
4 内部統制の推進	内部統制の推進	1	0	0	1	0	0
基本施策② 職員の意識改革と能力の向上		-	-	-	-	-	-
1 多様な人材の確保	職員採用の見直し、専門職員の確保	2	0	0	0	2	0
2 職員の意識改革及び様々な行政課題に対応できる職員の育成	職員研修内容の充実、研修派遣の実施、自主研修と研究活動の促進	3	0	0	0	3	0
基本施策③ 働き方改革の実施		-	-	-	-	-	-
1 職員の健康管理	職員の心身の健康管理	1	0	0	0	1	0
2 多様で柔軟な働き方の推進	多様で柔軟な働き方の推進	1	0	0	0	1	0
柱3 効率的で効果的な行政運営【業務・情報のマネジメント】		16	0	0	2	13	1
基本施策① 根拠や効果を明確にした業務の推進		-	-	-	-	-	-
1 根拠や効果を明確にした業務の実施	事業評価等の実施、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、各種調査・分析に基づいた業務の推進	4	0	0	0	4	0
2 既存事業の見直し	既存事業の見直し、出資等の見直し	2	0	0	1	1	0
基本施策② 情報の共有		-	-	-	-	-	-
1 市民参画の機会の充実	多様な手法による市民参加の実施	2	0	0	0	2	0
2 情報提供・公開の推進	戦略的な情報提供、情報公開制度の適正な運用	2	0	0	0	1	1
基本施策③ 先端技術の活用		-	-	-	-	-	-
1 行政サービスのオンライン化	各種手続きのオンライン化	2	0	0	0	2	0
2 行政のデジタル化	各種システムの活用	2	0	0	0	2	0
3 学校のデジタル化	学校のICT化	1	0	0	0	1	0
4 議会のデジタル化	議会のICT化	1	0	0	1	0	0
柱4 公有財産の総合的な管理【公有財産のマネジメント】		6	2	0	0	4	0
基本施策① 公共施設等の効率的・効果的な管理・運営		-	-	-	-	-	-
1 公共施設等総合管理計画の推進	施設の整備、施設の耐震化・長寿命化、施設の用途転用、施設の民間への譲渡、施設の廃止	(111)	(72)	(12)	(7)	(8)	(12) ※
	学校の適正配置	1	1	0	0	0	0
基本施策② 未利用資産の活用や処分		-	-	-	-	-	-
1 未利用資産の活用	未利用資産の貸付、資産の適切な保存・活用	4	1	0	0	3	0
2 未利用資産の処分	未利用資産の売却	1	0	0	0	1	0
柱5 将来を見据えた財政運営【財務のマネジメント】		21	2	0	0	18	1
基本施策① 歳入の確保		-	-	-	-	-	-
1 収納率の維持向上	収納率の維持向上	8	0	0	0	8	0
2 国庫支出金や地方交付税等の確保	国庫支出金や地方交付税の確保、ふるさと納税の推進、有料広告事業の拡大、基金の一括運用、法定外税の研究	6	1	0	0	5	0
基本施策② 歳出の適正化		-	-	-	-	-	-
1 行政コストの縮減	コスト縮減の推進、省エネルギーの推進	2	0	0	0	2	0
2 補助金・負担金などの見直し	補助金・負担金の見直し	1	0	0	0	1	0
基本施策③ 計画的な財政運営		-	-	-	-	-	-
1 受益と負担の適正化	住民に対する公平性の担保、サービス主体による負担の明確化	2	1	0	0	0	1
2 基金・地方債の計画的運用	基金・地方債の計画的運用	1	0	0	0	1	0
3 財政状況の把握と対応	財政状況の把握と対応	1	0	0	0	1	0

行政経営方針実施計画

令和5年度 進捗管理

令和6年9月

高山市

目 次

柱1 多様な主体による協働【協働のマネジメント】

基本施策① 市民協働の更なる強化	P 1
基本施策② 外部知識等の活用	P14
基本施策③ 国、県、他自治体等との連携	P23

柱2 組織運営の最適化【組織・人材のマネジメント】

基本施策① 機能的な組織の構築	P26
基本施策② 職員の意識改革と能力の向上	P32
基本施策③ 働き方改革の推進	P37

柱3 効率的で効果的な行政運営【業務・情報のマネジメント】

基本施策① 根拠や効果を明確にした業務の推進	P39
基本施策② 情報の共有	P45
基本施策③ 先端技術の活用	P49

柱4 公有財産の総合的な管理【公有財産のマネジメント】

基本施策① 公共施設等の効率的・効果的な管理・運営	P55
施設一覧	P61
基本施策② 未利用資産の活用や処分	P64

柱5 将来を見据えた財政運営【財務のマネジメント】

基本施策① 歳入の確保	P69
基本施策② 歳出の適正化	P83
基本施策③ 計画的な財政運営	P86

※令和2、3、4年度に完了した取組み	P90
--------------------	-----

基本施策 ① 市民協働の更なる強化
 実施項目 1 組織マネジメント力の向上

取組項目		1	まちづくり協議会の活動促進				
目的		各種支援を行うことにより、まちづくり協議会の組織マネジメント力の向上を図る					
概要		まちづくり協議会活動に対する財政支援や事務所の提供など、各種支援の実施					
所管課		協働推進課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				まちづくり計画策定数	5件	20件	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		6件	6件	8件	8件	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・まちづくり協議会活動への財政支援や事務運営の支援(事務所の提供)				
		取組実績	・協働のまちづくり支援金の交付及びモデル的事業、事務局強化に対する追加支援、事務所の提供				
		評価等	・地域の課題解決に向けた取組みや新たな事業展開の促進、円滑な事務運営を図ることができた				
	R3	計画	・まちづくり協議会活動への財政支援や事務運営の支援(事務所の提供)				
		取組実績	①協働のまちづくり支援金の交付及びモデル的事業、事務局強化に対する追加支援、事務所の提供 ②地区外に事務所があるまちづくり協議会との移転に伴う協議を実施				
		評価等	①地域の課題解決に向けた取組みや新たな事業展開の促進、円滑な事務運営を図ることができた ②地区外に事務所があるまちづくり協議会との移転に伴う課題の共有と、今後の方向性を整理することができた				
	R4	計画	①まちづくり協議会活動への財政支援のあり方の検討 ②まちづくり協議会活動への事務運営の支援(事務所の提供) ③まちづくり協議会の組織のあり方(法人化など)の調査・研究				
		取組実績	①協働のまちづくり基本指針の実現に向けた市の関わりや支援のあり方について協働のまちづくり推進会議にて協議し、追加的財政支援制度は見直し、市のサポート体制を強化する方針を決定 ②地区外に事務所があるまちづくり協議会の地区内への移転について、候補先の施設管理者と使用方法等について協議を実施 ③協働のまちづくり推進会議にて部会の統合など組織改正の取組み事例を共有し意見交換を実施				
		評価等	①まちづくり協議会が抱える大きな課題に対し関係部署が集まり様々な視点から議論しながら関わることで、地域の希望に応じた事業の実現につなげることができた ②地区内へ事務所を移転することにより、効率的な事務運営を行える環境を整えることができた ③各地区において役員の負担軽減や効率的な事業実施に向けた組織の見直しを促進することができた				
	R5	計画	①まちづくり協議会活動への財政支援やサポート体制の強化、事務運営の支援(事務所の提供) ②まちづくり協議会の組織のあり方(法人化など)の検討				
		取組実績	①買い物支援などの地域課題に対し関係部署が集まり解決策を協議し、事業者等も関わりながらサポートする体制を構築 ②協働のまちづくり推進会議にて部会の統合など組織改編の取組み事例を共有し意見交換を実施				
		評価等	①市や事業者等も関わりながらサポートすることで事業(江名子地区おでかけタクシー便)の実現に繋げることができた ②各地区において役員の負担軽減や効率的な事業実施に向けた組織の見直しを促進することができた				
	R6	計画	①まちづくり協議会活動への財政支援やサポート体制の強化、事務運営の支援(事務所の提供) ②協働のまちづくり支援金の見直しの検討 ③まちづくり協議会の事業や組織見直しの促進				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 市民協働の更なる強化
 実施項目 1 組織マネジメント力の向上

取組項目		2	まちづくり協議会への参加促進				
目的		各種講座を開催することにより、まちづくりに対する意識向上と参画のきっかけづくりを行う					
概要		まちづくり協議会が開催する人材育成を目的とした学習会等への講師派遣や各種講座の開催					
所管課		協働推進課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				まちづくり活動の実践 講座への参加者数	55人	120人	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		20人	56人	232人	229人	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・まちづくり協議会が実施する人材育成講座等への講師派遣事業の実施				
		取組実績	・広報紙の充実やオンライン会議の導入に取り組むまちづくり協議会に対し、講師を派遣(2地区2事業)				
		評価等	・広報紙の充実により活動への理解が促進されたほか、オンライン会議を取り入れたことにより、効率的な事務運営と関係者の負担軽減を図ることができた				
	R3	計画	・まちづくり協議会が実施する人材育成講座等への講師派遣事業の実施				
		取組実績	・広報紙の充実やSDGsの視点を入れたまちづくり計画策定に取り組むまちづくり協議会に対し、講師を派遣(2地区2事業)				
		評価等	・広報紙の充実により活動への理解が促進されたほか、まちづくり計画の策定を促進することができた				
	R4	計画	・まちづくり協議会が実施する人材育成講座等への講師派遣事業の実施				
		取組実績	・広報紙の充実やオンライン会議の導入、地域振興策を考えているまちづくり協議会に対し、講師を派遣(3地区3事業) ・町内会連絡協議会と連携し「地域コミュニティのデジタル化」、「町内会の合併」、「若者のまちづくり参画」をテーマに講座を開催(3回)				
		評価等	・広報紙の充実により活動への理解が促進されたほか、オンライン会議による効率的な事務運営と関係者の負担軽減、地域振興に対する意識の醸成を図ることができた ・地域が抱える課題を共有し、今後の地域コミュニティの維持・活性化に向けたあり方を考える気づきを与えることができた				
	R5	計画	①まちづくり協議会が実施する事業等への専門人材派遣事業の実施 ②まちづくり担当職員やまちづくり協議会関係者のスキルアップ講座を実施				
		取組実績	①専門人材を派遣することで課題解決の促進が想定されるまちづくり協議会に対し、派遣事業の活用を打診 ②-1 町内会連絡協議会と連携し、役員の負担軽減等をテーマに地域コミュニティの維持に向けたワークショップを開催 ②-2 市民活動に関わる人々を繋ぎ、多様な主体との協働を促進するためのフォーラムを開催				
		評価等	①対象を市民活動団体まで広げ、地域課題の解決に向けた活用を推進していく必要がある ②-1 各地区が抱える課題や役員等の負担軽減に向けた取組みを共有することで、地区における負担軽減の取組みを促進することができた ②-2 市民活動団体やまちづくり協議会等の活動を共有しマッチングすることで、協働による新たな事業展開のきっかけを与えることができた				
	R6	計画	①ひだ財団等との連携により、まちづくり協議会や市民活動団体が実施する事業等への専門人材派遣や人材育成講座を実施				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 市民協働の更なる強化
 実施項目 1 組織マネジメント力の向上

取組項目		3	町内会の活動促進				
目的		町内会への取組みを充実することにより、町内会機能の維持・強化を図る					
概要		市関係部署、まちづくり協議会など、多様な主体との連携強化を図る					
所管課		協働推進課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	54.3%	↗	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		60.3%	58.5%	53.9%	55.2%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・町内会加入促進策の実施				
		取組実績	・パンフレットの配布、広報紙での呼びかけ、各種団体との連携により加入を促進				
		評価等	・町内会加入への意識の醸成を図ることができた				
	R3	計画	①町内会加入促進策の実施 ②高山市町内会連絡協議会における町内会機能等の検討				
		取組実績	①パンフレットの配布、広報紙での呼びかけ、各種団体との連携により加入を促進 ②高山市町内会連絡協議会の事業及び予算の見直しについて、協議会との議論を実施				
		評価等	①町内会加入への意識の醸成を図ることができた ②事業及び予算の見直しなどの議論を通じて、町内会機能の維持・強化に向けた町内会連絡協議会の役割等を再認識することができた				
	R4	計画	①町内会加入促進策の実施 ②情報提供のあり方についての検討(電子回覧板等)				
		取組実績	①パンフレットの配布、広報紙での呼びかけ、各種団体との連携により加入を促進 ②町内会連絡協議会や町内会長研修大会において、「地域コミュニティのデジタル化(電子回覧板)」について勉強会や研修会を実施				
		評価等	①町内会加入への意識の醸成を図ることができた ②町内会連絡協議会にてデジタル技術を取り入れていく事が決定され、町内会連絡協議会内にデジタル化推進の検討チームが設置されるなど、デジタル技術を活用した町内会運営に対する意識が醸成された				
	R5	計画	①町内会加入促進策の実施 ②町内会依頼事項の見直し等役員の負担軽減に向けた議論 ③地域コミュニティの維持・活性化に向けたデジタル技術の活用				
		取組実績	①パンフレットの配布、広報紙での呼びかけ、各種団体との連携により加入を促進 ②-1 町内会長研修大会において「役員の負担軽減」、「外部との連携」、「外部からの依頼事項の見直し」をテーマにワークショップを開催 ②-2 市が町内会に依頼している委員の選出や回覧、募金等の見直しを促進 ③地域コミュニティの維持・活性化にデジタル技術を活用する実証実験を実施(4地区)				
		評価等	①町内会加入への意識の醸成を図ることができた ②-1 各地区の課題や取組みを共有することで、地区における負担軽減に向けた取組みの気付きを与えることができた ②-2 町内会役員の負担を軽減できたと共に、地区における負担軽減の取組みを促進することができた ③地区内や市と町内会連絡協議会等との情報共有が推進され、効果検証を進めることができた				
	R6	計画	①町内会の維持・加入促進策の実施 ②町内会依頼事項の見直し等役員の負担軽減に向けた議論 ③地域コミュニティの維持・活性化に向けたデジタル技術の活用				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 市民協働の更なる強化
 実施項目 2 多様な主体による協働の展開

取組項目		1	市とまちづくり協議会との協働				
目的		地域課題の解決に取り組むことにより、市とまちづくり協議会との協働・連携体制の強化を図る					
概要		地域コミュニティの課題解決に向けた議論、取組みの促進					
所管課		協働推進課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				推進会議開催回数	4回	4回	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		3回	5回	4回	4回	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・地域コミュニティの課題解決に向けた議論				
		取組実績	・協働のまちづくり推進会議の開催(3回)				
		評価等	・各まちづくり協議会の取組みの共有と、地域課題の解決に向けた新たな取組み等について議論を深めることができた				
	R3	計画	①地域コミュニティの課題解決に向けた議論 ②協働のまちづくり基本指針の策定				
		取組実績	①協働のまちづくり推進会議の開催(5回) ②全地区のまちづくり協議会に共通した方針や活動等について議論を実施し、基本方針を策定(R4.3)				
		評価等	①各まちづくり協議会の取組みの共有と、地域課題の解決に向けた新たな取組み等について議論を深めることができた ②基本指針の策定を通じて、地域課題の解決に向けた意識の醸成と、全地区が共通して目指すべき方向性を再確認することができた				
	R4	計画	①地域コミュニティの課題解決に向けた議論 ②協働のまちづくり支援金のあり方の検討 ③協働のまちづくり基本指針を踏まえた活動の展開				
		取組実績	①協働のまちづくり推進会議の開催(4回) ②基本指針の実現に向けた市の関わりや支援のあり方について協働のまちづくり推進会議にて協議 ③まちづくり協議会に対する市のサポート体制の仕組みを構築				
		評価等	①協働のまちづくり基本指針の重点事項「地域福祉」「地域防災」「地域コミュニティの活性化」について、各地区で進められている様々なケースを議題として意見交換を行ったことにより、事業実施に伴うアドバイスや多様な主体との協働の必要性を再認識することができた ②多様な主体との協働の促進や市も一緒になって関わっていく体制を強化することで、新たな事業展開や事業の見直しを図っていくこととし、追加的財政支援は見直すという方針を協働のまちづくり推進会議で決定した ③まちづくり協議会が抱える大きな課題に対し関係部署が集まり様々な視点から議論しながら関わることで、地域の希望に応じた事業の実現につなげることができた				
	R5	計画	①地域コミュニティの課題解決に向けた議論 ②協働のまちづくり基本指針を踏まえた活動の展開 ③自治基本条例の策定に向けた議論				
		取組実績	①協働のまちづくり推進会議の開催(4回) ②買い物支援等の地域課題に対し関係部署が集まり解決策を協議し、事業者等も関わりながらサポートしていく体制を構築 ③第九次総合計画策定に向けた各地区意見交換会において、自治基本条例についても概要を説明				
		評価等	①協働のまちづくり基本指針の重点事項について、各地区で進められている様々なケースを議題として意見交換を行ったことにより、事業実施に伴うアドバイスや多様な主体との協働を推進することができた ②市や事業者等も関わりながらサポートすることで事業(江名子地区おでかけタクシー便)の実現につなげることができた ③自治基本条例制定に向けて今後、関係団体等と議論を進める足掛けとなった				
	R6	計画	①地域コミュニティの課題解決に向けた議論 ②協働のまちづくり基本指針を踏まえた活動の展開 ③自治基本条例の策定に向けた議論				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 市民協働の更なる強化
 実施項目 2 多様な主体による協働の展開

取組項目		2	多様な主体間の協働・連携				
目的		多様な主体とのマッチングの場を提供することにより、地域課題の解決や地域の魅力づくりの促進を図る					
概要		市民活動団体が主体となって地域等と協働する事業の支援					
所管課		協働推進課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				市民活動団体による 地域づくり事業への 参画件数	4件	20件	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		9件	5件	12件	13件	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①多様な主体との協働の促進 ②地域課題の解決に取り組む団体等への支援				
		取組実績	①協働のまちづくりフォーラムの開催 ②市民活動団体の活動に対する財政支援(市民活動事業補助金)				
		評価等	①協働による活動イメージや気づきを提供する機会を創出することができた ②地域課題の解決に向けて市民活動団体とまちづくり協議会などとの協働事業を促進することができた				
	R3	計画	①多様な主体との協働の促進 ②地域課題の解決に取り組む団体等への支援				
		取組実績	①協働のまちづくりフォーラムの開催 ②市民活動団体の活動に対する財政支援(市民活動事業補助金)				
		評価等	①アフターコロナを見据えた事業見直しの重要性や方法について情報提供するとともに、活動事例発表により、多様な主体とのマッチングの機会を創出することができた ②地域課題の解決に向けて市民活動団体とまちづくり協議会などとの協働事業を促進することができた				
	R4	計画	①多様な主体との協働の促進 ②地域課題の解決に取り組む団体等への支援、あり方の検討				
		取組実績	①協働のまちづくりフォーラムの開催(ワークショップ) ②市民活動事業補助金(活動促進事業)審査を書類審査から対面(オンライン)審査へ見直し、効果的な事業実施や団体活動を継続するためのアドバイスを実施				
		評価等	①地域コミュニティのあり方についてワークショップ形式でアイデアを出し合うことで、様々な視点からまちづくりを考えるきっかけづくりと、多様な主体とのマッチングの機会を創出することができた ②審査会でのアドバイスを通じて、市民活動団体の継続的な活動につなげていくことができた				
	R5	計画	①多様な主体との協働の促進 ②地域課題の解決に取り組む団体等への支援、あり方の検討				
		取組実績	①協働のまちづくりフォーラムの開催(協働交流会・パネル展示・活動事例発表) ②市民活動団体を支援しているコミュニティ財団(ひだ財団)と連携協定を締結				
		評価等	①市民活動団体等が相互に交流できる場や活動の取組みを紹介できる場を設けたことで、多様な主体とのマッチングの機会を創出することができた ②連携協定により、市民活動団体等に向けた人材育成や活動等について、専門性を活かした支援が可能となり、活動の活性化や持続可能性の向上につなげることができた				
	R6	計画	①ひだ財団等の支援団体と連携した市民活動団体の活発化 ②NPO法人設立業務における権限移譲の検討				
		取組実績					
		評価等					

- 基本施策 ① 市民協働の更なる強化
 実施項目 2 多様な主体による協働の展開

取組項目		3	地域の課題解決に向けた活動に対する支援				
目的		地域の課題解決に向け支援を行い、持続可能な地域づくりを促進する					
概要		市民等が主体となって取り組む地域の課題解決に向けた活動に対する支援の実施					
所管課		地域政策課	評価指標 (単位)	指標 地域の課題解決に向けた活動(事業)の数(プランコンテストの申込数)	現状値(H31) -	目標値(R6) 10件	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価				方針決定	実施中	
	数値実績(単位)				-	10件	
	効果額(千円)				-	-	
	R2	計画					
		取組実績					
		評価等					
	R3	計画					
		取組実績					
		評価等					
	R4	計画	①地域の課題解決に向けた活動に対する支援について検討・準備 ②支所地域の課題等の把握・整理				
		取組実績	①地域の課題解決に向けた活動に対する支援について検討・準備 ②支所地域の課題等の把握・整理の実施				
		評価等	①地域課題解決型事業活動プランコンテストの募集・開催及びモデル事業への補助金交付の方針等を決定した ②各支所・関係部局へのヒアリング及び地域住民・事業者団体との懇談により課題を把握し、整理することができた				
	R5	計画	①地域課題解決型事業活動プランコンテストの募集・開催及びモデル事業への補助金の交付 ②支所地域の課題等の把握・整理及び解決に向けた調整・対応				
		取組実績	①地域課題解決型事業活動プランコンテストを実施し、10件の応募があり、このうち6件を採択した ②各支所・関係部局へのヒアリングの実施及び地域住民・事業者団体との懇談を実施した				
		評価等	①地域が主体となって実施する課題解決に向けた取組みに対し助成することで、活動を支援することができた ②支所地域の課題を把握し、情報共有することができた				
	R6	計画	①地域課題解決型事業活動プランコンテストの募集・開催及びモデル事業への補助金の交付 ②支所地域の課題等の把握・整理及び解決に向けた調整・対応				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 市民協働の更なる強化

実施項目 2 多様な主体による協働の展開

取組項目		4	地域の活性化に取り組む団体への人材支援				
目的		地域の活性化に取り組む団体への地域おこし協力隊制度を活用した人材支援により、地域の自主的な地域振興に向けた活動を促進する					
概要		地域おこし協力隊を受け入れ、地域の団体と協働で地域振興のための活動を実施					
所管課		地域政策課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				地域おこし協力隊員受入 団体の数	－	5団体	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価					方針決定	
	数値実績(単位)					－	
	効果額(千円)					－	
	R2	計画					
		取組実績					
		評価等					
	R3	計画					
		取組実績					
		評価等					
	R4	計画					
		取組実績					
		評価等					
	R5	計画	地域おこし協力隊制度を活用した人材確保と地域振興に向けた取組みについて検討				
		取組実績	地域おこし協力隊制度を活用した人材確保と地域振興に向けた取組みの方針を決定し、受入団体の公募を開始				
		評価等	地域振興に向けた取組みについて、検討を進め方針を決定することができた				
	R6	計画	地域おこし協力隊員受入団体の公募・選定 協力隊員の募集・委嘱				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 市民協働の更なる強化

実施項目 3 多様な人材のまちづくりへの参画

取組項目		1	まちづくりへの参加促進			
目的		まちづくりや市政運営に対する市の考え方を明確にし、多様な主体間で共有することにより、市民参加によるまちづくりを一層推進する				
概要		まちづくりにおける新たな制度やしきみの構築				
所管課		総合政策課	評価指標 (単位)	指標 「市政運営に関心がある、やや関心がある」と回答する市民の割合	現状値(H31) 59.4%	目標値(R6) ↗
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5
	評価		検討中	検討中	方針決定	実施中
	数値実績(単位)		64.9%	74.8%	76.5%	61.5%
	効果額(千円)		-	-	-	-
	R2	計画	・まちづくりにおける新たな制度やしきみの構築			
		取組実績	・まちづくりにおける新たな制度やしきみについての検討をすすめた			
		評価等	・まちづくりに関する他市の条例や過去の議会答弁などを整理することができた			
	R3	計画	・まちづくりにおける新たな制度やしきみの構築			
		取組実績	・まちづくりにおける新たな制度やしきみについての検討をすすめた			
		評価等	・当市におけるまちづくりに関する新たな制度やしきみについて、課内で方向性を検討することができた			
	R4	計画	・まちづくりにおける新たな制度やしきみの方向性の方針決定			
		取組実績	・市民参加によるまちづくりをすすめるため、まちづくりの基本的な事項を定める自治基本条例(まちづくり基本条例)の制定方針について意思決定を行った ・制定に向け議会との協議やまちづくり協議会への説明を実施した			
		評価等	・市民参加によるまちづくりをすすめるため、住民自治に関する基本的なルールを明らかにするための条例の制定に向け検討をすすめることができた			
	R5	計画	・まちづくりにおける新たな制度やしきみの構築に向けた市民等との意見交換(たかやま共創ミーティング)			
		取組実績	・総合計画策定に向けたまちづくり協議会、町内会、団体等との意見交換会に合わせて、まちづくりの基本的な事項を定める自治基本条例(まちづくり基本条例)についての説明を実施した。また、意見交換会の実施前に町内会連絡協議会役員会へも説明を実施した			
		評価等	・条例に関する基本的な事項や制定に向けた考え方を市民に説明することで、条例制定に向けた市の取組みについて周知することができた			
	R6	計画	・まちづくりにおける新たな制度やしきみの構築			
		取組実績				
		評価等				

基本施策 ① 市民協働の更なる強化

実施項目 3 多様な人材のまちづくりへの参画

取組項目		2	在住外国人に対する支援				
目的		在住外国人に対する支援を行うことにより、多文化共生の推進を図る					
概要		在住外国人相談窓口の設置、外国人患者への医療提供体制の構築					
所管課		秘書交流課 観光課		評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)
					「外国人で市内がにぎわい、海外 との人や物の交流が進んでいる」 と感じている市民の割合	77.5%	↗
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	一部実施	一部実施	実施中	
	数値実績(単位)		72.1%	52.6%	42.4%	80.5%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①在住外国人相談窓口の設置 ②外国人患者への医療提供体制の構築				
		取組実績	①設置について検討 ②関係者による検討会を毎月実施したが、セミナーは新型コロナの感染拡大により未開催				
		評価等	①相談窓口を設置することはできなかったが、新型コロナの感染拡大により相談件数もわずかであったため、対応することができた ②各関係団体の課題について、解決方法を検討していく				
	R3	計画	①在住外国人相談窓口の設置 ②外国人患者への医療提供体制の構築				
		取組実績	①設置について検討、ウクライナ避難民への対応 ②厚生労働省の「地域の医療の充実を通じた外国人受入れ推進のための体制構築支援事業」の採択を受け、外国人受入れ体制整備及び市内関係者連携体制を構築				
		評価等	①ウクライナ避難民に対する相談支援について、一元的に対応することができた ②厚生労働省の実証事業を通して、次年度の外国人向けワンストップ医療相談窓口設置の準備ができた。課題であった院内書類や表示の多言語化を実施し、受入体制の整備につながった				
	R4	計画	①在住外国人相談窓口の設置検討 ②外国人向けワンストップ医療相談窓口の運用				
		取組実績	①設置について検討、ウクライナ避難民への支援金を募った(2,217,405円) ②R4.5からワンストップ医療相談窓口を開設(5件の相談)				
		評価等	①在住外国人相談窓口の開設に向け、現状の相談状況等を検証して、総合相談窓口との一体的な体制を検討する必要がある。ウクライナ避難民に対して支援を行うことができた ②ワンストップ医療相談窓口について、定期的に医療関係者等との会議を開催し情報を共有しながら、外国人患者が安心して相談できる環境を整備することができた				
	R5	計画	①在住外国人相談窓口の設置検討 ②外国人向けワンストップ医療相談窓口の運用				
		取組実績	①設置について検討 ②外国人向けワンストップ医療相談窓口の運用(38件の相談)				
		評価等	①県多文化共生推進員や在住外国人、外国人雇用事業者等と意見交換を行い、窓口の役割や場所等について検討した。また現状の相談状況等を検証し、秘書交流課内に外国人相談窓口の設置を決定することができた ②定期的に観光事業者や医療関係者等との会議を開催し、実際の運用状況について情報を共有しながら、現場レベルでの運用方法の改善につなげることができた				
	R6	計画	①外国人相談窓口の設置、運用 ②外国人向けワンストップ医療相談窓口の運用				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 市民協働の更なる強化

実施項目 3 多様な人材のまちづくりへの参画

取組項目		4	関係人口の拡大				
目的		地域団体と市外人材の交流を促進する					
概要		めでたの会の活動促進					
所管課		ブランド戦略課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				会員数 (特別、サポート会員)	267人	500人	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		322人	333人	338人	353人	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①会員との交流 ②会員等の宿泊費を助成する「飛騨高山応援活動補助金」の創設と発信 ③めでたの会公式フェイスブックでの市内の状況等の発信				
		取組実績	①会員との交流(会報誌の発行3回) ②会員等の宿泊費を助成する「飛騨高山応援活動補助金」の創設と発信(R2.6月創設、利用者90名) ③めでたの会公式フェイスブックでの市内の状況等の発信(114回)				
		評価等	①対面での交流はできなかったが、会報誌を通じて当市を応援する関係づくりを継続することができた ②緊急事態宣言や国のGoToトラベルなどがあり、想定よりも利用は少なかったが、90名の利用があり、市内宿泊施設等への経済効果が生まれた ③広報情報課と連動し、記事を定期的に発信できた				
	R3	計画	①会員との交流 ②めでたの会公式フェイスブックでの市内の状況等の発信				
		取組実績	①会員との交流(会報誌1回発行、オンライン交流会の開催R4.3) ②めでたの会公式フェイスブックでの市内の状況等の発信(163回)				
		評価等	①対面での交流が困難な中、初の試みとしてオンラインでの交流会が実施できた。R4年度以降も対面での交流会の開催のみでなく、交流会の参加が困難な方とのオンライン交流を検討 ②広報公聴課と連動し、記事を定期的に発信できた				
	R4	計画	①会員との交流 ②めでたの会公式フェイスブックでの市内の状況等の発信				
		取組実績	①会員との交流(会報誌2回発行、オンライン交流会の開催R4.8、市内視察R4.10) ②めでたの会公式フェイスブックでの市内の状況等の発信(166回)				
		評価等	①R3年度に引き続き、オンラインでの交流会を実施した。また、対面での交流会(市内視察)も実施した。R5年度も対面での交流会の開催のみでなく、交流会の参加が困難な方とのオンライン交流を検討 ②広報公聴課と連動し、記事を定期的に発信できた				
	R5	計画	①会員との交流 ②めでたの会公式フェイスブックでの市内の状況等の発信 ③めでたの会のあり方について検討				
		取組実績	①③会員との交流を廃止し、主な活動を情報発信していくこととした ②めでたの会公式フェイスブックでの市内の状況等の発信(42回)				
		評価等	①③めでたの会のあり方について検討し、会員との交流を廃止した ②広報公聴課と連動し、記事を定期的に発信することができた				
	R6	計画	めでたの会公式フェイスブックなどによる高山市の魅力の積極的な発信				
取組実績							
評価等							

基本施策 ① 市民協働の更なる強化

実施項目 3 多様な人材のまちづくりへの参画

取組項目		5	SDGs/パートナーシップセンターの設置・運営				
目的		SDGs推進の原動力となる市民、団体及び事業者など多様なステークホルダーの連携の軸となり、SDGsの普及を牽引する					
概要		飛騨高山SDGs/パートナーシップセンターの設置・運営					
所管課		総合政策課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「市政運営に関心がある、やや関心がある」と回答する市民の割合	59.4%	↗	
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価			方針決定	実施中	実施中	
	数値実績(単位)			74.8%	76.5%	61.5%	
	効果額(千円)			-	-	-	
	R2	計画					
		取組実績					
		評価等					
	R3	計画	①飛騨高山パートナーシップセンターの設置 ②私なりのSDGs宣言制度の開始 ③飛騨高山SDGs/パートナー登録制度の創設				
		取組実績	①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、延期 ②私なりのSDGs宣言制度の開始(R4.3末現在宣言数:1,007件)				
		評価等	・市内の多様なステークホルダの中から飛騨高山SDGs/パートナーシップセンターの委員の選定を行い、センター設立に向けての基盤を確立できた ・SDGs未来都市の選定を受けることができた				
	R4	計画	①飛騨高山SDGs/パートナーシップセンターの設置・運営 ②飛騨高山SDGs/パートナー登録制度の創設・運営				
		取組実績	①飛騨高山SDGs/パートナーシップセンターの設置・運営(会議、フォーラム等の開催) ②飛騨高山SDGs/パートナー登録制度の創設・運営(R5.3月末現在の登録数:48件)				
		評価等	・飛騨高山SDGs/パートナーシップセンターを設立し、今後のSDGsを推進するための取り組みの方向性等を検討することができた ・飛騨高山SDGs/パートナー登録制度を創設し、登録事業者の取組み等の情報発信支援や登録事業者の困りごとを解決するマッチング支援のしくみを構築することができた				
	R5	計画	①飛騨高山SDGs/パートナーシップセンターの運営 ②飛騨高山SDGs/パートナー登録制度の運営				
		取組実績	①飛騨高山SDGs/パートナーシップセンターの運営(会議、市内委員の集い、イベント等の開催) ②飛騨高山SDGs/パートナー登録制度の運営(R6.3月末現在の登録数:89件)				
		評価等	①センター委員の活動状況等を共有し、SDGsを推進するための取組みの方向性について検討することができた ②登録事業者の活動等の情報発信支援やマッチング支援を実施することで、市内のSDGsに資する取組みの活性化を図ることができた				
	R6	計画	①飛騨高山SDGs/パートナーシップセンターの運営 ②飛騨高山SDGs/パートナー登録制度の運営				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 市民協働の更なる強化

実施項目 3 多様な人材のまちづくりへの参画

取組項目		6	移住者との交流促進				
目的		多様な移住スタイルを支援するためのフォロー体制を整備し、移住定住を推進する					
概要		移住コーディネーター及び移住者ネットワーク組織の設置及び移住者交流事業の実施					
所管課		ブランド戦略課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				移住者数	361人	500人	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価			実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)			307人	282人	333人	
	効果額(千円)			-	-	-	
	R2	計画					
		取組実績					
		評価等					
	R3	計画	①移住戦略の策定				
		取組実績	①移住戦略の策定(4月) ②サポートセンターの設置(6月)、相談件数500件 ③移住者ネットワーク「ツラッテ」の会員募集(1月～)				
		評価等	・サポートセンターを設置し、移住検討者のニーズに即した丁寧な移住相談対応を行ったことにより、前年比約4割増の相談に対応することができた				
	R4	計画	①移住コーディネーターおよび移住者ネットワーク組織の活用 ②移住者交流事業(イベント等)の実施				
		取組実績	①移住相談件数472件、移住コーディネーターへの相談42件、移住者ネットワークの人数73人 ②移住者ネットワークイベント6回				
		評価等	・サポートセンターと移住コーディネーターにより、移住検討者のニーズに即した丁寧な移住相談対応を行った。移住者ネットワークの活動により、移住者同士の交流を促し、情報交換の場を提供することができた				
	R5	計画	①移住コーディネーターおよび移住者ネットワーク組織の活用 ②移住者交流事業(イベント等)の実施				
		取組実績	①移住相談件数386件、移住コーディネーターへの相談19件、移住者ネットワークの人数92人 ②移住者ネットワークイベント4回				
		評価等	・サポートセンターと移住コーディネーターにより、移住検討者のニーズに即した丁寧な移住相談対応を行った。移住者ネットワークの活動により、移住者同士の交流を促し、情報交換の場を提供することができた				
	R6	計画	①移住コーディネーターおよび移住者ネットワーク組織の活用 ②移住者交流事業(イベント等)の実施				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 市民協働の更なる強化
 実施項目 3 多様な人材のまちづくりへの参画

取組項目		7	であい塾の全市的展開				
目的		であい塾の持つ機能をより広く、より深く効果的に活用する					
概要		であい塾の全市的な展開					
所管課		学校教育課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				であい塾の全市的 展開の実施	-	実施	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	検討中	検討中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①であい塾における不登校児童の学習支援 ②であい塾全市的展開検討委員会の開催				
		取組実績	①であい塾における不登校児童の学習支援 ②であい塾全市的展開検討委員会を年3回開催				
		評価等	①不登校児童に対するきめ細かい学習支援ができた ②全市的展開に向けた具体的な検討をすすめることができた				
	R3	計画	①であい塾における不登校児童の学習支援 ②広い市域における多様な児童生徒への支援方法の検討				
		取組実績	①であい塾の分室の運営方法の検討や相談室などの施設リニューアル、運営ボランティアの募集 ②支所地域においてであい塾の分教室を試行実施				
		評価等	①であい塾の利用者に対する相談等のサービスが向上した ②であい塾の多様な運営のあり方について課題等をみつけることができた				
	R4	計画	①であい塾の分室の試行実施、不登校児童生徒及び保護者へのアウトリーチ型支援の実施 ②モバイルルーター設置によるオンライン実施の試行 ③不登校特例校分教室型設置の申請・認可予定				
		取組実績	①であい塾の分室の3室運営、巡回相談会・保護者交流会・であい塾保護者説明会・家庭訪問の実施 ②であい塾よりオンライン授業の実施(個別配信、相談室配信) ③実施計画書3回目の提出				
		評価等	①であい塾の利用者や保護者に対して、アウトリーチ型のサービスを展開することができた ②であい塾からのオンライン授業を継続的に行うことができ、今後の方向性を見出すことができた ③不登校特例校分教室型の開設に向けて、カリキュラムの作成や施設整備計画など着実に進めることができた				
	R5	計画	①であい塾およびその分室の運営・拡充 ②不登校特例校分教室型の開校に向けた準備				
		取組実績	①であい塾の分室の運営(3室)と新設(1室)、保護者交流会・であい塾保護者説明会・家庭訪問の実施 ②説明会の実施、入室までの流れ(個別懇談→体験入室→入室審査→学習会)、カリキュラムの完成、施設の完成				
		評価等	①移動であい塾の利用者の増加や開設場所の新設など、アウトリーチ型支援を実施することができた ②学びの多様化教室「にじ色」が文部科学省の指定を受け、令和6年4月に開室することができた				
	R6	計画	①であい塾およびその分室の運営・拡充 ②学びの多様化教室「にじ色」の開校に伴う指導支援				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 外部知識等の活用

実施項目 1 公共サービス提供主体の見直し

取組項目		1	民間委託の推進				
目的		民間活力の導入により、委託可能な業務の民間委託等を推進し、市民サービス向上を図る					
概要		一部業務の委託化を含む窓口業務改革の推進					
所管課		行政経営課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				窓口業務の委託化	-	方針決定	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	検討中	検討中	方針決定	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・死亡に伴う手続きを集約したワンストップ窓口の設置(3月～)				
		取組実績	・死亡に伴う手続きを集約したおくやみ窓口を設置(受付53件、全体の57.6%が利用)				
		評価等	・ワンストップ窓口の設置により、所要時間の短縮や必要書類の事前準備等による市民サービスの向上が図られた				
	R3	計画	・行政手続きにおける押印・署名の見直し				
		取組実績	・行政手続きにおける申請書等の押印・署名の見直しの実施(全体の92.4%の手続きにおいて廃止)				
		評価等	・行政手続きにおける申請書等の押印・署名の見直しにより、申請者の負担軽減を図るとともに行政手続きのオンライン化に向けた前段階の環境整備をすすめることができた				
	R4	計画	・現地視察を含む先進自治体の情報収集、当市における窓口業務改革等の検討				
		取組実績	・窓口業務改革推進ワーキンググループにおいて検討をすすめるとともに、他自治体や民間事業者など先進地視察を実施				
		評価等	・書かない窓口の導入及びレイアウトの改修や、ペーパーレス化による働き方改革などの先進的な取組みを視察することにより、当市における窓口業務改革を検討することができた				
	R5	計画	・情報システムの標準化(R7末)に向けた組織体制の検討、業務フローの見直し、職員のすべきコア業務とそれ以外のノンコア業務の整理				
		取組実績	・窓口業務改革推進ワーキンググループにおいて検討をすすめるとともに、他自治体や民間事業者など先進地視察を実施				
		評価等	・書かない窓口の実現に向けた各種システムの導入やレイアウトの見直し、ペーパーレス化による働き方改革など、当市における窓口業務改革の方向性を検討することができた				
	R6	計画	・ワンストップ窓口の新設を含む組織体制の見直し、ノンコア業務の委託化に向けた方針決定				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 外部知識等の活用

実施項目 1 公共サービス提供主体の見直し

取組項目		1	民間委託の推進				
目的		民間活力の導入により、委託可能な業務の民間委託等を推進し、市民サービス向上を図る					
概要		スクールバス運行業務の委託化					
所管課		教育総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				スクールバス運行 業務の委託化	-	一部実施	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	検討中	検討中	検討中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・スクールバス運行業務の委託化の検討				
		取組実績	・民間事業者との協議の実施				
		評価等	・スクールバスの運行路線は、市ののらマイカーや民間路線バスと重複するため、効率的な運用について課題が明らかになった				
	R3	計画	①スクールバス運行業務の委託化の検討				
		取組実績	①民間事業者との協議の実施 ②新型コロナの感染拡大に伴う代替運転手の確保が困難となった場合における委託化の調整				
		評価等	①スクールバスの運行路線は、市ののらマイカーや民間路線バスと重複するため、効率的な運用について協議を継続中 ②委託化について調整することができた				
	R4	計画	①スクールバス運行業務の委託化の検討 ②感染症等の影響に対する代替業務の委託				
		取組実績	①民間事業者との協議の実施 ②新型コロナの感染拡大に伴う代替運転手の確保が困難となった場合における代替業務の委託				
		評価等	①スクールバスの運行路線は、市ののらマイカーや民間路線バスと重複するため、効率的な運用について協議を継続中 ②民間事業者に業務委託することができた				
	R5	計画	①スクールバス運行業務の委託化の検討 ②感染症等の影響に対する代替業務の委託				
		取組実績	①民間事業者との協議の実施 ②新型コロナの感染拡大に伴う代替運転手の確保が困難となった場合におかる代替業務の委託				
		評価等	①スクールバスの運行路線は、市ののらマイカーや民間路線バスと重複するため、効率的な運用について協議を継続中 ②民間事業者に業務委託をすることができた				
	R6	計画	スクールバス運行業務の委託化の方針決定				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 外部知識等の活用

実施項目 1 公共サービス提供主体の見直し

取組項目		1	民間委託の推進				
目的		民間活力の導入により、委託可能な業務の民間委託等を推進し、市民サービス向上を図る					
概要		学校給食センター業務の委託化					
所管課		教育総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				給食調理業務 の委託化	-	方針決定	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	検討中	検討中	検討中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・給食センターの整備に向けた民間活力導入の検討				
		取組実績	・給食センターの整備に向けた民間活力導入の情報収集				
		評価等	・専門家からの指導や助言を受け、情報を収集することができた				
	R3	計画	・給食センターの整備に向けた民間活力導入の検討				
		取組実績	・給食センターの整備に向けた民間活力導入の情報収集				
		評価等	・専門家からの指導や助言を受け、情報を収集することができた				
	R4	計画	・給食センターの整備、調理業務など運営面も含めた民間活力導入の検討				
		取組実績	・給食センターの整備に向けた民間活力導入の情報収集				
		評価等	専門家からの指導や助言を受け、情報を収集することができた				
	R5	計画	・給食センターの整備、調理業務など運営面も含めた民間活力導入の検討				
		取組実績	・PPP手法検討調査及びアドバイザー業務委託の発注準備				
		評価等	・PPP手法の導入に向けて、専門家からの指導、助言を受け、情報収集に努めるとともに、庁議や議会へ状況報告を行うことができた				
	R6	計画	・給食センターの整備、調理業務など運営面も含めた民間活力導入の方針決定				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 外部知識等の活用

実施項目 1 公共サービス提供主体の見直し

取組項目		2	民間移譲の推進				
目的		民間の能力を活用し市民サービスの向上と経費の節減を図る					
概要		公立保育園の民間移譲					
所管課		こども政策課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				公立保育園の 民間移譲	-	実施	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	検討中	検討中	検討中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・公立保育園の民間移譲の推進				
		取組実績	・市の方針を私立保育園運営法人に伝えた				
		評価等	・法人から移譲を受ける申し出はなかったが、引き続き移譲を希望する法人と協議する				
	R3	計画	・公立保育園の民間移譲の推進				
		取組実績	・市の方針を私立保育園運営法人に伝えるとともに、私立保育園が抱える課題等についてヒアリングを実施した				
		評価等	・引き続き移譲を希望する法人と協議するとともに、今後の公立、私立を含めた保育園のあり方を検討する必要がある				
	R4	計画	・公立保育園の民間移譲の推進				
		取組実績	・私立保育園が抱える課題等についてヒアリングを実施した				
		評価等	・少子化が進行するなか、公私立保育園、幼稚園等を含む保育園のあるべき姿を検討する必要がある				
	R5	計画	・公私立保育園、幼稚園等を含むあるべき姿の検討、決定				
		取組実績	・保育園のあり方見直しに向けて対応方針(案)を策定し、庁内協議を行ったが、就学前児童の人口(保育ニーズ)の推計の精度不足などにより継続審議となった				
		評価等	・第九次総合計画の人口推計に基づき、公私立保育園、幼稚園等を含む保育園のあるべき姿を検討する必要がある				
	R6	計画	・これまでの公立保育園の民間移譲の推進という方針から、ニーズの縮小を踏まえた保育・幼児教育の受皿のあるべき姿を描き、どう近づけるかといった方針へと見直し、公共施設等総合管理計画などに反映する				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 外部知識等の活用

実施項目 1 公共サービス提供主体の見直し

取組項目		3	指定管理者制度の活用				
目的		民間活力の導入により、委託可能な業務の民間委託等を推進し、市民サービス向上を図る					
概要		指定管理者制度の活用					
所管課		関係課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				-	-	-	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①国府児童館に指定管理者制度を導入 ②「指定管理者制度運用ガイドライン」の策定 ③新型コロナの影響による指定管理料等の対応				
		取組実績	①国府児童館に指定管理者制度を導入(R2.4～) ②関係法令、手続き等をまとめた「指定管理者制度運用ガイドライン」を策定 ③新型コロナの影響による指定管理料(納入金)の見直し				
		評価等	①直営による人員確保、維持管理対応等の職員業務を削減することができた ②官民双方の関係者の共通認識の形成を図ることができた ③基本協定に定めるリスク分担に従い、適切に対応することができた				
	R3	計画	①まちの体験交流館に指定管理者制度を導入 ②新型コロナ等の影響による指定管理料等の対応				
		取組実績	①まちの体験交流館に指定管理者制度を導入(R3.4～) ②新型コロナ等の影響による指定管理料(納入金)の見直し				
		評価等	①民間ノウハウ活用による効率的かつ効果的な管理体制へと移行できた ②基本協定に定めるリスク分担に従い、適切に対応することができた				
	R4	計画	①新規・更新施設の検討、募集 ②新型コロナの感染拡大や電気料金高騰等への対応 ③議会政策提言等を踏まえた制度見直し検討				
		取組実績	①新規及び更新施設なし ②新型コロナの感染拡大や電気料金高騰等による指定管理料(納入金)の見直し ③議会政策提言や監査指摘を踏まえた制度見直しの検討を行った				
		評価等	①新規・更新施設はなかったが、次年度の大規模更新に向けた方針の検討等を進めることができた ②基本協定に定めるリスク分担に従い、適切に対応することができた ③次年度の大規模更新時での制度見直しに向けて検討することができた				
	R5	計画	①新規・更新施設の検討、募集 ②制度見直し検討				
		取組実績	①新規なし、更新136施設 ②応募におけるオンライン申請を可能としたほか、必要書類の負担軽減を図った				
		評価等	①施設のあり方を踏まえた指定期間の設定なども行い、先を見据えた指定を行うことができた ②管理監督者の配置等について検討し、指定管理料の算定見直しに繋げることができた				
	R6	計画	①新規・更新施設の検討、募集 ②制度見直し検討				
取組実績							
評価等							

基本施策 ② 外部知識等の活用

実施項目 2 官民連携の推進

取組項目		1	民間事業者等との連携				
目的		民間活力等を導入することにより、行政課題へ適切に対応するとともに組織の活性化を図る					
概要		民間企業等からの派遣受入れの実施					
所管課		総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				-	-	-	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		方針決定	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・民間企業からの派遣受入れの検討				
		取組実績	・総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」制度を活用し、航空会社2社(株式会社ジャルセールス、株式会社ANA総合研究所)からそれぞれ1名の職員の派遣受入れを決定した				
		評価等	・企業で培った人脈、ノウハウ、知見等を活かし、地域独自の魅力や価値の向上のほか、本市の行政課題への対応が期待できる				
	R3	計画	①民間企業からの派遣受入れ ②新たな行政課題に対応する民間企業からの派遣受入れの検討				
		取組実績	①商工労働部(株式会社ジャルセールス)及び飛騨高山プロモーション戦略部(株式会社ANA総合研究所)にそれぞれ1名を戦略マネージャーとして配置した ②新たに航空会社1社(日本航空株式会社)から1名の職員の派遣受入れを決定した				
		評価等	①企業で培った人脈、ノウハウ等を活かし、高山市の行政課題への対応をすすめた ②総務省の地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)を活用し、一般財源の負担軽減が図られた				
	R4	計画	・民間企業からの派遣受入れの検討				
		取組実績	・前年度に引き続き商工労働部(株式会社ジャルセールス)及び飛騨高山プロモーション戦略部(株式会社ANA総合研究所)にそれぞれ1名を戦略マネージャーとして配置するとともに、新たに飛騨高山にぎわい交流館「大政」に統括チーフ(日本航空株式会社)として1名配置した				
		評価等	・企業で培った人脈、ノウハウ等を活かし、高山市の行政課題への対応をすすめた ・総務省の地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)を活用し、一般財源の負担軽減が図られた				
	R5	計画	①民間企業からの派遣受入れ ②新たな行政課題に対応する民間企業からの派遣受入れの検討				
		取組実績	①前年度に引き続き、飛騨高山プロモーション戦略部及び飛騨高山にぎわい交流館「大政」に配置するとともに、商工労働部(株式会社ジャルセールス)戦略マネージャー1名の派遣受入れを終了した ②地域活性化起業人制度を活用し、新たにクラブツーリズム(株)から職員1名の派遣受入れを決定した				
		評価等	・企業で培った人脈、ノウハウ等を活かし、高山市の行政課題への対応をすすめるとともに、総務省の地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)を活用し、一般財源の負担軽減を図ることができた				
	R6	計画	①民間企業からの派遣受入れ ②新たな行政課題に対応する民間企業からの派遣受入れの検討				
取組実績							
評価等							

基本施策 ② 外部知識等の活用

実施項目 2 官民連携の推進

取組項目		1	民間事業者等との連携				
目的		地域住民に喜ばれ親しまれるとともに、訪れる人にも魅力的で活気あふれる中心市街地におけるまちづくりの推進					
概要		まちづくり会社による中心市街地活性化事業に対する助成					
所管課		雇用・産業創出課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「個性・魅力ある商店経営が行われ、商業が活性化している」と感じている市民の割合	28.7%	↗	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		28.1%	30.0%	28.6%	32.1%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・中心市街地活性化に関する補助事業および調査事業に対する助成				
		取組実績	・補助事業(5件)、調査事業(3件)に対する助成を行った				
		評価等	・新型コロナの感染拡大に伴い、サマーフェスティバルをはじめとするイベントや賑わい創出の事業への支援が減少したことから、補助金支出は減額となった				
	R3	計画	・中心市街地活性化に関する補助事業および調査事業に対する助成				
		取組実績	・補助事業(7件)、調査事業(3件)に対する助成を行った				
		評価等	・新型コロナの感染拡大に伴い、サマーフェスティバルをはじめとするイベントや賑わい創出の事業の縮小、中止などにより助成額が減少した。中小企業基盤整備機構のアドバイザー派遣を活用し、本町3丁目・4丁目商店街振興組合のエリアマネジメント構想策定に向けた取組みを支援することができた				
	R4	計画	・中心市街地活性化に関する補助事業および調査事業に対する助成				
		取組実績	・補助事業(7件)、調査事業(3件)に対する助成を行った				
		評価等	・新型コロナの感染拡大に伴い、サマーフェスティバルなどのイベントや賑わい創出の事業の縮小、中止などにより助成額が減少した。中小企業基盤整備機構のアドバイザー派遣の活用による、本町3丁目商店街振興組合のエリアマネジメント構想策定に向けた取組みや、タウンマネージャーとの連携による飛騨高山宮川朝市の出店者増加・ブランディングを支援することができた				
	R5	計画	・中心市街地活性化に関する補助事業および調査事業に対する助成				
		取組実績	・補助事業(7件)、調査事業(3件)に対する助成を行った				
		評価等	・新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、行動制限が緩和されたことにより中心市街地においても各種イベントが再開された。中心市街地活性化に係る補助事業においては、空き店舗解消やまちなか活性化イベント関連の補助申請件数が増加し、中心市街地における経済活動の回復を支援することができた				
	R6	計画	・中心市街地活性化に関する補助事業および調査事業に対する助成				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 外部知識等の活用

実施項目 2 官民連携の推進

取組項目		1	民間事業者等との連携			
目的		民間活力等を導入することにより、安定した市営住宅の供給を図る				
概要		既存借上型市営住宅の供給				
所管課		建築住宅課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)
				導入戸数	0戸	20戸
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5
	評価		検討中	検討中	検討中	検討中
	数値実績(単位)		-	-	-	-
	効果額(千円)		-	-	-	-
	R2	計画	・既存借上型市営住宅制度導入の検討			
		取組実績	・既存借上型市営住宅制度の導入について、不動産関係事業者へのヒアリングを実施			
		評価等	・民間事業者の考え方等を把握することができた			
	R3	計画	・既存借上型市営住宅制度導入の検討			
		取組実績	・既存借上型市営住宅制度及び新住宅セーフティネット制度について情報収集を実施			
		評価等	・各制度内容の情報収集により、導入に向けた課題抽出を行うことができた			
	R4	計画	・既存借上型市営住宅制度又は新住宅セーフティネット制度の導入検討及び方針決定			
		取組実績	・国、県と協議するとともに、不動産関係事業者へのヒアリングを実施し課題の整理を行った			
		評価等	・国や県、関係市町村からの情報収集や不動産関係事業者との協議により、課題を把握することができた			
	R5	計画	・市営住宅管理計画(整備方針)改訂に向けた検討			
		取組実績	・不動産関係事業者へのアンケート調査を実施し課題の整理を行った ・国や県、関係市町村からの情報収集を行った			
		評価等	・市営住宅整備計画策定に向けて情報を整理することができた			
	R6	計画	・市営住宅管理計画(整備方針)の改訂			
		取組実績				
		評価等				

基本施策 ② 外部知識等の活用
 実施項目 3 外部有識者等の活用

取組項目		1	外部有識者等の活用				
目的		高度で専門的な知見の活用による施策推進と人材育成をすすめる					
概要		専門的知見のある外部有識者の受入れ、活用の促進					
所管課		関係課	評価指標 (単位)	指標	現状値 (H31)	目標値 (R6)	
				-	-	-	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①環境政策顧問による研修の実施 ②畜産振興アドバイザーの活用 ③経済観光アドバイザー、飛騨高山ブランド戦略会議委員の活用 ④ごみ処理施設の技術顧問の活用				
		取組実績	①環境政策顧問研修を計4回開催(対象職員5名) ②意見交換、提言12回の実施 ③経済観光アドバイザー会議(1回)・個別会議(4回)、飛騨高山ブランド戦略会議(1回)の開催 ④ごみ処理施設建設検討委員会(5回)の開催				
		評価等	①環境政策やまちづくり政策などの重要政策を推進するための人材を育成することができた ②全国和牛能力共進会などについて、畜産振興施策に有用な助言を得ることができた ③ブランド戦略の推進に有用な助言を得ることができた ④新施設の焼却方式や排ガス自主規制値などについての基本的な考え方をまとめることができた				
	R3	計画	①環境政策顧問による研修の実施 ②畜産振興アドバイザーの活用 ③経済観光アドバイザー、飛騨高山ブランド戦略会議委員の活用 ④いじめ防止アドバイザーの活用 ⑤ごみ処理施設の技術顧問の活用				
		取組実績	①環境政策顧問研修を計4回開催(対象職員7名) ②意見交換、提言12回の実施 ③経済観光アドバイザー会議(1回)・個別会議(5回)、飛騨高山ブランド戦略会議(1回)の開催 ④いじめ防止アドバイザーを全校へ派遣 ⑤ごみ処理施設建設検討委員会(3回)、建設事業者選定委員会(2回)の開催				
		評価等	①環境政策やまちづくり政策などの重要政策を推進するための人材を育成することができた ②賃貸型牛舎整備事業などについて、畜産振興施策に有用な助言を得ることができた ③ブランド戦略の推進に有用な助言を得ることができた ④いじめ未然防止対策などの専門的な指導を得ることができた ⑤新施設のあり方を示した提言書や発注仕様書などをとりまとめることができた				
	R4	計画	①畜産振興アドバイザーの活用 ②経済観光アドバイザー、飛騨高山ブランド戦略会議委員の活用 ③いじめ防止アドバイザーの活用 ④ごみ処理施設の技術顧問の活用				
		取組実績	①意見交換、提言12回の実施 ②経済観光アドバイザー会議(1回)・個別会議(5回)、飛騨高山ブランド戦略会議(1回)の開催 ③いじめ防止アドバイザーを全校へ派遣 ④建設事業者選定委員会(2回)の開催				
		評価等	①畜産振興施策に有用な助言を得ることができた ②ブランド戦略の推進に有用な助言を得ることができた ③各校のいじめ対応がより有効に実施できるようになった ④プラント建設工事の落札者を選定することができた				
	R5	計画	①畜産振興アドバイザーの活用 ②経済観光アドバイザー、飛騨高山ブランド戦略会議委員の活用 ③いじめ防止アドバイザーの活用 ④ごみ処理施設の技術顧問の活用				
		取組実績	①意見交換、提言12回の実施 ②飛騨高山ブランド戦略会議(1回)の開催 ③いじめ防止アドバイザーを全校へ派遣 ④プラント建設工事に関わる技術的な助言(3回)				
		評価等	①畜産振興施策に有用な助言を得ることができた ②ブランド戦略の推進に有用な助言を得ることができた ③各校のいじめ対応がより有効に実施できるようになった ④プラント建設工事に有用な助言を得ることができた				
	R6	計画	①畜産振興アドバイザーの活用 ②経済観光アドバイザー、飛騨高山ブランド戦略会議委員の活用 ③いじめ防止アドバイザーの活用 ④ごみ処理施設の技術顧問の活用				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ③ 国、県、他自治体等との連携

実施項目 1 国、県、他自治体等との連携

取組項目		1	国、県、他自治体等との連携				
目的		国、県、他自治体等との連携により、効果的かつ効率的な事業の推進を図る					
概要		地域医療連携推進法人による医師確保、医療職種の育成の促進					
所管課		医療政策課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「安心して医療を受けられる環境が整っている」と感じている市民の割合	53.5%	↗	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		56.2%	63.7%	55.5%	53.7%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・高山市、郡上市、白川村で立ち上げる「地域医療連携推進法人」に参画し、法人による医師の育成、確保、その他の医療従事者の人事交流等の事業を展開				
		取組実績	・「地域医療連携推進法人」として認可(R2.4.1～)された「県北西部地域医療ネット」に参画した。医師の定期的な人事交流、休診時の臨時派遣の仕組みは維持したが、医療従事者等の研修事業は、新型コロナの感染拡大の影響により中止またはリモート形式で開催(2回)した				
		評価等	・法人に参画する自治体により、引き続き各種事業を連携して行うことで、医師の安定確保等を維持できた				
	R3	計画	・法人の構成団体として引き続き参画し、法人による医師の育成、確保、その他の医療従事者の人事交流等の事業に協力				
		取組実績	・法人内での医師の定期的な人事交流や医師育成、その他の医療従事者の人事交流等を実施し、リモート研修に3回参加した				
		評価等	・法人に参画する自治体間での人事交流等により、医療提供体制の維持に必要な医師を確保できた				
	R4	計画	・法人による医師の確保、育成等の取組みを通じ、安定的な医療提供体制を継続				
		取組実績	・法人内での柔軟な医師派遣の仕組みにより、医師の研修や休暇取得等による国保診療所の予定外の休診を最小限に抑えることができた ・新型コロナの感染拡大の中でも、リモート形式での職員研修が継続開催され3回参加した				
		評価等	・法人に参画する自治体間での人事交流、医師派遣、研修参加等により、医療提供体制の維持に必要な医師の確保と、医療人材の育成を図ることができた				
	R5	計画	・法人による医師の確保、育成等の取組みを通じ、安定的な医療提供体制を継続				
		取組実績	・法人内での柔軟な医師派遣の仕組みにより、医師の研修や休暇取得等による国保診療所の予定外の休診を最小限に抑えることができた ・新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行したことから、目的に応じて対面形式とリモート形式を組み合わせた医師対象の感染予防等に関する研修に3回参加した				
		評価等	・法人に参画する自治体間での人事交流、医師派遣、研修参加等により、医療提供体制の維持に必要な医師の確保と、医療人材の育成を図ることができた				
	R6	計画	・法人による医師の確保、育成等の取組みを通じ、安定的な医療提供体制を継続				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ③ 国、県、他自治体等との連携

実施項目 2 大学連携の推進

取組項目		1	大学連携の推進				
目的		大学との連携を推進することにより、大学の持つ高度かつ専門的な知見の活用を図る					
概要		大学連携の推進					
所管課		総合政策課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				連携大学数	47校	60校	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		45校	33校	45校	49校	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①大学連携センターの運営、産学金官連携による新製品開発等に対する助成 ②大学連携センターへの調査研究業務の委託 ③連携大学等との検討会議の開催、サテライトキャンパスの設置、運営				
		取組実績	②調査研究委託大学・ゼミ合宿等活動大学数(24大学:419人) ③飛騨高山学会参加大学数(21大学)				
		評価等	・大学との連携により、SDGs等、今後市民、企業、行政が連携して取り組むべき課題に対する普及啓発等を行うことができた				
	R3	計画	①大学連携センターの運営、産学金官連携による新製品開発等に対する助成 ②大学連携センターへの調査研究業務の委託 ③連携大学等との検討会議の開催、サテライトキャンパスの設置、運営				
		取組実績	②調査研究委託大学・ゼミ合宿等活動大学数(18大学:505人) ③飛騨高山学会参加大学数(15大学) ④高山自動車短期大学との連携協定の締結(9月)				
		評価等	・大学と連携し、持続可能な観光まちづくりを進めるための調査研究を実施することができた				
	R4	計画	①大学連携センターの運営、産学金官連携による新製品開発等や大学等によるゼミ合宿に対する助成 ②大学連携センターへの調査研究業務の委託 ③連携大学等との検討会議の開催、サテライトキャンパスの設置、運営				
		取組実績	①大学等によるゼミ合宿に対する助成(15大学) ②調査研究委託大学・ゼミ合宿等活動大学数(31大学:1,047人) ③飛騨高山学会参加大学数(14大学) ④國學院大學との連携協定の締結(4月)				
		評価等	・大学と連携し、持続可能な観光まちづくりを進めるための現地調査や地域住民とのヒアリング・意見交換など調査研究を実施することができた				
	R5	計画	①大学連携センターの運営、産学金官連携による新製品開発等や大学等によるゼミ合宿に対する助成 ②大学連携センターへの調査研究業務の委託 ③連携大学等との検討会議の開催、サテライトキャンパスの設置、運営				
		取組実績	①大学等によるゼミ合宿に対する助成(28大学) ②調査研究委託大学・ゼミ合宿等活動大学数(33大学:3,120人) ③飛騨高山学会参加大学数(16大学)				
		評価等	・大学と連携し、持続可能な観光まちづくりを進めるための現地調査や地域住民とのヒアリング・意見交換など調査研究を実施することができた				
	R6	計画	①大学連携センターの運営、産学金官連携による新製品開発等や大学等によるゼミ合宿に対する助成 ②大学連携センターへの調査研究業務の委託 ③連携大学等との検討会議の開催、サテライトキャンパスの設置、運営				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ③ 国、県、他自治体等との連携

実施項目 2 大学連携の推進

取組項目		1	大学連携の推進				
目的		大学との連携を推進することにより、大学の持つ高度かつ専門的な知見の活用を図る					
概要		大学医学部との連携による、医療者教育の充実、人材育成と地域の発展に取り組む					
所管課		医療政策課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「安心して医療を受けられる環境が整っている」と感じている市民の割合	53.5%	↗	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価				実施中	実施中	
	数値実績(単位)				55.5%	53.7%	
	効果額(千円)				-	-	
	R2	計画					
		取組実績					
		評価等					
	R3	計画					
		取組実績					
		評価等					
	R4	計画	・高山市の国保診療所等において、医学生の実習受入れ等の取組みを地域と人材教育の更なる発展につなげるため、大学との協定や覚書の締結を行う				
		取組実績	・岐阜大学医学部と医療人育成等を目的とした覚書を締結(R5.3.17) ・徳島大学医学部と医療教育の充実等に関する連携協定を締結(R5.3.6)				
		評価等	・医師育成に寄与することで、医療従事者の更なる質の向上と、人材育成の環境づくりのための意識の醸成を図ることができた				
	R5	計画	・岐阜大学1年の初期体験実習、徳島大学3年の社会医学実習等、協定等に基づいた受入れ支援を実施 ・大学の知見を活用した地域の健康、医療課題への取組みを実施				
		取組実績	・岐阜大学1年生の初期体験実習、徳島大学3年生の社会医学実習や夏季セミナー等、協定等に基づいた受入れ支援を実施した ・高山市内の医療機関と市が連携し、将来を見据えた医療人材の育成等に大学の協力のもと強化を図る取組みに着手した				
		評価等	・岐阜大学や徳島大学など大学と連携した取組みを開始したことで、地方にあっても先進の医療教育を受けられる環境づくりの機運を、市内医療機関と共有することができた				
	R6	計画	・協定等に基づいた医療人材の育成、地域の保健医療体制の充実に向けた取り組みを推進 ・地域共創型飛騨高山医療者教育学講座を岐阜大学に開設				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 機能的な組織の構築

実施項目 1 組織・機能の見直し

取組項目		1	組織の見直し				
目的		機能的な組織の構築を行うことにより、高度化・多様化する行政課題に対応する					
概要		行政課題に対応した組織の見直し					
所管課		総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「効率的で良質な行政サービスが提供されている」と感じている市民の割合	50.8%	↗	
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		54.1%	56.3%	52.1%	51.4%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・行政課題に対応した組織の見直し				
		取組実績	・社会経済情勢の変化等に伴う行政課題への適切な対応、効果的・効率的な行政運営のため、次年度に向けた組織体制の見直しを実施				
		評価等	・課の再編、室及びセンター等の新設により、行政課題への対応や支援体制の強化を図ることができた				
	R3	計画	・行政課題に対応した組織の見直し				
		取組実績	・社会経済情勢の変化等に伴う行政課題への適切な対応、効果的・効率的な行政運営のため、次年度に向けた組織体制の見直しを実施				
		評価等	・部・課の再編、新設、廃止及び所属替え等により、効率的・効果的な組織体制の整備を図ることができた				
	R4	計画	・行政課題に対応した組織の見直し				
		取組実績	・社会経済情勢の変化等に伴う行政課題への適切な対応、効果的・効率的な行政運営のため、次年度に向けた組織体制の見直しを実施				
		評価等	・課の再編、新設等により、効率的・効果的な組織体制の整備を図ることができた				
	R5	計画	・行政課題に対応した組織の見直し				
		取組実績	・社会経済情勢の変化等に伴う行政課題への適切な対応、効果的・効率的な行政運営のため、次年度に向けた組織体制の見直しを実施				
		評価等	・部・課・室の再編、新設、廃止及び所属替え等により、効率的・効果的な組織体制の整備を図ることができた				
	R6	計画	・行政課題に対応した組織の見直し				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 機能的な組織の構築

実施項目 1 組織・機能の見直し

取組項目		1	組織の見直し				
目的		人口減少や社会情勢の変化に対応した消防力の適切な確保により、安全安心なまちづくりを推進する					
概要		常備消防の組織改正、地域の実情に合わせた消防団組織への見直し					
所管課		消防総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「消防・救急救助体制が整っている」と感じている市民の割合	78.0%	↗	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		80.2%	84.7%	82.1%	83.5%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・消防署等施設及び通信指令装置等の保守点検、維持管理				
		取組実績	・消防署等施設及び通信指令装置等の保守点検、維持管理を実施				
		評価等	・施設の適正な維持管理、関係機関との連携強化により、消防体制の充実が図られた				
	R3	計画	①常備消防の組織改正 ②消防団員の処遇改善				
		取組実績	①複雑多様化する災害及び通信環境の整備などに対応するため、常備消防の組織改正を実施 ②国が示す報酬等の基準に基づき、出勤報酬を見直し、報酬は個人支給へ変更 ③消防操法大会のあり方や運営方法についての検討				
		評価等	①管理職の日勤化による安全管理体制・事務推進の強化、指令課の新設による通信環境の整備ができた ②報酬等の見直しを行い、処遇改善を図ることができた ③消防操法大会の運営方法等、支団ごとに特色ある運営方法、訓練を容認した				
	R4	計画	①常備消防や消防団のあり方の検討 ②消防操法大会等の消防団活動の見直し及び消防団員の定員の適正化				
		取組実績	①消防団と協議し、時代に即し持続可能な消防団を目指すためコンセプトを策定 ②消防操法大会の名称変更及び実施方針及び消防団定員の見直し				
		評価等	①コンセプトを実践するための具体的な取り組みを定め、今後の方向性を整理することができた ②大会名称を高山市消防フェスティバルと改称し、消防団員の家族や市民が参加でき、より消防団を身近に感じてもらえるイベントに改める方針とした。消防団定員を見直し、条例改正を行った				
	R5	計画	①常備消防や消防団のあり方の検討 ②消防団員の処遇改善(退職報償金の支給に関する条例の見直し)				
		取組実績	①持続可能な常備消防のあり方について各課の課題を抽出し検討。消防団は地域課題を抽出した上で組織のあり方について検討を進めた ②消防団員の処遇改善の一環として、退職報償金の支給に関する条例改正を行った				
		評価等	①地域課題を踏まえ将来像を描き、持続可能な消防組織のあり方を検討し、第九次総合計画策定に向けて進めることができた ②消防団員の処遇改善を図るとともに、消防団員と家族、市民がふれあえる身近なイベントとして消防フェスティバルを実施することができた				
	R6	計画	①常備消防や消防団のあり方の検討 ②消防団員の処遇改善				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 機能的な組織の構築

実施項目 1 組織・機能の見直し

取組項目		2	機能の見直し				
目的		本庁支所の機能・権限を見直すことにより、地域の課題解決に効率的かつ迅速に対応する					
概要		本庁支所の機能・権限の見直し					
所管課		総務課 地域政策課	評価指標 (単位)	指標	現状値 (H31)	目標値 (R6)	
				「効率的で良質な行政サービスが提供されている」と感じている市民の割合	50.8%	↗	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		54.1%	56.3%	52.1%	51.4%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・本庁・支所の役割分担の検討・見直し(支所機能の検証、見直し)				
		取組実績	①総括支所長を中心に、支所機能等を検討する支所長会議の開催 ②支所への支所出身者及び在住者を重点に置いた職員配置の実施				
		評価等	①総括支所長を中心として、各支所における支所機能及び職員体制などについて第一段階としての課題抽出及び取りまとめを行うことができた ②出身者及び在住者を配置することで、地域課題の早期解決や職員の意欲向上につなげることができた				
	R3	計画	・本庁・支所の役割分担の検討・見直し(支所機能の検証、見直し)				
		取組実績	・支所機能等を検討する支所長会議の開催(20回)				
		評価等	・支所機能などについて、現状及び課題抽出を行い、支所機能のあり方について素案をまとめることができた。今後、地域との話し合いや内部協議を重ね、方向性を検討する				
	R4	計画	・本庁・支所の役割分担の検討・見直し(支所機能の検証、見直し)				
		取組実績	・支所地域の課題の把握や、地域課題の解決に向けた市役所内部の調整、施策の企画・立案などを行うため、企画部内に地域政策課を新設した				
		評価等	・地域政策課を新設し、各支所と担当部局等や支所間の連携調整の橋渡しを行うことで、政策・施策の形成やきめ細やかな取り組みにつなげることとした				
	R5	計画	・本庁・支所の役割分担の検討・見直し(支所機能の検証、見直し)				
		取組実績	・地域政策課を旗振り役として、支所長会議の定期的な開催や支所間連携及び市役所内部の調整、施策の企画・立案などを行い、支所地域の課題解決に取り組んだ				
		評価等	・本庁内部に支所連携部署を設置し、本庁と支所の連絡調整を密にすることで、地域課題解決に向け連携体制を強化することができた				
	R6	計画	・本庁・支所の役割分担の検討・見直し(支所機能の検証、見直し)				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 機能的な組織の構築

実施項目 2 事務処理の効率化

取組項目		1	新たな事務処理の効率化				
目的		新たな事務処理の効率化を図ることにより、業務時間の削減等を推進する					
概要		各種業務における効率化及び簡素化の実施					
所管課		関係課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				-	-	-	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	▲149	-	-	
	R2	計画	・各種業務における効率化及び簡素化の実施				
		取組実績	①郵便料金計器の導入 ②氏名、住所をあらかじめ印字した期日前投票宣誓書付き入場券の導入 ③RPAの導入				
		評価等	①これまで、郵便物の計量はひとつひとつ秤で確認していたが、自動で計量ができるようになり、郵便発送業務の効率化が図られた ②宣誓書をあらかじめ自宅で記入したり、投票所で記入する場合も記入項目が減少したことで、期日前投票手続きの円滑化が図られた ③税務課業務において306時間、国保業務において194時間を削減し、効率化を図ることができた				
	R3	計画	・各種業務における効率化及び簡素化の実施				
		取組実績	①これまで、支所地域の郵便物は通常料金で発送していたが、大量発送の際に割引の適用を受けることができるよう、郵便の差出方法を一部変更した(選挙入場券にて実施) ②人事意向調査など、紙ベースでの提出方法からオンラインによる回答方法に切替を実施 ③AI文字起こしシステム、AIチャットボット、RPAの活用				
		評価等	①約149千円の経費削減を図ることができた ②オンライン申請への切替により、ペーパーレス化やデータ入力作業が削減できた ③AI文字起こしシステム(141時間の業務時間を削減)、AIチャットボット、RPA(24業務、584時間の削減)の活用により、効率化を図ることができた				
	R4	計画	・各種業務における効率化及び簡素化の実施				
		取組実績	・AI文字起こしシステム、AIチャットボット、RPAの活用				
		評価等	・AI文字起こしシステム(100時間の業務時間を削減)、AIチャットボット、RPA(22業務、▲535時間)の活用により、効率化を図ることができた				
	R5	計画	・各種業務における効率化及び簡素化の実施				
		取組実績	・AI文字起こしシステム、AIチャットボット、RPAの活用				
		評価等	・AI文字起こしシステム(121時間の業務時間を削減)、AIチャットボット、RPA(20業務、▲723時間)の活用により、効率化を図ることができた				
	R6	計画	・各種業務における効率化及び簡素化の実施				
取組実績							
評価等							

基本施策 ① 機能的な組織の構築

実施項目 3 定員適正化の推進

取組項目		1	定員適正化の推進				
目的		適正な職員数を管理することにより、業務量に基づく職員配置や職員の年齢構成の平準化を図る					
概要		第六次定員適正化計画の推進					
所管課		総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				4月1日現在の職員数 (正職員・再任用職員・ 会計年度任用職員)	1,457人	1,403人	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		1,411人	1,432人	1,436人	1,448人	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・第六次定員適正化計画に基づく職員の適正配置				
		取組実績	①行政課題解決に向けた必要な職種及び人員を確保した ②職員の年齢構成の平準化に向けた採用要件拡大に取り組んだ ③再任用職員及び業務量に応じた会計年度任用職員を適正に配置した				
		評価等	①技術職(土木・建築等)などの特定の職種においては募集しても申込みが無く、人員の確保に苦慮している ②職員採用増による若年層の増加により、少しづつではあるが年齢構成の平準化を進めることができた ③行政経験豊富な再任用職員の知識や技術を活用することができた				
	R3	計画	・第六次定員適正化計画に基づく職員の適正配置				
		取組実績	①行政課題解決に向けた必要な職種及び人員を確保した ②職員の年齢構成の平準化に向けた採用要件拡大に取り組んだ ③再任用職員及び業務量に応じた会計年度任用職員を適正に配置した				
		評価等	①技術職(土木・建築等)などの特定の職種においては申込みが無く人員の確保に苦慮しているが、消防職員の大量退職による数年後を見据えた職員を確保することができた ②職員採用増による若年層の増加により、少しづつではあるが年齢構成の平準化を進めることができた ③行政経験豊富な再任用職員の知識及び技術を活用することができた				
	R4	計画	①第六次定員適正化計画に基づく職員の適正配置 ②定年延長制の導入を踏まえた定員適正化計画の見直し ③複線型人事制度(キャリア形成を可能とする人事制度)の導入に向けた検討				
		取組実績	①年度末退職者数を考慮し、必要な職種及び人員確保に取り組むとともに、必要に応じて会計年度任用職員を配置した ②地方公務員法の改正に伴い、12月議会に定年延長制の関係条例を上程、可決し、R5年度末定年退職者から定年年齢が段階的に延長することとなった ③人事意向調査や専門分野の業務内容を把握するなか、キャリア形成を踏まえた人事配置を行った				
		評価等	①技術職(土木・建築等)などの特定の職種においては申込みが少なく人員確保に苦慮している。また、年度末退職者が想定を超える退職者数となり、会計年度任用職員を配置し、新年度の職員体制を確保した ②定年延長制度の開始に伴い対象職員に情報提供を行った。今後、高齢期を迎えた職員の働き方について検討していく ③専門的知識が豊富な職員を適材適所に配置することで、職員のモチベーションの向上につなげることができた				
	R5	計画	①第六次定員適正化計画に基づく職員の適正配置 ②定年延長制度導入を踏まえた定員適正化計画の見直しの検討				
		取組実績	①定年延長制度開始に伴い年度末定年退職者の想定はなかったものの、年度当初欠員分をカバーするため、職員採用の追加募集を行うなど、業務量に応じた必要な職種及び人員確保に取り組んだ。また、行政経験の豊富な職員の流出防止に向け令和5年度をもって定年前早期退職募集制度の終了を決定した ②定年延長制度導入を踏まえた定員適正化計画の見直しについては、第七次定員適正化計画策定時に併せて検討することとした				
		評価等	①技術職(土木・建築等)などの特定の職種においては申込みが少なく人員確保に苦慮している。また、年度途中退職者のほか定年前早期退職募集制度が令和5年度を持って終了するにあたり、早期退職の応募者数が多くなるなど退職者が採用者数を上回り、欠員に対応するため会計年度任用職員を配置し、新年度の職員体制を確保した ②定年延長制度の開始に伴う管理職の働き方や職員採用計画等について引き続き検討していく				
	R6	計画	①第六次定員適正化計画に基づいた職員の適正配置 ②第七次定員適正化計画の策定				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 機能的な組織の構築

実施項目 4 内部統制の推進

取組項目		1	内部統制の推進				
目的		内部統制を進めることにより、法令等を遵守しつつ適正な業務を遂行する					
概要		①法令等の遵守による適正な業務の遂行 ②内部統制制度の導入に向けた研究					
所管課		総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				-	-	-	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①法令等の遵守による適正な業務の遂行 ②内部統制制度の導入に向けた研究				
		取組実績	①全部署を対象に、現金の取り扱い及び業務執行の総点検の実施(3月) ②内部統制制度導入(方針の策定)の是非について検討 ③新型コロナの感染拡大防止指針及びハラスメント等防止対策に関する指針の策定				
		評価等	①事務の総点検実施により、各所属の業務遂行状況を確認し、事務の遅延防止を図ることができた ②内部統制制度の設計や具体的な導入時期については、全国的な動向を注視し慎重に対応することとした ③職員の感染防止対策への意識付けや職場内での感染防止に向けた取り組みを実践することができた。市職員のハラスメント等防止に関しての意識の向上や防止対策を行う指針作りができた				
	R3	計画	①法令等の遵守による適正な業務の遂行 ②内部統制制度の導入に向けた研究				
		取組実績	①全部署を対象に、現金の取り扱い及び業務執行の総点検の実施(12月) ②内部統制制度導入(方針の策定)の是非について検討 ③感染防止対策の徹底や職員のハラスメント等防止対策に関する職員研修の実施				
		評価等	①業務執行等の総点検の実施により、業務遂行状況を確認し、事務の遅延防止を図ることができた ②内部統制制度の設計や具体的な導入時期については、全国的な動向を注視し慎重に対応することとした ③指針に基づいた感染防止対策の徹底や全職員を対象としたeラーニング研修を実施し、ハラスメント対策を周知することができた				
	R4	計画	①法令等の遵守による適正な業務の遂行 ②内部統制制度の導入に向けた研究				
		取組実績	①職員のハラスメント等防止対策に関する職員研修(eラーニング)を実施 ②服務規律通知や管理職リスクマネジメント研修を実施するなど職員の不祥事防止に取り組むとともに、会計事務担当者会議の開催や職員説明会を実施するなど事務誤り防止を図るとともに、事務誤りが生じた場合は検証と再発防止策に取り組んだ				
		評価等	①全職員を対象としたハラスメント防止研修(eラーニング研修)を実施し、ハラスメント対策を周知することができた ②内部統制にかかる基本的な取組みを実施しつつ、制度のあり方については全国的な動向を注視し慎重に対応する				
	R5	計画	①法令等の遵守による適正な業務の遂行 ②内部統制制度の導入に向けた研究				
		取組実績	①管理職にハラスメント等防止対策に関する研修及び危機管理研修を実施した ②服務規律通知や管理職リスクマネジメント研修を実施するなど職員の不祥事防止に取り組むとともに、「高山市公金出納事務要領」等に基づく事務処理方法の再徹底や、リスクマネジメント研修などの職員研修を実施することにより事務誤り防止を図り、事務誤りが生じた場合は検証と再発防止策に取り組んだ				
		評価等	①管理職を対象にハラスメント対策及び危機管理に関する意識向上を図ることができた ②内部統制にかかる基本的な取組みを実施しつつ、制度のあり方については他市の優良事例を把握するとともに、導入に当たっては全国的な動向を注視し対応していく				
	R6	計画	①法令等の遵守による適正な業務の遂行 ②内部統制制度の導入に向けた研究				
取組実績							
評価等							

基本施策 ② 職員の意識改革と能力の向上

実施項目 1 多様な人材の確保

取組項目		1	職員採用の見直し				
目的		職員の採用方法等を見直すことにより、受験しやすい環境を整備し、多様な人材の確保を図る					
概要		①職員採用試験の見直し ②採用者辞退防止の取組み					
所管課		総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				-	-	-	
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①職員採用試験内容の見直し及び職員採用試験受験者の拡大に向けた取組み ②採用者辞退防止の取組み				
		取組実績	①募集枠の新設、受験資格要件の変更、試験内容の変更により受験機会の増加を図った ②市三役との懇談、説明会、先輩職員との交流、採用決定者説明会の実施				
		評価等	①受験者数の増加(123人→154人※追加募集含む)により、人材を確保することができた ②早い段階で職場との関係性を保つことや、採用試験合格者同士及び若手先輩職員との仲間づくりや交流の機会が提供できたことにより、採用決定後の辞退防止につなげることができた				
	R3	計画	①職員採用試験内容の見直し及び職員採用試験受験者の拡大に向けた取組み ②採用者辞退防止の取組み				
		取組実績	①受験資格及び試験内容の変更により受験機会の増加を図るとともに、各種媒体を活用した広報活動の実施(WEB申込の実施(123件中、55件 44.75%)、インターンシップの受入れ(27人)) ②市三役との懇談、先輩職員との交流、採用決定者説明会の実施				
		評価等	①受験者数は前年度より追加採用募集枠が少なく減少した。(154人→123人※追加募集含む) ②早い段階で職場との関係性を保つことや、採用試験合格者同士及び若手先輩職員との仲間づくりや交流の機会が提供できたことにより、採用決定後の辞退防止につなげることができた				
	R4	計画	①職員採用試験内容の見直し及び職員採用試験受験者の拡大に向けた取組み ②採用者辞退防止の取組み				
		取組実績	①受験資格及び試験内容の変更により受験機会の増加を図るとともに、各種媒体を活用した広報活動及び学校訪問の実施やWEB申込の実施(112件中、63件 56.25%)、インターンシップの受入れ(40人)を行った ②市三役との懇談、先輩職員との交流、採用決定者説明会の実施				
		評価等	①小論文を作文に変更するなど試験内容の見直しを行い通常試験の受験者は前年度並みとなったが、前年度より採用試験の実施回数が少なく、全体として受験者数は減少した(123人→100人※追加募集含む) ②早い段階で職場との関係性を保つことや、採用試験合格者同士及び若手先輩職員との仲間づくりや交流の機会が提供できたことにより、採用決定後の辞退防止につなげることができた				
	R5	計画	①職員採用試験内容の見直し及び職員採用試験受験者の拡大に向けた取組み ②採用者辞退防止の取組み				
		取組実績	①受験資格及び試験内容の変更により受験機会の増加を図るとともに、各種媒体を活用した広報活動及び学校訪問の実施やWEB申込の実施(129件中、87件 67.44%)、インターンシップの受入れ(36人)を行った ②市三役との懇談、先輩職員との交流、採用決定者説明会の実施				
		評価等	①専門的分野(英語、林業、社会福祉士)の募集など受験区分の拡大や試験内容の見直しを行い、前年度より受験者数は増加した(100人→119人※追加募集含む) ②早い段階で職場との関係性を保つことや、採用試験合格者同士及び若手先輩職員との仲間づくりや交流の機会が提供できたことにより、採用決定後の辞退防止につなげることができた				
	R6	計画	①職員採用試験内容の見直し及び職員採用試験受験者の拡大に向けた取組み ②採用者辞退防止の取組み				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 職員の意識改革と能力の向上

実施項目 1 多様な人材の確保

取組項目		2	専門職員の確保				
目的		専門職員の募集を行うことにより、専門的知識や民間企業等で経験・実績を有する人材の確保を図る					
概要		専門職員の募集及び確保					
所管課		総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				-	-	-	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①専門技術職員の募集及び確保 ②技術職の育成を踏まえた高卒技術職の募集及び確保				
		取組実績	①専門技術職員の募集 ②高卒技術職の募集				
		評価等	①技術職員11人を採用することができた(土木1人、建築2人、保健師2人、保育士5人、高卒技術1人) ※R2年度中の追加採用含む ②地元高校卒業の技術職の採用や技術職員を育成することにより、技術職員の確保につなげることができた				
	R3	計画	①専門技術職員の募集及び確保 ②技術職の育成を踏まえた高卒技術職の募集及び確保				
		取組実績	①専門技術職員の募集の実施(R4.4採用の農業、土木、建築、保健師、保育士、看護師、高卒技術)及び年間を通じた随時募集(獣医師、医師、建築士)の実施 ②市内の職業高校を訪問し採用募集を周知するなど、R4.4採用の高卒技術職を募集した				
		評価等	①技術職員8人を採用することができた(農業1人、保健師2人、保育士2人、看護師1人、高卒技術2人)、随時募集により獣医師1名が採用できた ②地元高校卒業の技術職の採用や技術職員を育成することにより、技術職員の確保につなげることができた				
	R4	計画	①専門技術職員の募集及び確保 ②技術職の育成を踏まえた高卒技術職の募集及び確保				
		取組実績	①専門技術職員の募集の実施(R5.4採用の土木、建築、保健師、保育士、看護師、高卒技術)及び年間を通じた随時募集(医師、建築士(2級))を実施した。また、技術職員(土木等)の確保に向けパンフレットを作成し、技術職員の出身校に出向き職員採用募集のPRを実施した ②市内の職業高校の企業説明会に参加し採用募集を周知するなど、R5.4採用の高卒技術職を募集した				
		評価等	①技術職員8人(保健師2人、保育士4人、看護師1人、高卒技術1人)、随時募集により医師1名及び建築士(2級)1名を採用することができた ②地元高校卒業の技術職の採用や技術職員を育成することにより、技術職員の確保につなげることができた				
	R5	計画	①専門技術職員の募集及び確保 ②技術職の育成を踏まえた高卒技術職の募集及び確保				
		取組実績	①専門技術職員の募集の実施(R6.4採用の土木、建築、林業、保健師、保育士、看護師、栄養士、社会福祉士、高卒技術)及び年間を通じた随時募集(医師、獣医師、土木、建築士(2級))を実施した。また、技術職員(土木等)の確保に向けパンフレットを作成し、技術職員の出身校に出向き職員採用募集のPRを実施するとともに、土木・建築部署の年間を通じたインターンシップの受け入れを拡充した ②市内の職業高校の企業説明会に参加し採用募集を周知するなど、R6.4採用の高卒技術職を募集した				
		評価等	①専門職員11人(林業1人、社会福祉士1人、保健師2人、保育士3人、看護師2人、栄養士2人)を採用することができた ②地元高校卒業の技術職の受験者数が減少しており、継続した採用募集のPRと新たな確保対策を検討していく				
	R6	計画	①専門技術職員の募集及び確保 ②技術職の育成を踏まえた高卒技術職の募集及び確保				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 職員の意識改革と能力の向上

実施項目 2 職員の意識改革及び様々な行政課題に対応できる職員の育成

取組項目		1	職員研修内容の充実				
目的		職員の意識改革及び様々な行政課題に対応できる職員の育成をすすめる					
概要		職員研修内容の充実					
所管課		総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				職員研修参加 延べ人数	1,845人	↗	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		1,245人	3,714人	3,993人	3,408人	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・高山市人材育成基本方針に基づき、行政課題等に対応した職員研修を実施				
		取組実績	・R2年度研修計画を策定し、各種研修を実施した (キャリアデザイン研修(オンライン)、チームビルディング研修(オンライン)、先進技術活用オンラインセミナー、SDGs研修「新規」、おもてなしオンラインセミナー「新規:全職員」)				
		評価等	・行政課題への対応や階層別役割意識、スキル向上等のための様々な研修を提供し、年間延べ1,245人(昨年1,845人)が研修を受け、基本方針で定める「めざす職員像」の実現に向けた職員を育成することができた ・新型コロナの感染拡大防止に向け、オンライン研修やeラーニング研修を実施し、在宅勤務やサテライト勤務を実践することができた				
	R3	計画	・高山市人材育成基本方針に基づき、行政課題等に対応した職員研修を実施				
		取組実績	・R3年度研修計画を策定し、各種研修を実施した (階層別研修、課題別研修(RPA及びLogoフォーム操作研修、SDGs研修、DX研修会、消防職員のメンタルヘルス研修など)、全職員(会計年度任用職員含む)向け研修(接遇研修、ハラスメント防止研修)、公募型研修)				
		評価等	・年間延べ3,714人が研修を受け、基本方針で定める「めざす職員像」の実現に向けた職員の育成を推進することができた(全職員向けの研修を多く取り入れたため受講者数が大幅に伸びた) ・新型コロナの感染防止対策として、オンライン等が可能な研修は、在宅勤務やサテライト勤務を積極的に推進した				
	R4	計画	・高山市人材育成基本方針に基づき、行政課題等に対応した職員研修を実施				
		取組実績	・R4年度研修計画を策定し、各種研修を実施した (階層別研修、課題別研修(SDGs研修、DX研修会、債権管理など)、全職員(会計年度任用職員含む)向け研修(接遇研修、ハラスメント防止研修)、公募型研修)				
		評価等	・年間延べ3,993人が研修を受け、基本方針で定める「めざす職員像」の実現に向けた職員の育成を推進することができた ・新型コロナの感染防止対策や職員の柔軟な働き方を推進するため、オンライン等が可能な研修は、在宅勤務及びサテライト勤務で受講することができた ・市に受入れているJALやANAの職員と連携し、職員研修(クレーム対応、女性活躍推進)を実施した				
	R5	計画	・高山市人材育成基本方針に基づき、行政課題等に対応した職員研修を実施				
		取組実績	・R5年度研修計画を策定し、各種研修を実施した (階層別研修、課題別研修(事務のスクラップ&ビルド研修、ハラスメント防止対策研修、危機管理研修等)、全職員(会計年度任用職員含む)向け研修(職場のメンタルヘルス研修)、公募型研修)				
		評価等	・年間延べ3,408人が研修を受け、基本方針で定める「めざす職員像」の実現に向けた職員の育成を推進することができた ・前年度までは、オンライン研修が中心であったが、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、オンライン研修から集合研修へ切り替わってきたことから、前年度より研修受講者が減少した ・市に受け入れているJALやANAの職員と連携し、職員研修(クレーム対応、女性活躍推進)を継続して実施することができた				
	R6	計画	・高山市人材育成基本方針に基づき、行政課題等に対応した職員研修を実施 ・第6次高山市人材育成基本方針の策定				
取組実績							
評価等							

基本施策 ② 職員の意識改革と能力の向上

実施項目 2 職員の意識改革及び様々な行政課題に対応できる職員の育成

取組項目		2	研修派遣の実施				
目的		派遣研修を実施することにより、幅広い知識と視野を備えた職員の育成をすすめる					
概要		職員の長期派遣研修の実施					
所管課		総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				-	-	-	
計画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・省庁や関連団体、民間企業等への職員派遣の実施				
		取組実績	・新規派遣 ㈱あわえ(徳島県)、長野市(長野県)、岐阜県防災航空隊				
		評価等	・行政課題への対応等のための職員派遣を行うことにより、各関係機関との連絡調整や情報収集の推進、幅広い知識や視野を備えた人材育成をすすめるとともに、市全体としての組織力強化を図ることができた ・長野市の災害復旧に貢献できた				
	R3	計画	①省庁や関連団体、民間企業等への職員派遣の実施				
		取組実績	①派遣終了 ㈱あわえ(徳島県)、長野市(長野県)、(独)国際観光振興機構(ハノイ) 新規派遣 内閣府地方創生事務局、(独)国際観光振興機構(バンコク) ②海外勤務職員と若手職員との懇談会(8月)				
		評価等	①行政課題への対応等のための職員派遣を行うことにより、各関係機関との連絡調整や情報収集の推進、幅広い知識や視野を備えた人材育成をすすめるとともに、市全体としての組織力強化を図ることができた ②海外勤務職員と若手職員が懇談することで、海外勤務の魅力を感じてもらうことができた				
	R4	計画	・省庁や関連団体、民間企業等への職員派遣の実施				
		取組実績	・派遣終了 岐阜県(林政部) ・新規派遣 岐阜県市町村振興協会(市町村研修センター)、(一財)飛騨山脈ジオパーク協会				
		評価等	・行政課題への対応等のための職員派遣を行うことにより、各関係機関との連絡調整や情報収集の推進、幅広い知識や視野を備えた人材育成をすすめるとともに、市全体としての組織力強化を図ることができた				
	R5	計画	・省庁や関連団体、民間企業等への職員派遣の実施				
		取組実績	・派遣終了 財務省、文化庁、岐阜県防災航空隊、飛騨農業協同組合 ・新規派遣 (一社)飛騨・高山観光コンベンション協会				
		評価等	・行政課題への対応等のための職員派遣を行うことにより、各関係機関との連絡調整や情報収集の推進、幅広い知識や視野を備えた人材育成をすすめるとともに、市全体としての組織力強化を図ることができた				
	R6	計画	・省庁や関連団体、民間企業等への職員派遣の実施				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 職員の意識改革と能力の向上

実施項目 2 職員の意識改革及び様々な行政課題に対応できる職員の育成

取組項目		3	自主研修と研究活動の促進				
目的		主体的な研修・研究活動の取組みを支援することにより、職員自らの学びを促進する					
概要		職員の主体的な自主研修の取組みを支援					
所管課		総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				自主研修助成利用者数	27人	↗	
計画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		49人	44人	44人	16人	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①職員の主体的な自己啓発による取組みの支援等を実施				
		取組実績	①自らが応募できる公募型研修(特別課題庁内研修1回他)や特別課題庁内研修の開催(職員による政策・事務改善提案)、観光関連自治体向けオンラインセミナーの開催、職員の資格取得、自主研究活動の支援(49人) ②自主研修による資格取得者や地域貢献による表彰を受けた職員の頑張りの紹介				
		評価等	①意欲のある職員が積極的に研修参加することを奨励するとともに、資格取得などを支援することで自発性を促し、職員の資質向上を図ることができた ②資格取得者や地域貢献している職員の取組みを紹介することにより、職員の意識付けや今後自らの取組みのきっかけ及び動機付けを行うことができた				
	R3	計画	①職員の主体的な自己啓発による取組みの支援等を実施				
		取組実績	①職員の資格取得の支援(44人)、特別課題庁内研修の開催(職員による政策・事務改善提案) ②自主研修による資格取得者や地域貢献による表彰を受けた職員の頑張りを紹介した				
		評価等	①職員の積極的な研修参加を奨励するとともに、資格取得などを支援することで自発性を促し、職員の資質向上が図られた。自主研究活動の利用者がいないため、制度のPR、利用しやすい制度への見直しが必要である ②資格取得者や職員の地域貢献に対する取組みを紹介することにより、職員の意識付けや今後自らの取組みのきっかけ及び動機付けを行うことができた				
	R4	計画	・職員の主体的な自己啓発による取組みの支援等を実施				
		取組実績	・職員の資格取得等の支援(44人)				
		評価等	・職員の積極的な研修参加を奨励するとともに、資格取得などを支援することで自発性を促し、職員の資質向上が図られた。年々利用する職員が減少傾向にあるため、制度のPR、利用しやすい制度への見直しが必要である				
	R5	計画	・職員の主体的な自己啓発による取組みの支援等を実施				
		取組実績	・職員の資格取得等の支援(16人) ・高山市職員通信教育等助成制度の見直し(建築士など専門資格助成限度額の拡充、資格取得にかかる受験料補助要件の緩和)				
		評価等	・管理職昇任試験の受験資格要件の見直しに伴い、英語試験を受験する職員が少なく、大幅に利用者数が減少した。今年度、資格取得助成制度の拡充を行ったことから、制度のPRを行うとともに、職員が利用しやすい制度の見直しを検討していく				
R6	計画	・職員の主体的な自己啓発による取組みの支援等を実施					
	取組実績						
	評価等						

基本施策 ③ 働き方改革の推進

実施項目 1 職員の健康管理

取組項目		1	職員の心身の健康管理				
目的		職員の心身の健康管理に取り組むことにより、健康で働きがいを持って最大限に能力を発揮できる環境を整える					
概要		職員の健康管理の維持					
所管課		総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				健康診断の受診率	99.9%	100.0%	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①職員の健康診断の実施 ②ストレスチェックの実施				
		取組実績	①定期健康診断(実施率99.9%)、要精密検査対象者への受診の勧奨(再受診率32.4%)、保健師による特定保健指導(実施率53.5%)、保健室による事後指導(実施率57.4%)の実施 ②ストレスチェック(回答率100%)、高ストレス者に対する面接指導(5人)、メンタルヘルス不調者へのリフレッシュ相談(8回)、病気休職者の受診に同席及び職場復帰に向けた相談等によるフォロー体制の強化				
		評価等	①病気の早期発見と治療、指導の実施により未然防止や生活習慣病のリスクが高い職員に対し、生活習慣の見直しと支援を実施し、予防につなげることができた ②自身のストレスへの気づきによるセルフケアにつなげるとともに、早期に医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然防止することができた				
	R3	計画	①職員の健康診断の実施 ②ストレスチェックの実施				
		取組実績	①定期健康診断(実施率100.0%)、要精密検査対象者への受診勧奨(再受診率51.1%)、保健師による特定保健指導(実施率52.7%)、保健室による事後指導(実施率54.1%)の実施 ②ストレスチェック(回答率100%)、高ストレス者に対する面接指導(7人)、メンタルヘルス不調者等のリフレッシュ相談(13回)、病気休職者の受診に同席及び職場復帰に向けた相談等によるフォロー体制の強化				
		評価等	①総務課から実施の呼びかけを行い、実施率100%の目標を達成し、病気の早期発見や治療、指導により未然防止につなげることができた ②自身のストレスへの気づきによるセルフケアにつなげるとともに、早期に医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止することができた				
	R4	計画	①職員の健康診断の実施 ②ストレスチェックの実施				
		取組実績	①定期健康診断(実施率100.0%)、要精密検査対象者への受診勧奨(再受診率63.1%)、保健師による特定保健指導(実施率23.6%)、保健室による事後指導(実施率39.5%)の実施 ②ストレスチェック(回答率100%)、高ストレス者に対する面接指導(5人)、メンタルヘルス不調者へのリフレッシュ相談(9回)、病気休職者の受診に同席及び職場復帰に向けた相談等によるフォロー体制の強化				
		評価等	①総務課から実施の呼びかけを行い、実施率100%の目標を達成し、病気の早期発見や治療、指導により未然防止につなげることができた。なお、1月以降に職員などの新型コロナ感染拡大により検診が延期されたため、事後指導を次年度へ先送りしたことから、実施率が低くなった ②自身のストレスへの気づきによるセルフケアにつなげるとともに、早期に医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止することができた				
	R5	計画	①職員の健康診断の実施 ②ストレスチェックの実施				
		取組実績	①定期健康診断(実施率100.0%)、要精密検査対象者への受診勧奨(再受診率56.1%)、保健師による特定保健指導(実施率83.3%)、保健室による事後指導(実施率48.7%)の実施 ②ストレスチェック(回答率100%)、高ストレス者に対する面接指導(8人)、メンタルヘルス不調者へのリフレッシュ相談(8回)、病気休職者の受診に同席及び職場復帰に向けた相談等によるフォロー体制の強化				
		評価等	①健康診断実施率100%を達成し、病気の早期発見や治療、指導により未然防止につなげることができた。また、特定保健指導を保健師が健康診断受診当日に指導を行うよう見直しを行ったことから大幅に実施率が向上した。しかしながら再受診率が低下したことから、保健室からの呼びかけ等を強化していく ②自身のストレスへの気づきによるセルフケアにつなげるとともに、早期に医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止することができた				
R6	計画	①職員の健康診断の実施 ②ストレスチェックの実施					
	取組実績						
	評価等						

基本施策 ③ 働き方改革の推進

実施項目 2 多様で柔軟な働き方の推進

取組項目		1	多様で柔軟な働き方の推進				
目的		多様で柔軟な働き方を選択できる仕組みづくりや働きやすい職場環境づくりをすすめる					
概要		①高山市特定事業主行動計画の運用 ②テレワーク、サテライトワーク等、多様な働き方の推進					
所管課		総務課	評価指標 (単位)	指標 テレワークパソコン 利用延べ件数	現状値(H31)	目標値(R6)	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		1,217件	3,075件	6,028件	5,384件	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①高山市特定事業主行動計画の運用 ②テレワーク、サテライトワーク等、多様な働き方の推進 ③PCシャットダウンの運用検討				
		取組実績	①職員アンケートの実施や各目標値の実績等の検証、高山市特定事業主行動計画の見直しの実施 ②テレワーク、サテライトワーク等、多様な働き方の推進 ③PCシャットダウンの運用試験の実施(総務部においてR3.2月～3月)				
		評価等	①高山市特定事業主行動計画を見直すことができた ②新型コロナウイルスの感染拡大防止を踏まえたサテライトワークの実施や、各部局にPCを配置しテレワークを実施(延べ1,217件)することで、柔軟な働き方の推進を図った ③PCシャットダウンの効果を検証することができた				
	R3	計画	①高山市特定事業主行動計画の運用 ②テレワーク、サテライトワーク等、多様な働き方の推進 ③PCシャットダウンの運用検討、試験実施				
		取組実績	①高山市特定事業主行動計画に基づく休暇取得の促進 ②テレワーク、サテライトワーク等、多様な働き方の推進 ③5月からPC上で早期退庁を促すとともに、1ヶ月間(8月～9月:緊急事態宣言時)PCシャットダウンの実施				
		評価等	②新型コロナウイルスの感染拡大防止を踏まえ職場への出勤者を分散するため、サテライトワークを実施するとともに、各部へのテレワーク用のPCの配置や自治体テレワークシステムを活用し、在宅勤務(延べ3,075件)の実施により柔軟な働き方の推進を図った				
	R4	計画	①高山市特定事業主行動計画の運用 ②テレワーク、サテライトワーク等、多様な働き方の推進 ③PCシャットダウンの本格運用に向けた検討				
		取組実績	①高山市特定事業主行動計画に基づく休暇取得の促進 ②テレワーク、サテライトワーク等、多様な働き方の推進 ③終業後PC上に退庁を促すメッセージを2回通知				
		評価等	・新型コロナウイルスの感染拡大防止を踏まえ職場への出勤者を分散するため、サテライトワークを実施するとともに、自治体テレワークシステムを活用し、在宅勤務(延べ6,028件)の実施により柔軟な働き方の推進を図った				
	R5	計画	①高山市特定事業主行動計画の運用 ②テレワーク、サテライトワーク等、多様な働き方の推進				
		取組実績	①高山市特定事業主行動計画に基づく休暇取得の促進 ②テレワーク、サテライトワーク、子連れ出勤制度の施行・導入など、多様な働き方の推進				
		評価等	・職員の多様な働き方を拡充するため、子連れ出勤制度の導入や自治体テレワークシステムを活用した在宅勤務(延べ5,384件)の実施により柔軟な働き方の推進を図った				
	R6	計画	①高山市特定事業主行動計画の運用 ②テレワーク、サテライトワーク等、多様な働き方の推進				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 根拠や効果を明確にした業務の推進

実施項目 1 根拠や効果を明確にした業務の推進

取組項目		1	事業評価等の実施			
目的		施策・事業の成果の検証とそれに基づく事務事業の見直しなどにより、より効率的で効果的な行政運営を推進する				
概要		事業評価等の実施				
所管課		総合政策課	評価指標 (単位)	指標 「効率的で良質な行政サービスが提供されている」と感じている市民の割合	現状値(H31) 50.8%	目標値(R6) ↗
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中
	数値実績(単位)		54.1%	56.3%	52.1%	51.4%
	効果額(千円)		-	-	-	-
	R2	計画	①事業評価の実施、評価内容の公表 ②施策評価の実施、評価内容の公表			
		取組実績	①事業評価を実施し、評価内容の公表を行った(372事業) ②第八次総合計画(前半)の施策評価を実施し、評価内容の公表を行った			
		評価等	・事業評価・施策評価の結果を踏まえ、各課にて施策・事業の見直しが図られた			
	R3	計画	・事業評価の実施、評価内容の公表			
		取組実績	・事業評価を実施し、評価内容の公表を行った(373事業)			
		評価等	・事業評価の結果を踏まえ、各課にて事業の見直しが図られた			
	R4	計画	・事業評価の実施、評価内容の公表			
		取組実績	・事業評価を実施し、評価内容の公表を行った(375事業)			
		評価等	・事業評価の結果を踏まえ、各課にて事業の見直しが図られた			
	R5	計画	①事業評価の実施、評価内容の公表 ②施策評価の実施、評価内容の公表			
		取組実績	①事業評価を実施し、評価内容の公表を行った(380事業) ②第八次総合計画(後半)の施策評価を実施し、評価内容の公表を行った			
		評価等	・事業評価・施策評価の結果を踏まえ、各課にて施策・事業の見直しが図られた			
	R6	計画	・事業評価の実施、評価内容の公表			
		取組実績				
		評価等				

基本施策 ① 根拠や効果を明確にした業務の推進

実施項目 1 根拠や効果を明確にした業務の推進

取組項目		2	デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進				
目的		人にやさしいデジタル化による便利かつ快適で活気あるまちづくりを進め、利用者(市民)体験の向上を図る					
概要		高山市DX推進計画の策定と計画に基づく取組みの推進					
所管課		行政経営課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				-	-	-	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	方針決定	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・官民データ活用推進計画の策定検討				
		取組実績	・官民データ活用推進計画の策定検討				
		評価等	・官民データ活用推進計画を包含するDX推進計画の策定を進めることとした				
	R3	計画	・高山市DX推進計画の策定				
		取組実績	・高山市DX推進計画の策定、DX推進部会による活動(5回)				
		評価等	・地域情報化アドバイザーや地域デジタル人材など外部有識者の知見も取り入れつつ、若手職員による部会の議論等を踏まえ、当市におけるDX推進の旗印となる基本的な考え方や取組みの方向性をまとめることができた				
	R4	計画	・高山市DX推進計画に基づく取組みの推進、ロードマップの策定				
		取組実績	・高山市DX推進計画に基づく取組みの推進、DX推進部会による活動(6回)、ロードマップの策定				
		評価等	・DX推進部会において、担当課の業務における課題を共有しデジタル技術による解決策を検討するなど、庁内横断的な取り組みを推進することができた				
	R5	計画	・高山市DX推進計画に基づく取組みの推進				
		取組実績	・高山市DX推進計画に基づく取組みの推進、DX推進部会による活動(4回)、ロードマップの進捗管理とR4年度実績の公表				
		評価等	・DX推進部会において、担当課の業務における課題を共有しデジタル技術による解決策を検討したほか、名古屋大学・飛騨高山高校と連携したデータ活用勉強会を開催するなど、内容の充実を図りながら取組みを推進することができた				
	R6	計画	・高山市DX推進計画に基づく取組みの推進、次期計画の策定				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 根拠や効果を明確にした業務の推進

実施項目 1 根拠や効果を明確にした業務の推進

取組項目		3	各種調査・分析に基づいた業務の推進				
目的		各種調査・分析に基づき、根拠や効果を明確にした政策形成をすすめる					
概要		産業連関表の作成による現状把握や官民連携による施策の推進					
所管課		商工振興課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「市内で生産されたものが市内で販売、消費されるなど、地域内で経済が循環している」と感じている市民の割合	50.4%	↗	
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		47.4%	49.2%	43.8%	53.1%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・市内流通実態調査、労働環境調査の実施				
		取組実績	・新型コロナの感染拡大の影響により平時における調査結果を得ることが困難であったことから、両調査の実施を見送った				
		評価等	・次年度以降に実施する				
	R3	計画	①市内流通実態調査、労働環境調査の実施 ②地域経済懇談会の開催				
		取組実績	①新型コロナの影響継続により平時における調査結果を得ることが困難であったことから、前年度に引き続き両調査の実施を見送った ②観光関連業界に的を絞った地域経済懇談会を開催した(宿泊業3件、交通業2件、土産品製造業1件)				
		評価等	②各調査の実施はできなかったが、業種を絞った地域経済懇談会の実施により、観光業界における課題の深堀ができた				
	R4	計画	①翌年度以降に実施する各種調査の検討 ②地域経済懇談会の開催				
		取組実績	①新型コロナの感染状況を踏まえ、来年度実施する市内流通実態調査の内容を企画 ②労働環境、市内流通をテーマとした地域経済懇談会を開催(4回)				
		評価等	①地域経済懇談会の議論の内容を踏まえ、来年度実施する市内流通実態調査の内容を企画することができた ②地域経済懇談会において各テーマの課題等について市内事業者と意見交換を行い、今後の施策検討の参考とすることができた				
	R5	計画	①地域経済構造分析の実施(産業連関表の更新) ②市内流通実態調査の実施 ③地域経済懇談会の開催				
		取組実績	①地域経済の現状・課題を明らかにするため、地域経済構造分析(市内経済の動向等の産業連関)を実施した ②市内資金循環の促進といった本市産業・経済の課題を把握するとともに施策の検討を行うため市内流通実態調査を実施した ③宿泊単価向上、市際収支改善、兼業・副業をテーマとした地域経済懇談会の開催(4回)				
		評価等	①2020年版の産業連関表をもとに、地域経済を分析・評価することで今後の産業振興施策の指針とする ②資金流出要因等の特定及び分析、市際収支改善への提案をもとに今後の産業振興施策立案に活用する ③地域経済懇談会で実施したセミナーや市内事業者との意見交換を基に今後の施策検討の参考とする				
	R6	計画	①前年度に実施した調査を踏まえた施策の検討 ②地域経済懇談会の開催				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 根拠や効果を明確にした業務の推進

実施項目 1 根拠や効果を明確にした業務の推進

取組項目		3	各種調査・分析に基づいた業務の推進			
目的		各種調査・分析に基づき、根拠や効果を明確にした政策形成をすすめる				
概要		①外国人観光客ヒアリング調査の実施 ②物販の推進に向けたマーケティング調査の検討				
所管課		①観光課 ②商工振興課	評価指標 (単位)	指標 「外国人で市内がにぎわい、海外との人や物の交流が進んでいる」と感じている市民の割合	現状値(H31) 77.5%	目標値(R6) ↗
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5
	評価		検討中	検討中	検討中	実施中
	数値実績(単位)		72.1%	52.6%	42.4%	80.5%
	効果額(千円)		-	-	-	-
	R2	計画	①外国人観光客ヒアリング調査の実施 ②物販の推進に向けたマーケティング調査の検討			
		取組実績	①新型コロナの感染拡大により未実施 ②岐阜県オンラインバイヤー商談会への参加(岐阜県ハラルチャレンジプロジェクトの一環)、台湾現地事業者を対象としたオンライン商談の実施。イスラム圏のバイヤー企業4社に市内事業者の商品を提案			
		評価等	②商談会等に参加するなど、マーケティング調査に向けて検討をすすめた			
	R3	計画	①外国人観光客ヒアリング調査の実施 ②物販の推進に向けたマーケティング調査の検討			
		取組実績	①新型コロナの感染拡大により未実施 ②JETRO岐阜と調査の有用性について意見交換を行った			
		評価等	①新型コロナの感染状況を見据え、再開を検討した ②JETRO岐阜としての受託について検討をすすめた			
	R4	計画	①外国人観光客ヒアリング調査の検討 ②物販の推進に向けたマーケティング調査の検討			
		取組実績	①新型コロナの感染拡大により未実施 ②JETRO岐阜と調査の有用性について意見交換を行ったほか、市内事業者へのヒアリングを実施			
		評価等	①新型コロナの感染状況を見据え、再開を検討した ②市内事業者へのヒアリングを通して現状把握をすすめた			
	R5	計画	①外国人観光客ヒアリング調査の実施 ②物販の推進に向けたマーケティング調査の検討			
		取組実績	①公衆無線LANを活用した外国人旅行者向けの調査を実施 ②JETRO岐阜と連携したアンケート調査の実施、市内事業者へのヒアリング、大手食品会社との連携			
		評価等	①各種インバウンドマーケティング活動に活用するための基礎データが収集できた ②市内事業者へのアンケートを通して現状把握に努めたほか、物販の推進に向けた取組みを開始した			
	R6	計画	①外国人観光客向け調査の実施 ②物販の推進に向けたマーケティング調査の実施			
		取組実績				
		評価等				

基本施策 ① 根拠や効果を明確にした業務の推進

実施項目 2 既存事業の見直し

取組項目		1	既存事業の見直し				
目的		事務事業の見直しにより、効率的で効果的な行政運営を推進する					
概要		既存事業の見直し					
所管課		関係課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				-	-	-	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	23件	6件	20件	
	効果額(千円)		-	▲79,324	▲3,360	▲15,220	
	R2	計画	・既存事業の検証、事業の廃止や規模等の見直しに向けた検討				
		取組実績	・各種制度融資に係る利子補給事務において、事業者が毎年申請しなくてもよい仕組みへと変更				
		評価等	・補助金額の算定事務の業務量の削減となり、事務の効率化及び事業者負担の軽減につなげることができた				
	R3	計画	・既存事業の検証、事業の廃止や規模等の見直しに向けた検討				
		取組実績	・事業の廃止・終了・見送りなど(12事業) ・事業規模の縮小、終期の設定など(8事業) ・事業補助への転換など(3事業)				
		評価等	・既存事業の検証を実施し、事業の見直しによって次年度予算へ反映することができた				
	R4	計画	・既存事業の検証、事業の廃止や規模等の見直しに向けた検討				
		取組実績	・事業の廃止など(4事業) ・事業の効率化など(2事業)				
		評価等	・既存事業の検証を実施し、事業の見直しによって次年度予算へ反映することができた				
	R5	計画	・既存事業の検証、事業の廃止や規模等の見直しに向けた検討				
		取組実績	・事業の廃止など(11事業) ・事業の効率化など(9事業)				
		評価等	・既存事業の検証を実施し、事業の見直しによって次年度予算へ反映することができた				
	R6	計画	・既存事業の検証、事業の廃止や規模等の見直しに向けた検討				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 根拠や効果を明確にした業務の推進

実施項目 2 既存事業の見直し

取組項目		2	出資等の見直し				
目的		出資団体の経営状況等を分析することにより、市の関わり方や経営改善に向けた検討をすすめる					
概要		出資等に関する基本方針を策定し、方針に基づいた取組みを進める					
所管課		行政経営課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				出資等の見直し	-	実施	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	検討中	検討中	一部実施	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・出資等の見直しに向けた検討				
		取組実績	・出資等の見直しに向けて、庁内において協議				
		評価等	・出資等の見直しについて、検討を進めることができた				
	R3	計画	・出資等の見直しに向けた検討				
		取組実績	・出資団体台帳の整備				
		評価等	・出資団体台帳を整備するとともに、出資等の見直しに向けた課題等の整理ができた				
	R4	計画	①出資等の見直しに向けた基本的な考え方のとりまとめ ②出資団体への出資等のあり方基本方針の作成 ③出資団体ごとの出資等の方向性の検討				
		取組実績	①出資等の見直しに向けた基本的な考え方を踏まえた団体や関係者等からの意見聴取の実施 ②出資団体への出資等のあり方基本方針(案)の作成及び庁内合意形成 ③出資引き揚げに向けた調整・実施(濁河温泉)				
		評価等	・出資等の見直しに向けた市の考えや取組みの方向性について、市民や団体等に周知することができた ・出資団体との協議・調整を行い、出資引き揚げを実施した(濁河温泉)				
	R5	計画	①出資団体ごとの出資等の方向性の検討・作成 ②基本方針の策定及び出資団体ごとの方向性の検討				
		取組実績	①高山市出資団体への出資等のあり方基本方針を策定した ②出資団体台帳による出資団体の分析を行うとともに、基本方針に基づき出資団体ごとの出資等の方向性を検討した				
		評価等	・出資等の見直しに向けた市の考えや取組みの方向性について、市民や団体等に周知することができた ・出資団体との協議・調整を行い、出資引き揚げを実施した(一般財団法人位山ふれあいの里)				
	R6	計画	・基本方針及び出資団体ごとの方向性に基づく取組みの推進				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 情報の共有

実施項目 1 市民参画の機会の充実

取組項目		1	多様な手法による市民参加の実施				
目的		市の政策等の立案、実施及び評価の過程における市民の参加機会の充実を図る					
概要		市民参加条例に基づくパブリックコメント等の実施					
所管課		総合政策課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				パブリックコメントに 寄せられた意見数	48件	100件	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		61件	93件	12件	86件	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・多様な手法による市民参加の実施				
		取組実績	・市民参加条例に基づくパブリックコメント等の実施				
		評価等	・市民参加が促進され、市民ニーズを踏まえた政策等の形成が図られた				
	R3	計画	・多様な手法による市民参加の実施				
		取組実績	・市民参加条例に基づくパブリックコメント等の実施 ・パブリックコメントの意見提出に、オンラインによる方法を追加				
		評価等	・市民参加が促進され、市民ニーズを踏まえた政策等の形成が図られた				
	R4	計画	・多様な手法による市民参加の実施				
		取組実績	・市民参加条例に基づくパブリックコメント等の実施				
		評価等	・市民参加が促進され、市民ニーズを踏まえた政策等の形成が図られた				
	R5	計画	・多様な手法による市民参加の実施				
		取組実績	・市民参加条例に基づくパブリックコメント等の実施				
		評価等	・市民参加が促進され、市民ニーズを踏まえた政策等の形成が図られた				
	R6	計画	・多様な手法による市民参加の実施				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 情報の共有

実施項目 1 市民参画の機会の充実

取組項目		1	多様な手法による市民参加の実施				
目的		市の施策等の立案、実施及び評価の過程における市民の参加機会の充実を図る					
概要		対話集会の実施					
所管課		広報公聴課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				対話集会の実施	-	実施	
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		方針決定	方針決定	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・R2年度からの対話集会の開催方法について方針を決定し、実施				
		取組実績	・新型コロナの感染拡大防止の観点から、開催を中止				
		評価等	・開催方法について方針を決定したが、新型コロナの感染状況を見極めた開催の可否、開催方法の検討が必要				
	R3	計画	・対話集会の実施				
		取組実績	・新型コロナの収束が見込めない状況であり、感染拡大防止の観点から開催を中止した				
		評価等	・新型コロナの感染状況により開催を見送ったが、公聴事業の充実を図るため、R4年度から市長面談を拡充(夕方・夜の開催)する方針を決定した				
	R4	計画	・対話集会・市長面談の実施				
		取組実績	・就労者や学生等が参加しやすいよう、市長面談の夜の部(16時～20時)を開設(計5回・10人と面談) ・新市長の意向を踏まえ、対話集会については手上げ方式ではなく、市長が意見を聴取したい団体を訪問する方式に変更し、計3回・83人と意見交換した				
		評価等	・広く市民が意見、提案等できる機会を拡充できた				
	R5	計画	・対話集会・市長面談の実施				
		取組実績	・市長面談拡大版(夜の部)の実施 計12回・29人 ・市長訪問(訪問先の選定方法に公募式を導入)の実施 計7回・167人				
		評価等	・市長訪問先を公募にすることにより公聴機会が増え、多様な分野の団体や幅広い年齢層の市民と意見交換することができた				
	R6	計画	・対話集会・市長面談の実施				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 情報の共有

実施項目 2 情報提供・公開の推進

取組項目		1	戦略的な情報提供				
目的		市からの情報発信の方法を見直すことにより、戦略的な情報提供をすすめる					
概要		広報紙の見直し					
所管課		広報公聴課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				広報紙の見直し	-	実施	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		一部実施	一部実施	一部実施	完了	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・広報紙の見直しの実施				
		取組実績	・広報紙の見直し(特集・コーナーの充実、表紙の変更、全面カラー化)を行ったほか、広報紙クリニック(有識者による紙面評価診断)を受け、広報公聴主任への研修を行うなど、「伝わる広報紙」づくりに取り組んだ ・広報アプリ(マチイロ)による「デジタル広報」として情報発信を行った				
		評価等	・広報クリニックで指摘のあった課題の改善に取り組み、広報紙クリニックの専門家からも改善につながったとの評価を受けた				
	R3	計画	・広報紙の見直しの実施				
		取組実績	・広報紙クリニックを受け、広報公聴主任への研修を行うなど、更なる改善に努めた ・広報の発行回数(月2回⇒月1回)や内容を見直し、テーマを絞った特集記事に対応する臨時号を5回発行 ・広報アプリによる「デジタル広報」やSNS(LINE・メール)などを活用し、WEB版広報として情報を発信				
		評価等	・広報紙の見直しについての市民アンケートを実施。半数以上(57%)の方に「良くなった」「やや良くなった」という評価を得た				
	R4	計画	・広報紙の見直しの実施				
		取組実績	・広報紙クリニックで指摘のあった課題(文章表現、デザイン)の改善に取り組んだ ・「伝わる広報」、「アナウンス力向上」をテーマにした職員向けの研修会を開催した ・民間のノウハウを活用し、SNSによる市政情報の発信を強化した				
		評価等	・市行政経営推進委員会などで「最近の広報紙は分かりやすくなった」との評価をいただいた ・広報クリニックでは前回指摘した課題は改善されてきたとの評価を受けた				
	R5	計画	・広報紙の見直しの実施				
		取組実績	・市が取り組むべき広報活動の目的と方向性を示す指針として「高山市広報戦略」を策定した ・広報紙クリニックで指摘のあった課題(文章表現、デザイン)の改善に取り組んだ ・職員対象「アクセシビリティ研修」や広報・公聴主任対象「広報紙における文章のポイント研修」を開催した				
		評価等	・過去の広報紙クリニックにおける課題改善に取り組み、専門家から改善しているとの評価を受けることができた ・令和6年全国広報コンクールへの推薦作品として、岐阜県支部より3部門の推薦を受けることができた(広報紙、広報写真、映像の各部門)				
	R6	計画					
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 情報の共有
 実施項目 2 情報提供・公開の推進

取組項目		2	情報公開制度の適正な運用				
目的		行政運営の透明性を確保するため、情報公開制度の適正な運用をすすめる					
概要		情報公開制度の適正な運用を行う					
所管課		総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				-	-	-	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・情報公開制度の適正運用の推進				
		取組実績	①公正の確保と透明性の向上を図った ②情報公開請求があった場合は速やかな公開に努めた(行政情報公開請求から公開決定までの平均日数は9日間)				
		評価等	①情報公開請求が提出された場合は、情報公開条例に基づき適切に対応することができた ②H31年度は行政情報公開請求から公開決定までの平均日数は11日間であったが、R2年度は日数の短縮が図られ、速やかに公開できた				
	R3	計画	・情報公開制度の適正運用の推進				
		取組実績	①公正の確保と透明性の向上を図った ②情報公開請求があった場合は速やかな公開に努めた(行政情報公開請求から公開決定までの平均日数は8.6日間)				
		評価等	①情報公開請求が提出された場合は、情報公開条例に基づき適切に対応することができた ②令和2年度は行政情報公開請求から公開決定までの平均日数は9日間であったが、R3年度は日数の短縮が図られ、速やかに公開できた				
	R4	計画	・情報公開制度の適正運用の推進				
		取組実績	・公正の確保と透明性の向上を図った ・情報公開請求があった場合は速やかな公開に努めた				
		評価等	・情報公開請求が提出された場合は、情報公開条例に基づき適切に対応することができた ・行政情報公開請求から公開決定までの処理日数を維持しつつ、速やかに公開できた				
	R5	計画	・情報公開制度の適正運用の推進				
		取組実績	・公正の確保と透明性の向上を図った ・情報公開請求があった場合は速やかな公開に努めた				
		評価等	・情報公開請求が提出された場合は、情報公開条例に基づき適切に対応することができた ・行政情報公開請求から公開決定までの処理日数を維持しつつ、速やかに公開できた				
	R6	計画	・情報公開制度の適正運用の推進				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ③ 先端技術の活用

実施項目 1 行政サービスのオンライン化

取組項目		1	各種手続きのオンライン化				
目的		行政手続きのオンライン化による市民の利便性の向上及び事務の効率化をすすめる					
概要		各種手続きのオンライン化					
所管課		関係課	評価指標 (単位)	指標	現状値 (H31)	目標値 (R6)	
				オンラインで可能な 手続きの割合	-	90%	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	18.2%	30.6%	35.0%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・各種手続きのオンライン化の推進				
		取組実績	・業務改善アプリ・県等との共同による汎用電子申請システムを導入したほか、国のぴったりサービスによる特別定額給付金のオンライン申請への対応を進めた				
		評価等	・職員募集、おくやみ窓口、各種アンケート等に利用したほか、特別定額給付金のオンライン申請では早期給付につなげることができた				
	R3	計画	・各種手続きのオンライン化の推進、押印・署名の見直し				
		取組実績	・業務改善アプリ、汎用電子申請システムの運用、ぴったりサービスによるオンライン申請の拡充、行政手続きのオンライン化を見据えた押印等の見直し				
		評価等	・新型コロナ対策の各種補助金申請やワクチン接種予約などオンライン対象手続きの拡充をすすめるとともに、申請書等の押印・署名を原則廃止し、行政手続きの本格的なオンライン化に備えることができた				
	R4	計画	・各種手続きのオンライン化の推進、オンライン手続条例(仮称)の制定、マイナンバーカードによる本人確認及び手数料決済機能の実装、デジタルに不慣れな方のための操作等研修会の開催				
		取組実績	・「高山市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」の制定(R4.12)及び施行(R5.1)、マイナンバーカードによる本人確認及び手数料決済機能の実装、デジタルに不慣れな方のための操作等研修会を開催(R4.11、R5.2)				
		評価等	・行政手続きのオンライン化に必要な条例制定とともに、マイナンバーカードによる本人確認及び手数料決済機能の実装されたことで、各種手続きのオンライン化に必要なソフト・ハード両面の環境を整えることができた ・高齢者を中心とした「スマホ教室」を開催することで、デジタルに不慣れな方のデジタル知識の向上を図ることができた				
	R5	計画	・各種手続きのオンライン化の推進、業務フローの見直し				
		取組実績	・各種手続きのオンライン化の推進、オンラインによる通知文書送付機能の実装、デジタルに不慣れな方のための操作等研修会を開催(R5.10、R6.2)				
		評価等	・手数料決済を伴うオンライン対象手続きの拡充をすすめるとともに、オンラインによる通知文書送付機能が実装されたことで、申請から通知までの双方向のやりとりができるようになった ・高齢者を中心とした「スマホ教室」を開催することで、デジタルに不慣れな方のデジタル知識の向上を図ることができた				
	R6	計画	・各種手続きのオンライン化の推進				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ③ 先端技術の活用

実施項目 1 行政サービスのオンライン化

取組項目		1	各種手続のオンライン化				
目的		行政手続きのオンライン化による市民の利便性の向上及び事務の効率化をすすめる					
概要		マイナンバーカードの普及					
所管課		市民課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				マイナンバーカード 交付(※保有)率	13.53%	90%	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		28.15%	45.55%	70.70%	※76.23%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・申請サポート、出張申請、夜間休日のマイナンバーカード専用窓口の開設				
		取組実績	・申請サポート、出張申請受付の実施(31件:547名)、夜間休日のマイナンバーカード専用窓口の開設 ・R2年度末:累計交付24,658枚、交付率28.15%(年間12,682枚交付)				
		評価等	・各種の普及促進策の展開により、前年比14.62ポイント上昇した				
	R3	計画	・申請サポート、出張申請、夜間休日のマイナンバーカード専用窓口の開設				
		取組実績	・申請サポート、出張申請受付の実施(71件:760名)、夜間休日のマイナンバーカード専用窓口の開設 ・R3年度末:累計交付39,481枚、交付率45.55%(年間14,823枚交付)				
		評価等	・各種の普及促進策の展開により、前年比17.4ポイント上昇した				
	R4	計画	・申請サポート、出張申請、夜間休日のマイナンバーカード専用窓口の開設 ・転出・転入手続きのワンストップ化に向けたシステム改修、運用開始				
		取組実績	・申請サポート、出張申請受付の実施(52件:2,409名)、夜間休日のマイナンバーカード専用窓口の開設 ・R4年度末:累計交付60,424枚、交付率70.70%(年間20,943枚交付) ・証明書のオンライン申請をR5.1.1から開始(11件) ・転出・転入手続きのワンストップサービスをR5.2.6から開始(157件)				
		評価等	・各種の普及促進策の展開により、前年比25.15ポイント上昇した ・転出・転入手続きのワンストップサービスの実施により、市民の利便性の向上と事務の効率化につなげることができた				
	R5	計画	・申請サポート、出張申請、夜間休日のマイナンバーカード専用窓口の開設 ・証明書のオンライン申請の実施 ・転出・転入手続きのワンストップサービスの実施				
		取組実績	・申請サポート、出張申請受付の実施(33件:53名)、夜間休日のマイナンバーカード専用窓口の開設 ・R5年度末:累計保有64,294枚、交付率76.23%(年間8,620枚交付) ・証明書のオンライン申請件数(219件) ・転出・転入手続きのワンストップサービス件数(442件)				
		評価等	・各種の普及促進策により、マイナンバーカードの保有率は高山市DX推進計画ロードマップのKPIを達成した ・証明書のオンライン申請の開始により、自宅等で行政手続きが可能な環境が整い市民の利便性の向上が図られた ・転出・転入手続きのワンストップサービスの実施により、市民の利便性の向上と事務の効率化につなげることができた ※総務省の公表方法の見直しに伴い実績値は令和5年度より交付率から保有率に変更				
	R6	計画	・申請サポート、出張申請、夜間休日のマイナンバーカード専用窓口の開設 ・証明書のオンライン申請の実施 ・転出・転入手続きのワンストップサービスの実施				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ③ 先端技術の活用

実施項目 2 行政のデジタル化

取組項目		1	各種システムの活用				
目的		各種システムを活用することにより、事務の効率化を図る					
概要		各種システムの活用					
所管課		関係課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				-	-	-	
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・各種システムの活用				
		取組実績	①AI顔認識システムの導入 ②県域統合型GISの活用 ③スマートフォンアプリの活用(ごみ分別アプリ(ダウンロード数3,095件)の導入、電子母子手帳の導入)				
		評価等	①AI顔認識システムによりまちなか人流量調査とデータ解析に必要なデータ収集ができた ②GIS上で各種災害情報等を集約し、共有が可能になった ③ごみ分別アプリの活用により、分別方法や収集日を手軽に確認できるようになった				
	R3	計画	・各種システムの活用				
		取組実績	①AI顔認識システムの活用 ②県域統合型GISの活用(登記情報システム(庁内3課3業務で活用)、災害情報集約システム(4災害295件の災害情報を集約)、水道情報システム、都市計画図) ③スマートフォンアプリの活用(ごみ分別アプリ(ダウンロード数4,315件)の活用、電子母子手帳の活用)				
		評価等	①人流量データを観光統計に反映したり、地元関係者とのデータ利活用ワークショップの開催により、データ解析に活用することができた ②災害時に迅速な情報共有や現場の状況を踏まえた適切な判断に活用することができた ③ごみ分別アプリの活用により、分別方法や収集日を手軽に確認できるようになった				
	R4	計画	・各種システムの活用				
		取組実績	①AI顔認識システムの活用 ②県域統合型GISの活用(登記情報システム(庁内3課3業務で活用)、災害情報集約システム、水道情報システム、都市計画図) ③スマートフォンアプリの活用(ごみ分別アプリ(ダウンロード数6,180件)の活用、電子母子手帳の活用) ④財務会計システム(電子決裁)を導入する方針を決定 ⑤公立保育園8園に「午睡チェックシステム」及び「保育支援システム(コードモン)」を導入				
		評価等	①人流量データを観光統計に反映したり、地元関係者とのデータ利活用ワークショップの開催により、データ解析に活用することができた ②災害時に迅速な情報共有や現場の状況を踏まえた適切な判断に活用することができた ③ごみ分別アプリの活用により、分別方法や収集日を手軽に確認できるようになった ④会計処理の電子決裁の導入に向けた取組を進めることができた ⑤・午睡チェックシステム導入により、乳児に対する更なる安全対策体制の強化を図ることができた ・保育支援システム(コードモン)の導入により、保育園と保護者間の連絡がスムーズに行うことができた				
	R5	計画	・各種システムの活用				
		取組実績	①AI顔認識システムの活用 ②県域統合型GISの活用(登記情報システム(庁内41課で活用)、災害情報集約システム、水道情報システム、都市計画図) ③スマートフォンアプリの活用(ごみ分別アプリ(ダウンロード数7,301件)の活用、電子母子手帳の活用) ④文書電子決裁システム、財務会計電子決裁システム、電子契約システムを導入 ⑤メール配信システム「すぐ参集」(職員・消防団向け)、「すぐる」(保育園・小中学校等向け)の導入				
		評価等	①地元関係者とのデータ利活用ワークショップの開催や高校生向けのデータ利活用勉強会により、データ解析に活用することができた ②災害時に迅速な情報共有や現場の状況を踏まえた適切な判断に活用することができた ③ごみ分別アプリの活用により、分別方法や収集日を手軽に確認できるようになった ④電子決裁や電子契約の導入により、ペーパーレスを推進し事務の効率化を図ることができた ⑤メール配信システム「すぐ参集」の導入により、災害時の連絡体制の強化を図ることができた ⑤メール配信システム「すぐる」の導入により、保育園や学校等と保護者間の連絡がスムーズに行うことができた				
	R6	計画	・各種システムの活用				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ③ 先端技術の活用

実施項目 2 行政のデジタル化

取組項目		1	各種システムの活用				
目的		効率的かつ効果的な地域公共交通を整備することにより、地域住民の利便性の向上を図るとともに、地域の活性化に寄与する					
概要		新たな公共交通手段の導入(公共交通における情報通信技術の活用)					
所管課		都市計画課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				まちなみバス、匠バス、 のらマイカー、たかね号 の年間利用者数	15.2万人	23.5万人	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	検討中	一部実施	実施中	
	数値実績(単位)		13.0万人	14.6万人	19.3万人	27.0万人	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・新たな公共交通手段の検討				
		取組実績	・交通事業者等へのヒアリング				
		評価等	・公共交通に関する新型コロナの感染防止対策について主にヒアリング等を実施したため、導入方法等について交通事業者との十分な調整ができなかった				
	R3	計画	・新たな公共交通手段の検討				
		取組実績	・交通事業者との意見交換や日立製作所との地域事業協創プロジェクトによる検討を実施し、公共交通活性化協議会において方向性を確認				
		評価等	・交通事業者等との調整を踏まえ、実証実験の内容を検討し、次年度予算への反映ができた				
	R4	計画	・各エリアにおいて実証実験等を実施 1. 南高山地域(久々野・朝日・高根):①スマートフォンを活用したデマンドタクシー予約、②地域交流の場となる道の駅などと連携したおでかけ機会の創出 2. 市街地:③バスロケーション(位置情報表示)システム試験運用、④匠バスデジタルサイネージの内容充実 3. 市全域:⑤デジタルチケット(ヤングバスポート等)試験運用				
		取組実績	②南高山地域でのおでかけモデルコースの作成や説明会、アンケートやヒアリングの実施 ③まちなみバス、匠バスでバスロケーション(位置情報表示)システムの運用開始 ④飛騨高山観光コンベンション協会と連携し、匠バスのデジタルサイネージや車内音声に「温泉むすめ」を起用した利用促進の実施 ⑤デジタルチケット(ヤングバスポート)を運用開始				
		評価等	・バスロケーションシステムやデジタルチケットは事業者及び利用者からの評価も高く、継続実施を望む声が多く、利便性の向上に資することができた ・南高山地域で調査結果を整理し次年度以降の取組みを検討する ・「温泉むすめ」による利用促進策により、匠バスの乗車数が増加している				
	R5	計画	・実証実験の結果を踏まえた各種取組みの本格導入				
		取組実績	・バスロケーションシステム及びデジタルチケットの本格導入 ・バスロケーションシステムの対象路線を拡大(のらマイカー東西南北線) ・市内全域のバス停のGTFS(公共交通のオープンデータ)を整備 ・まちの博物館への運行情報掲示板の設置				
		評価等	・バスロケーションシステムをのらマイカー東西南北線に拡大したことにより、高山地域において岩滝線を除き全線でバスの位置情報や遅延情報を確認できるようになり、利便性を向上させることができた ・バスロケーションシステム、GTFS、デジタルチケット等の環境が整ったことから、それらを活用した利用促進を次年度以降に検討する				
	R6	計画	・各種取組みの実施 ・GTFSや電子チケットを活用した各施設の利用案内方法の普及啓発 ・デジタルチケットの普及啓発				
取組実績							
評価等							

基本施策 ③ 先端技術の活用

実施項目 3 学校のデジタル化

取組項目		1	学校のICT化				
目的		学校のICT化を進めることにより、教育環境を整え、児童・生徒の情報活用能力の育成及び教育の質の向上を図る					
概要		電子黒板・デジタル教科書の配置・運用、校内ネットワークの整備、1人1台タブレットの計画的な配置・運用					
所管課		学校教育課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「国語の授業の内容はよく分かりますか」に分かると回答した児童生徒の割合	小学校 85.6% 中学校 82.4%	↗	
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①電子黒板・デジタル教科書の配置・校内ネットワークの整備・1人1台タブレットの計画的な配置 ②校務支援システムの導入				
		取組実績	①普通教室等への電子黒板の設置、デジタル教科書の導入、校内LANネットワークの整備工事、児童生徒への1人1台タブレットの配置が完了した ②校務支援システムの構築				
		評価等	①児童生徒全員がタブレットを使用できる学習環境が整備された ②校務支援システムの導入によって教職員の働き方改革に寄与した				
	R3	計画	①学校から外に出る回線速度を早くし、学習への活用場面を増加 ②非常時にタブレットを各家庭へ持ち帰ってオンライン活用する				
		取組実績	①全校におけるローカルブレイクアウト工事の実施 ②家庭学習のためのモバイルルーターやWebカメラ等の購入				
		評価等	①各校のICT運用環境(インターネット接続)が改善された ②Wi-Fi環境のない家庭におけるタブレット使用が可能となった				
	R4	計画	①タブレットなどのICT機器の外部データ通信環境を改善するためのキャッシュサーバ設置 ②モバイルルーターの貸出 ③ICT運用時の疑問やトラブルへの迅速な対応				
		取組実績	①全校へのキャッシュサーバの設置 ②非常時にタブレット・モバイルルーターを各家庭へ持ち帰ってのオンライン活用 ③ICT機器運用ヘルプデスクの稼働				
		評価等	①全校にわたって安定したネット上でのダウンロードが出来るようになった ②タブレットの有効活用ができた ③各校でのICT機器運用におけるトラブル対応が迅速にできるようになった				
	R5	計画	①ハード、ソフト両面におけるスムーズなICT学習環境の実現 ②タブレットやモバイルルーターを活用した家庭学習の促進				
		取組実績	①特別支援学級用の電子黒板の配置及び中学校におけるプログラミング教育の試行 ②平常時もタブレット・モバイルルータを各家庭に持ち帰れる体制づくりを実行				
		評価等	①技術専科の教員がいない中学校においても安定してプログラミング教育を実施することができた ②不慮の故障を危惧し、持ち帰りを行う学校が少なかったため、安心して持ち帰れる環境づくりが必要である				
	R6	計画	①ハード、ソフト両面におけるスムーズなICT学習環境の実現 ②タブレットやモバイルルーターを活用した家庭学習の促進				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ③ 先端技術の活用

実施項目 4 議会のデジタル化

取組項目		1	議会のICT化				
目的		ICTを活用することにより、市民に開かれた分かりやすい市議会を目指す					
概要		議会内ネットワーク環境の整備、タブレット等の導入					
所管課		議会事務局	評価指標 (単位)	指標 議会活動及び議員 活動でのタブレット 端末の活用	現状値(H31)	目標値(R6)	
					-	実施	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価			検討中	一部実施	一部実施	
	数値実績(単位)			-	-	-	
	効果額(千円)			-	-	-	
	R2	計画					
		取組実績					
		評価等					
	R3	計画	・議会内ネットワーク環境の整備、1人1台タブレットの計画的な配置				
		取組実績	・タブレットPCの導入等に向けた検討、オンライン委員会・オンライン視察の実施(試行)、オンライン委員会の条例及び会議規則の一部改正並びに議会会議システムの試用(約1ヶ月)				
		評価等	・タブレットPCの導入等に向け関係課と協議を進めたが、理事者側の環境整備や議案のペーパーレス化に向けた調整に時間が必要になること等により導入には至らなかった				
	R4	計画	①議案等の電子データ活用に向けた検討 ②1人1台タブレットの計画的な配置、セキュリティポリシーの策定 ③議場等システム改修に向けた検討				
		取組実績	①②タブレットPC3台の導入、議会内ネットワーク環境整備のための関係課との調整 ③議場等のシステム改修に向けた関係課との事前調整				
		評価等	・タブレットPCの一部導入や議会内のネットワーク環境整備に向けた調整はできたものの、タブレットPCの利活用に伴う課題の整理が必要				
	R5	計画	①議案等の電子データ活用に向けた調整 ②議場等システム改修に向けた調整				
		取組実績	①タブレットPC24台の導入、議会内ネットワーク環境整備、議案等の電子データ活用に向けた関係課との調整 ②議場等のシステム改修に向けた関係課との事前調整				
		評価等	・タブレットPCの導入や議会内のネットワーク環境整備はできたものの、タブレットPCの利活用に伴う課題の整理が必要				
	R6	計画	①議案等の電子データの活用 ②議場等システム改修に向けた調整				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 公共施設等の効率的・効果的な管理・運営

実施項目 1 公共施設等総合管理計画の推進

取組項目		1	施設の整備				
目的		公共施設等総合管理計画に基づき、施設整備をすすめる					
概要		施設の整備					
所管課		関係課	評価指標 (単位)	指標 「短期」で整備する 施設数	現状値(H31) -	目標値(R6) 26施設	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		①方針決定 ②一部実施	①方針決定 ②一部実施 ③実施中	①方針決定 ②一部実施 ③実施中 ④完了	①方針決定 ②一部実施 ③実施中	
	数値実績(単位)		①5施設 ②2施設	①8施設 ②6施設 ③1施設	①2施設 ②8施設 ③5施設 ④1施設	①5施設 ②7施設 ③7施設	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・市民等の意見を踏まえた計画的な施設整備を推進				
		取組実績	① 荘川義務教育学校を中心とした複合施設としての基本方針を決定 ② 高山市資源リサイクルセンターの基本設計を策定、飛騨高山にぎわい交流館「大政」の設計の完了				
		評価等	・課題を整理しつつ計画的な整備をすすめることができた				
	R3	計画	・市民等の意見を踏まえた計画的な施設整備を推進				
		取組実績	① 公設地方卸売市場及び学校給食センター、市民プール、南高山地域センター拠点診療所、高根地域の複合化施設の整備方針を決定 ② 高山市資源リサイクルセンター、 荘川義務教育学校を中心とした複合施設の整備方針を決定 ③ 飛騨高山にぎわい交流館「大政」の整備				
		評価等	・課題を整理しつつ計画的な整備をすすめることができた				
	R4	計画	・市民等の意見を踏まえた計画的な施設整備を推進				
		取組実績	① サッカー競技場について、大ハグラウンドを整備する方針を決定 ② 高根多目的センターの測量・設計の完了、赤保木公園と一体的な活用を可能とした市民プールの再整備の設計の完了、高山市資源リサイクルセンターのDB(デザインビルド)方式での契約を締結、南高山地域医療センター拠点診療所の設計の完了及び久々野支所東側通路の拡幅工事に着手 ③ 荘川義務教育学校の設計、公設地方卸売市場の設計及び測量を完了 ④ 飛騨高山にぎわい交流館「大政」の整備が完了し、運用を開始				
		評価等	・課題を整理しつつ計画的な整備をすすめることができた				
	R5	計画	・市民等の意見を踏まえた計画的な施設整備を推進				
		取組実績	① 市民プールの再整備、大ハグラウンドにおけるサッカー競技場の整備、中山公園野球場敷地に新たに野球場を整備する方針の決定及び設計に着手、新火葬場について、現高山火葬場(西洞町)周辺を建設地とする方針を決定 ② 高根多目的センター(高根診療所)および南高山地域医療センター拠点診療所の整備に着手、高山市資源リサイクルセンターは設計が完了し工事に着手、 荘川義務教育学校等は整備に着手 ③ 公設卸売市場の整備工事を実施中(令和7年3月竣工予定)				
		評価等	・課題を整理しつつ計画的な整備をすすめることができた				
	R6	計画	・市民等の意見を踏まえた計画的な施設整備を推進 ・公共施設等総合管理計画の見直し				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 公共施設等の効率的・効果的な管理・運営

実施項目 1 公共施設等総合管理計画の推進

取組項目		2	施設の耐震化・長寿命化				
目的		公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新・改修による長寿命化を図る					
概要		施設の耐震化・長寿命化					
所管課		関係課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「短期」で長寿命化改修 を完了した施設数	-	10施設	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		①一部実施 ②完了	実施中	完了	実施中	
	数値実績(単位)		①3施設 ②2施設	3施設	3施設	1施設	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・範囲や内容、コスト、施工方法などを十分考慮した長寿命化改修を推進				
		取組実績	①江名子小学校・三枝小学校の長寿命化改修設計の完了 ②新宮小学校・丹生川中学校の長寿命化改修工事の完了				
		評価等	・計画的な長寿命化改修をすすめることができた				
	R3	計画	・範囲や内容、コスト、施工方法などを十分考慮した長寿命化改修を推進				
		取組実績	・江名子小学校・三枝小学校の長寿命化改修工事の着手				
		評価等	・計画的な長寿命化改修をすすめることができた				
	R4	計画	・範囲や内容、コスト、施工方法などを十分考慮した長寿命化改修を推進				
		取組実績	・江名子小学校、三枝小学校、三枝小学校区放課後児童クラブの長寿命化改修工事の完了				
		評価等	・計画的な長寿命化改修をすすめることができた				
	R5	計画	・範囲や内容、コスト、施工方法などを十分考慮した長寿命化改修を推進				
		取組実績	・荘川義務教育学校等整備の着手				
		評価等	・計画的な長寿命化改修をすすめることができた				
	R6	計画	・範囲や内容、コスト、施工方法などを十分考慮した長寿命化改修を推進 ・公共施設等総合管理計画の見直し				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 公共施設等の効率的・効果的な管理・運営

実施項目 1 公共施設等総合管理計画の推進

取組項目		3	施設の用途転用				
目的		公共施設等総合管理計画に基づき、施設の用途転用をすすめる					
概要		施設の用途転用					
所管課		関係課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「短期」で転用する 施設数	－	5施設	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	検討中	検討中	検討中	
	数値実績(単位)		－	－	－	－	
	効果額(千円)		－	－	－	－	
	R2	計画	・用途転用に向けた課題等の把握				
		取組実績	・用途転用に向けた庁内での検討				
		評価等	・転用後のあり方について庁内での検討をすすめた				
	R3	計画	・用途転用に向けた課題等の把握				
		取組実績	・関係者等との意見交換の実施				
		評価等	・用途転用に向けて関係者等と意見交換をすすめた				
	R4	計画	・用途転用のための課題等の整理、手法等の具体化				
		取組実績	・関係者等との意見交換の実施				
		評価等	・用途転用に向けて関係者等と意見交換をすすめた				
	R5	計画	・用途転用の方針決定				
		取組実績	・関係者等との意見交換の実施				
		評価等	・用途転用に向けて関係者等と意見交換をすすめた				
	R6	計画	・用途転用の完了 ・公共施設等総合管理計画の見直し				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 公共施設等の効率的・効果的な管理・運営

実施項目 1 公共施設等総合管理計画の推進

取組項目		4	施設の民間への譲渡				
目的		公共施設等総合管理計画に基づき、施設の民間への譲渡を進める					
概要		施設の民間への譲渡					
所管課		関係課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「短期」で譲渡する施設数	-	49施設	
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		①方針決定 ②完了	完了	方針決定	①方針決定 ②完了	
	数値実績(単位)		①1施設 ②1施設	1施設	2施設	①2施設 ②2施設	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・譲渡先との協議・調整を行い、譲渡を推進				
		取組実績	・地元町内会との協議を行い、留之原公民館を譲渡する方針を決定				
		評価等	・譲渡先との調整が整い、譲渡することができた				
	R3	計画	・譲渡先との協議・調整を行い、譲渡を推進				
		取組実績	・留之原公民館の譲渡				
		評価等	・譲渡先との調整が整い、譲渡することができた				
	R4	計画	・譲渡のための課題等の整理、手法等の具体化				
		取組実績	・飛騨プラネタリウムと清見里人学校を用途廃止する方針を決定				
		評価等	・飛騨プラネタリウムと清見里人学校の譲渡に向け、用途廃止することができた				
	R5	計画	・譲渡の方針決定				
		取組実績	・森林公園大倉滝とみぼろ湖オートキャンプサイトを用途廃止する方針を決定 ・宇津江公衆トイレと観好寺公衆トイレの譲渡が完了				
		評価等	・森林公園大倉滝の用途廃止、みぼろ湖オートキャンプサイトの譲渡に向けた用途廃止をすすめることができた ・譲渡先との調整、手続きが整い、譲渡することができた				
	R6	計画	・譲渡の完了 ・公共施設等総合管理計画の見直し				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 公共施設等の効率的・効果的な管理・運営

実施項目 1 公共施設等総合管理計画の推進

取組項目		5	施設の廃止				
目的		公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に施設の廃止を進める					
概要		施設の廃止					
所管課		関係課	評価指標 (単位)	指標 「短期」で廃止する 施設数	現状値(H31) -	目標値(R6) 44施設	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		①方針決定 ②完了	①方針決定 ②実施中 ③完了	①方針決定 ②実施中 ③完了	①方針決定 ②完了	
	数値実績(単位)		①7施設 ②8施設	①5施設 ②5施設 ③2施設	①3施設 ②1施設 ③9施設	①5施設 ②10施設	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・施設関係者、地域住民などとの協議・調整を行い、施設を廃止				
		取組実績	①下水道施設の統合に向けて関係者と調整し方針を決定、美人岩公園を廃止する方針を決定 ②地域住民等と調整し消防団車庫8施設を廃止した				
		評価等	・施設関係者、地域住民などとの調整が整い、施設を廃止することができた				
	R3	計画	・施設関係者、地域住民などとの協議・調整を行い、施設を廃止				
		取組実績	①スポーツ関連の4施設を廃止することし地域住民等と調整、高根保育園を老朽化等により廃止を決定 ②廃止に向けて議会等と調整をすすめた ③地域住民等と調整し、野麦の里の廃止を決定、通行不可の金山橋を解体した				
		評価等	・施設関係者、地域住民などとの調整が整い、施設を廃止することができた				
	R4	計画	・施設関係者、地域住民などとの協議・調整を行い、施設を廃止				
		取組実績	①スキー場施設及び公園関連の2施設について地域住民等と調整し、廃止を決定 ②廃止に向けて議会等と協議をすすめた ③議会等と調整し、スポーツ関連施設や公園施設など用途廃止した				
		評価等	・施設関係者、地域住民などとの調整が整い、施設を廃止することができた				
	R5	計画	・施設関係者、地域住民などとの協議・調整を行い、施設を廃止				
		取組実績	・統合工事を実施し、上中地区農業集落排水処理施設を廃止した ・施設関係者、地域住民等と調整し、ひだ清見ラベンダー公園を廃止した ・一之宮保健センターの用途廃止を決定し、施設を不登校特例教室として活用するため、教育委員会へ移管した				
		評価等	・施設関係者、地域住民などとの調整が整い、施設を廃止することができた				
	R6	計画	・施設関係者、地域住民などとの協議・調整を行い、施設を廃止 ・公共施設等総合管理計画の見直し				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 公共施設等の効率的・効果的な管理・運営

実施項目 1 公共施設等総合管理計画の推進

取組項目		6	学校の適正配置				
目的		公共施設等総合管理計画に基づき、学校の適正規模・配置について検討する					
概要		各地区の課題を集約し、小中学校の適正規模・配置の基本方針の策定					
所管課		教育総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				基本方針案の策定	-	実施	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	検討中	検討中	検討中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・学校の適正規模・配置の検討にあたっての基本的な考え方についての協議				
		取組実績	・学校の適正規模・配置の検討にあたっての基本的な考え方について、教育委員会及び通学区域審議会にて協議				
		評価等	・教育委員会及び通学区域審議会にて今後の進め方について大枠を共有できた				
	R3	計画	・学校の適正規模・配置の検討にあたっての基本的な考え方についての協議				
		取組実績	・学校の適正規模・配置の検討にあたっての基本的な考え方について、学校運営協議会会長会及び通学区域審議会にて協議				
		評価等	・学校運営協議会会長会にて今後の進め方について大枠を共有できた				
	R4	計画	・各学校運営協議会の意見聴取や課題整理				
		取組実績	・学校の適正規模・配置の検討にあたっての基本的な考え方について、各学校運営協議会との意見交換を実施				
		評価等	・各学校運営協議会からの意見聴取により、各地域における課題が把握できた				
	R5	計画	・適正規模・適正配置の課題整理、協議				
		取組実績	・学校の適正規模・配置の検討にあたっての基本的な考え方について、各学校運営協議会との意見交換を実施				
		評価等	・各学校運営協議会からの意見聴取により、各地域における課題が把握できた				
	R6	計画	・基本方針案の策定 ・公共施設等総合管理計画の見直し				
		取組実績					
		評価等					

4 公有財産の総合的な管理【公有財産のマネジメント】

① 公共施設等の効率的・効果的な管理・運営

1 公共施設等総合管理計画の推進（施設一覧）

取組項目						
施設名		所管課	進捗状況			
			R2	R3	R4	R5
1. 施設の整備						
1	高山市公設地方卸売市場	農務課	検討中	方針決定	一部実施	一部実施
2	高山市学校給食センター	教育総務課	検討中	方針決定	方針決定	方針決定
3	高山市資源リサイクルセンター	ごみ処理場建設推進課	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
4	高山市営火葬場	火葬場建設推進課	検討中	検討中	検討中	方針決定
5	中山公園野球場	スポーツ推進課	検討中	検討中	検討中	方針決定
6	大ハグラウンド	スポーツ推進課	検討中	検討中	方針決定	一部実施
7	高山市民プール	スポーツ推進課	検討中	方針決定	一部実施	実施中
8	飛騨高山にぎわい交流館「大政」	雇用・産業創出課	一部実施	実施中	完了	-
-	高山駅周辺施設	総合政策課	-	-	-	-
9	高山市民文化会館	生涯学習課	検討中	検討中	検討中	方針決定
10	高山市公民館	生涯学習課	検討中	検討中	検討中	方針決定
11	高山市総合福祉センター	福祉課	検討中	検討中	検討中	検討中
12	高山市身体障がい者福祉センター	福祉課	検討中	検討中	検討中	検討中
13	高山市昭和老人福祉センター	高年介護課	検討中	検討中	検討中	検討中
14	高山市母子・父子福祉センター	こども家庭センター	検討中	検討中	検討中	検討中
15	高山市昭和児童センター	こども政策課	検討中	検討中	検討中	検討中
16	あゆみ学園	こども家庭センター	検討中	検討中	検討中	検討中
17	久々野診療所 (南高山地域医療センター拠点診療所)	医療政策課	検討中	方針決定	一部実施	実施中
-	高山市高根多目的センター	契約管財課	-	-	-	-
18	高根支所	契約管財課	検討中	方針決定	一部実施	一部実施
19	高根公民館	生涯学習課	検討中	方針決定	一部実施	一部実施
20	図書館高根分館	生涯学習課	検討中	方針決定	一部実施	一部実施
21	高根診療所	医療政策課	検討中	方針決定	一部実施	一部実施
-	荘川さくら学園	教育総務課	-	-	-	-
22	荘川小学校	教育総務課	方針決定	一部実施	実施中	実施中
23	荘川中学校	教育総務課	方針決定	一部実施	実施中	実施中
24	荘川小学校区放課後児童クラブ	こども政策課	方針決定	一部実施	実施中	実施中
25	荘川保育園	こども政策課	方針決定	一部実施	実施中	実施中
26	荘川学校給食センター	教育総務課	方針決定	一部実施	実施中	実施中
2. 施設の耐震化・長寿命化						
1	西小学校	教育総務課	検討中	検討中	検討中	検討中
2	西小学校区放課後児童クラブ	こども政策課	検討中	検討中	検討中	検討中
3	山王小学校	教育総務課	検討中	検討中	検討中	検討中
4	山王小学校区放課後児童クラブ	こども政策課	検討中	検討中	検討中	検討中
5	江名子小学校	教育総務課	一部実施	実施中	完了	-
6	新宮小学校	教育総務課	完了	-	-	-
7	三枝小学校	教育総務課	一部実施	実施中	完了	-
8	三枝小学校区放課後児童クラブ	こども政策課	一部実施	実施中	完了	-
9	丹生川中学校	教育総務課	完了	-	-	-
10	清見小学校	教育総務課	検討中	検討中	検討中	検討中

取組項目						
施設名		所管課	進捗状況			
			R2	R3	R4	R5
3. 他目的への施設用途転用						
1	新宮公民館	生涯学習課	検討中	検討中	検討中	検討中
2	奥飛騨総合文化センター	生涯学習課	検討中	検討中	検討中	検討中
3	四十八滝公園(公園)	観光課	検討中	検討中	検討中	検討中
4	岩滝公民館	生涯学習課	検討中	検討中	検討中	検討中
5	秋神研修センター	生涯学習課	検討中	検討中	検討中	検討中
4. 民間への施設譲渡						
1	旗鉾集会所	協働推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
2	法力活性化施設	協働推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
3	細越集会所	協働推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
4	折敷地集会所	協働推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
5	六蔵公民館	協働推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
6	中之宿公民館	協働推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
7	野麦公民館	協働推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
8	小日和田公民館	協働推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
9	留之原公民館	協働推進課	方針決定	完了	-	-
10	双六集落センター	協働推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
11	平瀬集落センター	協働推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
12	四十八滝公園(キャンプ場)	観光課	検討中	検討中	検討中	検討中
13	乗鞍高原飛騨高山キャンプ場	観光課	検討中	検討中	検討中	検討中
14	岩舟河川公園	観光課	検討中	検討中	検討中	検討中
15	みぼろ湖オートキャンプサイト	観光課	検討中	検討中	検討中	方針決定
16	野麦オートビレッジ	観光課	検討中	検討中	検討中	検討中
17	森林公園大倉滝	観光課	検討中	検討中	検討中	方針決定
18	そばの里荘川(レストラン施設)	観光課	検討中	検討中	検討中	検討中
19	ウッド・フォーラム飛騨(レストラン)	商工振興課	検討中	検討中	検討中	検討中
20	高山市彦谷の里滞在型農園施設	農務課	検討中	検討中	検討中	検討中
21	荏名公園	都市計画課	検討中	検討中	検討中	検討中
22	日の出児童公園	都市計画課	検討中	検討中	検討中	検討中
23	守ヶ丘児童公園	都市計画課	検討中	検討中	検討中	検討中
24	一之宮駅前広場	都市計画課	検討中	検討中	検討中	検討中
25	桃源郷公園	都市計画課	検討中	検討中	検討中	検討中
26	たかねふれあい広場	都市計画課	検討中	検討中	検討中	検討中
27	宇津江2・3区農村公園	都市計画課	検討中	検討中	検討中	検討中
28	宇津江農村公園	都市計画課	検討中	検討中	検討中	検討中
29	三川農村公園	都市計画課	検討中	検討中	検討中	検討中
30	村山農村公園	都市計画課	検討中	検討中	検討中	検討中
31	三日町農村公園	都市計画課	検討中	検討中	検討中	検討中
32	市営墓地(高山10施設・久々野・国府)	契約管財課	検討中	検討中	検討中	検討中
44	宇津江トイレ	下水道課	検討中	検討中	検討中	完了
45	観好寺トイレ	下水道課	検討中	検討中	検討中	完了
46	特選館あじか	観光課	完了	-	-	-

取組項目						
	施設名	所管課	進捗状況			
			R2	R3	R4	R5
5. 施設の廃止						
1	プラネタリウム	生涯学習課	検討中	検討中	方針決定	完了
2	久々野運動公園屋内運動場	スポーツ推進課	検討中	方針決定	完了	-
3	一之宮テニスコート	スポーツ推進課	検討中	方針決定	完了	-
4	秋神テニスコート	スポーツ推進課	検討中	方針決定	完了	-
5	秋神グラウンド	スポーツ推進課	検討中	方針決定	完了	-
6	ひだ清見ラベンダー公園	観光課	検討中	検討中	方針決定	完了
7	野麦峠の館	観光課	方針決定	実施中	完了	-
8	野麦の里	観光課	方針決定	完了	-	-
9	高根保育園	こども政策課	検討中	方針決定	完了	-
10	スキー場（アルコピア）	観光課	検討中	検討中	方針決定	完了
11	清見里人学校	農務課	検討中	検討中	方針決定	完了
12	下水道施設（国府）	下水道課	方針決定	実施中	完了	-
13	下水道施設（上宝）	下水道課	方針決定	実施中	実施中	完了
14	下水道施設（久々野）	下水道課	方針決定	実施中	実施中	実施中
15	丹生川保健センター	健康推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
16	清見保健センター	健康推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
17	一之宮保健センター	健康推進課	検討中	検討中	検討中	完了
18	久々野保健センター	健康推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
19	朝日保健センター	健康推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
20	高根母子ふれあいセンター	健康推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
21	国府保健センター	健康推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
22	上宝保健センター	健康推進課	検討中	検討中	検討中	検討中
23	消防団車庫 （滝、生井、櫛谷、坂下、大廣、立岩、西門前、田頃家）	消防総務課	完了	-	-	-
31	消防団車庫（呂瀬）	消防総務課	検討中	完了	-	-
32	消防団車庫（一色）	消防総務課	検討中	検討中	完了	-
33	消防団車庫（見座、池ヶ洞、日和田牧）	消防総務課	検討中	検討中	検討中	検討中
36	消防団車庫（下西洞）	消防総務課	検討中	検討中	検討中	検討中
37	消防団車庫（宮之前、黍生、阿多野郷、野麦、日和田2）	消防総務課	検討中	検討中	検討中	方針決定
42	久々野診療所医師住宅 A	医療政策課	検討中	検討中	検討中	検討中
43	高根診療所医師住宅	医療政策課	検討中	検討中	検討中	検討中
44	位山さくらの森	都市計画課	検討中	検討中	方針決定	完了
45	美人岩公園	都市計画課	方針決定	実施中	完了	-
46	橋りょう（丹生川）	建設課	方針決定	完了	-	-
47	橋りょう（荘川）	建設課	検討中	方針決定	一部実施	完了
48	橋りょう（丹生川）	建設課	検討中	検討中	検討中	完了
49	橋りょう（久々野）	建設課	検討中	検討中	検討中	完了
50	小鳥の郷生活環境保全林	森林政策課	検討中	検討中	検討中	検討中
51	大梨洞地区生活環境保全林	森林政策課	検討中	検討中	検討中	検討中
52	宇津江地区生活環境保全林	森林政策課	検討中	検討中	検討中	検討中

基本施策 ② 未利用資産の活用や処分

実施項目 1 未利用資産の活用

取組項目		1	未利用資産の貸付				
目的		未利用資産である普通財産等の貸付を行うことにより、有効活用を図る					
概要		未利用資産(土地・建物)の貸付を行う					
所管課		契約管財課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				年間貸付額	69,557千円	65,000千円	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		71,094千円	62,415千円	55,132千円	57,020千円	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・普通財産の貸付(土地:239件・63,863千円、建物:12件・3,856千円)				
		取組実績	・普通財産の貸付(土地:279件・66,664千円、建物:21件・4,430千円)(現年度調定)				
		評価等	・借受人に対する売却の働きかけ等により、未利用資産の処分を進める必要がある				
	R3	計画	・普通財産の貸付(土地:247件・62,047千円、建物:12件・3,732千円)				
		取組実績	・普通財産の貸付(土地:266件・58,377千円、建物:23件・4,038千円)(現年度調定) ・未利用資産を「見える化」するために、売却検討普通財産一覧を作成				
		評価等	・実用的な資産一覧にするために必要な情報を追加するなど、未利用資産の活用を進める必要がある				
	R4	計画	・普通財産の貸付(土地:200件・49,984千円、建物:11件・3,741千円)				
		取組実績	・普通財産の貸付(土地:256件・51,713千円、建物:17件・3,419千円)(現年度調定) ・民間事業者とマッチングを促進するため、未利用資産の一部を公共不動産データベースへ掲載				
		評価等	・実用的な資産一覧にするために必要な情報を追加するなど、未利用資産の活用を進める必要がある				
	R5	計画	・普通財産の貸付(土地:220件・60,000千円、建物:20件・5,000千円) ・公共不動産データベースの活用				
		取組実績	・普通財産の貸付(土地:260件・53,689千円、建物:16件・3,331千円)(現年度調定)				
		評価等	・実用的な資産一覧にするために必要な情報を追加するなど、未利用資産の活用を進める必要がある				
	R6	計画	・普通財産の貸付(土地:220件・60,000千円、建物:20件・5,000千円)				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 未利用資産の活用や処分

実施項目 1 未利用資産の活用

取組項目		1	未利用資産の貸付				
目的		未利用資産である普通財産等の有効活用を図る					
概要		未利用資産(廃校)を貸付する					
所管課		教育総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				廃校利用数	-	1校	
計画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		一部実施	一部実施	一部実施	検討中	
	数値実績(単位)		1校	1校	1校	2校	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・丹生川東小学校の校舎1階、屋内運動場、屋外運動場の貸付				
		取組実績	・丹生川東小学校の校舎1階、屋内運動場、屋外運動場の貸付を実施				
		評価等	・財源確保及び未利用財産の有効活用を図ることができた。今後は校舎は1階のみの貸付のため、全面的な有効活用の調整が必要				
	R3	計画	・丹生川東小学校の校舎1階、屋内運動場、屋外運動場の貸付				
		取組実績	・丹生川東小学校の校舎1階、屋内運動場、屋外運動場の貸付を実施				
		評価等	・財源確保及び未利用財産の有効活用を図ることができた。今後は校舎は1階のみの貸付のため、全面的な有効活用の調整が必要				
	R4	計画	①丹生川東小学校の校舎1階、屋内運動場、屋外運動場の貸付 ②荘川義務教育学校(仮称)移行後の荘川中学校の活用方針の検討				
		取組実績	①丹生川東小学校の校舎1階、屋内運動場、屋外運動場の貸付を実施(9月末まで) ②荘川義務教育学校(仮称)移行後の荘川中学校の活用方針を検討				
		評価等	・9月末で貸付が終了したため、新たな利活用方法について検討が必要				
	R5	計画	①丹生川東小学校の校舎1階、屋内運動場、屋外運動場の貸付 ②荘川義務教育学校(仮称)移行後の荘川中学校の活用方針の検討				
		取組実績	①丹生川東小学校の校舎1階、屋内運動場、屋外運動場の利活用方法の検討 ②荘川義務教育学校(仮称)移行後の荘川中学校の活用方針を検討				
		評価等	・新たな利活用方法について検討が必要				
	R6	計画	①丹生川東小学校の校舎1階、屋内運動場、屋外運動場の貸付 ②荘川義務教育学校(仮称)移行後の荘川中学校の活用方針の決定・実施				
取組実績							
評価等							

基本施策 ② 未利用資産の活用や処分

実施項目 1 未利用資産の活用

取組項目		2	資産の適切な保存・活用				
目的		資産の適切な保存・活用を図る					
概要		市有美術品の有効活用					
所管課		生涯学習課 契約管財課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「文化芸術を鑑賞したり、活動が支援されて発表したりできる環境が整っている」と感じている市民の割合	57.4%	↗	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		51.1%	51.3%	47.5%	49.9%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①市有美術品の保管環境の改善 ②市有美術品の展示				
		取組実績	①飛騨・世界生活文化センター収蔵庫での保管 ②市有美術品の展示				
		評価等	①市有施設各所に分散保管していた美術品を移動し、適切な環境下で保管する体制を整備することができた ②市所蔵品展「桜づくし」を飛騨・世界生活文化センターで開催(381名鑑賞)したり、その他の市有美術品についても、若者等活動事務所「村半」や煥章館、市庁舎に展示し、来館者に鑑賞していただくことができた				
	R3	計画	①市有美術品の適切な保管 ②市有美術品の展示				
		取組実績	①飛騨・世界生活文化センター収蔵庫での保管 ②市有美術品の展示				
		評価等	①生涯学習課所管美術品を飛騨・世界生活文化センターの収蔵庫で適切に保管している。 ②「村田瑞枝作品展」を飛騨・世界生活文化センターと若者等活動事務所「村半」で開催(766名鑑賞)し、その他の市有美術品についても、煥章館、市庁舎などで展示し、来館者に鑑賞していただくことができた				
	R4	計画	①市有美術品の適切な保管 ②市有美術品の展示(にぎわい交流館「大政」での展示検討)				
		取組実績	①飛騨・世界生活文化センター収蔵庫での保管、美術品台帳の整理 ②市有美術品の展示				
		評価等	①生涯学習課所管美術品を飛騨・世界生活文化センターの収蔵庫で適切に保管している ②「代情房子シルクスクリーン版画展」を飛騨・世界生活文化センターで開催(264名鑑賞)し、その他の市有美術品についても、煥章館、大政、市庁舎などで展示し、来館者に鑑賞していただくことができた				
	R5	計画	①市有美術品の適切な保管、美術品台帳の整理 ②市有美術品の展示				
		取組実績	①飛騨・世界生活文化センター収蔵庫での保管、美術品台帳の整理 ②市有美術品の展示				
		評価等	①生涯学習課所管美術品を飛騨・世界生活文化センターの収蔵庫で適切に保管している ②「玉賢三ポスター作品展」を民間団体と連携して、8月に飛騨高山まちの博物館、3月に飛騨・世界生活文化センターで開催(8月:3,933名、3月:733名鑑賞)し、来館者に鑑賞していただくことができた				
	R6	計画	・市有美術品の有効活用				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 未利用資産の活用や処分

実施項目 1 未利用資産の活用

取組項目		2	資産の適切な保存・活用				
目的		資産の適切な保存・活用を図る					
概要		文化財資料の適正な保存と活用					
所管課		文化財課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「文化芸術を鑑賞したり、活動が支援されて発表したりできる環境が整っている」と感じている市民の割合	57.4%	↗	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	方針決定	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		51.1%	51.3%	47.5%	49.9%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・文化財の現状調査の実施				
		取組実績	・調査結果の取りまとめ				
		評価等	・調査により文化財の現状における課題を把握することができた				
	R3	計画	・文化財の収蔵体制のあり方の検討				
		取組実績	・資料の整理・活用の方法について検討				
		評価等	・歴史資料の整理・公開活用事業の実施について方針を決定することができた				
	R4	計画	・各文化財収蔵庫の課題の整理、資料収集方針の決定、収蔵方針の検討、事業予算化に向けた準備				
		取組実績	・市内の歴史研究団体と協働して未整理の古文書資料の整理・活用に向けて調整した ・大学と協力して民具資料等の整理・活用できないか協議した				
		評価等	・具体的に資料整理・公開活用について調整することができた				
	R5	計画	・収蔵方針、資料収集方針に基づく歴史資料の整理活用				
		取組実績	・國學院大學に委託し、丹生川東小学校で保管しているまちの博物館の民具資料について、市内のボランティアも参加し、整理作業を実施した ・飛騨歴史資料保存会へ依頼し、寄付資料の整理を継続して行う体制を整えた				
		評価等	・資料の整理の体制について整備することができた				
	R6	計画	・収蔵方針、資料収集方針に基づく歴史民俗資料の整理活用 ・民具資料や寄付資料の整理作業を継続 ・文化財保存活用地域計画の中で方向性を整理				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 未利用資産の活用や処分

実施項目 2 未利用資産の処分

取組項目		1	未利用資産の売却				
目的		未利用資産である普通財産等の売却を進めることにより、有効活用を図る					
概要		普通財産(土地・建物・廃道廃水路)を売却					
所管課		契約管財課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				当年度売却額	43,335千円	70,000千円	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		86,782千円	66,858千円	65,456千円	87,608千円	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・普通財産の売却(土地:20件・60,000千円、建物:1件・1千円、廃道廃水路敷:30筆・10,000千円)				
		取組実績	・普通財産の売却(土地:13件・75,563千円、建物:0件・0千円、廃道廃水路敷:36筆・11,219千円)				
		評価等	・計画以上に売却を進めることができた				
	R3	計画	・普通財産の売却(土地:14件・56,000千円、建物:1件・1千円、廃道廃水路敷:30筆・10,000千円)				
		取組実績	・普通財産の売却(土地:6件・58,289千円、建物:0件・0千円、廃道廃水路敷:45筆・8,569千円) ・未利用資産を「見える化」するために、売却検討普通財産一覧を作成				
		評価等	・概ね計画どおりに売却を進めることができた。未利用地を整備し、さらに売却を進めていく				
	R4	計画	・普通財産の売却(土地:18件・61,000千円、建物:1件・1千円、廃道廃水路敷:30筆・10,000千円)				
		取組実績	・普通財産の売却(土地:17件・61,219千円、建物:1件・0千円、廃道廃水路敷:19筆・4,237千円)				
		評価等	・個人住宅建設の需要があり、例年より多くの売却を進めることができた。未利用地を整備し、さらに売却を進めていく				
	R5	計画	・普通財産の売却(土地:20件・60,000千円、建物:1件・1千円、廃道廃水路敷:30筆・10,000千円) ・公共不動産データベースの活用				
		取組実績	・普通財産の売却(土地:9件・61,219千円、建物1件・0千円(譲与)、廃道廃水路敷:46筆・26,389千円(交換含む))				
		評価等	・引き続き個人住宅建設の需要があり、住宅分譲地が完売した。未利用地を整備し、さらに売却を進めていく				
	R6	計画	・普通財産の売却(土地:20件・60,000千円、建物:1件・1千円、廃道廃水路敷:30筆・10,000千円) ・土地開発公社から取得予定の土地の活用を検討する				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 1 収納率の維持向上

取組項目		1	収納率の維持向上				
目的		安定した財源を確保する					
概要		市税収納率の維持向上					
所管課		税務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				現年度収納率	99.07%	98.00%	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		97.78%	99.28%	99.24%	99.28%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①財産調査による滞納処分 ②現年度滞納案件を対象とした税務課・支所職員による電話催告 ③徴収指導員のもと、滞納処分執行により滞納案件の整理				
		取組実績	①財産調査による滞納処分の執行 ②現年度滞納案件を対象とした税務課・支所職員による電話催告の実施 ③徴収指導員のもと、滞納処分執行により滞納案件の整理の実施				
		評価等	・新型コロナの感染拡大の影響により目標を達成することができなかった(特例猶予のため)				
	R3	計画	①財産調査による滞納処分 ②現年度滞納案件を対象とした税務課・支所職員による電話催告 ③徴収指導員のもと、滞納処分執行により滞納案件の整理				
		取組実績	・徴収指針に基づいた滞納整理の執行(徴収事務・執行停止) ・スマートフォン決済アプリの対応拡大				
		評価等	・納付方法の多様化等の取組みにより、目標を達成することができた				
	R4	計画	①現年度未納案件の取組み強化による財源の確保 ②滞納繰越分の圧縮 ③徴収率向上を図る民間業務委託検討				
		取組実績	・納税者の利便性向上のため、納付チャネル拡大に向けた調整 ・徴収指針に基づいた滞納整理の執行(徴収事務・執行停止) ・徴収率向上のための民間業務委託の検討				
		評価等	・自主財源の確保と不良債権の圧縮を図ることができた				
	R5	計画	①現年度未納案件の取組み強化による財源の確保 ②滞納繰越分の圧縮 ③徴収率向上を図る民間業務委託検討				
		取組実績	・納税者の利便性向上のため、納付チャネル拡大に向けた調整 ・徴収指針に基づいた滞納整理の執行(徴収事務・執行停止) ・徴収率向上のための民間業務委託事業の令和6年度の導入が決定				
		評価等	・自主財源の確保と不良債権圧縮を推進することができた ・納付チャネルの拡大による利便性の向上を図ることができた ・民間業務委託の導入を実現することができた				
	R6	計画	①現年度未納案件の取組み強化による財源の確保 ②滞納繰越分の圧縮 ③徴収率向上を図る民間業務委託の活用				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 1 収納率の維持向上

取組項目		1	収納率の維持向上				
目的		安定した財源を確保する					
概要		保育料収納率の維持向上					
所管課		こども政策課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				現年度収納率	99.87%	99.00%	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		99.85%	99.86%	99.88%	99.87%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・保育料収納率の維持向上				
		取組実績	①児童手当からの天引き納付 ②「高山市徴収強化月間」では、各徴収担当課が連携して滞納整理を実施 ③幼児教育無償化に伴い実費徴収となった副食費と合わせて給食費の徴収を実施(公立のみ)				
		評価等	①現年度収納率99.85%となり、目標を達成することができた(天引きの申出があった15件から、478,320円徴収) ②24件電話催告、臨戸訪問等を行い、472,450円徴収することができた ③給食費徴収率100%				
	R3	計画	・保育料収納率の維持向上				
		取組実績	①児童手当からの天引き納付 ②「高山市徴収強化月間」では、各徴収担当課が連携して滞納整理を実施 ③幼児教育無償化に伴い実費徴収となった副食費と合わせて給食費の徴収を実施(公立のみ)				
		評価等	①現年度収納率99.86%となり、目標を達成することができた(天引きの申出があった10件から、293,090円徴収) ②20件催告書一斉送付、電話催告等を行い、243,050円徴収することができた ③給食費徴収率100%				
	R4	計画	・保育料収納率の維持向上				
		取組実績	①児童手当からの天引き納付 ②「高山市徴収強化月間」では、各徴収担当課が連携して滞納整理を実施 ③幼児教育無償化に伴い実費徴収となった副食費と合わせて給食費の徴収を実施(公立のみ)				
		評価等	①現年度収納率99.88%となり、目標を達成することができた(天引きの申出があった13件から、354,410円徴収) ②19件催告書一斉送付、電話催告、納付誓約等を行い、373,440円徴収することができた ③給食費徴収率100%				
	R5	計画	・保育料収納率の維持向上				
		取組実績	①児童手当からの天引き納付 ②「高山市徴収強化月間」では、各徴収担当課が連携して滞納整理を実施 ③幼児教育無償化に伴い実費徴収となった副食費と合わせて給食費の徴収を実施(公立のみ)				
		評価等	①現年度収納率99.87%となり、目標を達成することができた(天引きの申出があった15件から、347,740円徴収) ②20件催告書一斉送付、電話催告、納付誓約等を行い、356,710円徴収することができた ③給食費徴収率100%				
	R6	計画	・保育料収納率の維持向上				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 1 収納率の維持向上

取組項目		1	収納率の維持向上			
目的		安定した財源を確保する				
概要		介護保険料収納率の維持向上				
所管課		高年介護課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)
				現年度収納率	92.57%	91.00%
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中
	数値実績(単位)		90.89%	94.74%	95.44%	95.61%
	効果額(千円)		-	-	-	-
	R2	計画	①高年介護課職員及び支所職員による電話催告の実施、相談窓口の開設 ②「高山市徴収強化月間」に徴収担当課が連携して滞納整理を実施			
		取組実績	①財産調査による滞納処分の実施、高年介護課及び支所職員による電話催告の実施、相談窓口の開設 ②高山市徴収強化月間」に徴収担当課の連携による滞納整理を実施し、352件19,592,661円のうち、128件1,825,790円を徴収(徴収率9.32%)することができた			
		評価等	・R6目標値及びH31現状値を下回った。今後、年金の繰り下げ受給の拡充が検討されていることから、普通徴収の被保険者が増加する可能性もあり、目標値を上回るよう収納率の維持向上の取組が必要である			
	R3	計画	①高年介護課職員及び支所職員による電話催告の実施、相談窓口の開設 ②「高山市徴収強化月間」に徴収担当課が連携して滞納整理を実施			
		取組実績	①高年介護課及び支所職員による電話催告の実施、相談窓口の開設 ②「高山市徴収強化月間」に徴収担当課の連携による滞納整理を実施し、712件14,507,140円のうち、333件4,133,000円を徴収(徴収率28.49%)することができた			
		評価等	・R6目標値及びH31現状値と比較し、大きく上回る結果となった。当該取組みによる収納額も前年度と比較し大幅に増加することができたが、R4.4から年金の繰り下げ受給が拡充され、普通徴収の被保険者が増加する可能性があることから、引き続き収納率の維持向上の取組が必要である			
	R4	計画	①高年介護課職員及び支所職員による電話催告の実施、相談窓口の開設 ②「高山市徴収強化月間」に徴収担当課が連携して滞納整理を実施			
		取組実績	①高年介護課及び支所職員による電話催告の実施、相談窓口の開設 ②「高山市徴収強化月間」に徴収担当課の連携による滞納整理を実施し、263件15,759,050円のうち、41件2,015,270円を徴収(徴収率12.79%)することができた			
		評価等	・R6目標値及びH31現状値と比較し、大きく上回る結果となった。R4は収納強化期間を年2回から4回に増やし取り組みを行い、前年度と比較しても収納率を向上させることができた。R4.4から拡充された年金の繰り下げ受給の影響は今のところ確認できないが、今後普通徴収の被保険者が増加する可能性があることから、引き続き収納率の維持向上の取組が必要である			
	R5	計画	①高年介護課職員及び支所職員による電話催告の実施、相談窓口の開設 ②「高山市徴収強化月間」に徴収担当課が連携して滞納整理を実施 ③徴収方法に変更があった被保険者へ、納付忘れ防止のための電話連絡を実施			
		取組実績	①高年介護課及び支所職員による電話催告の実施、相談窓口の開設 ②「高山市徴収強化月間」に徴収担当課の連携による滞納整理を実施し、357件15,916,220円のうち、126件2,913,520円を徴収(徴収率18.31%)することができた			
		評価等	・R6目標値及びH31現状値と比較し、大きく上回る結果となった。R5は納付忘れ防止の架電に取り組み、前年度と比較しても収納率を向上させることができた。R4.4から拡充された年金の繰り下げ受給の影響は今のところ確認できないが、今後普通徴収の被保険者が増加する可能性があることから、引き続き収納率の維持向上の取組が必要である			
	R6	計画	①高年介護課職員及び支所職員による電話催告の実施、相談窓口の開設 ②「高山市徴収強化月間」に徴収担当課が連携して滞納整理を実施 ③徴収方法に変更があった被保険者へ、納付忘れ防止のための電話連絡を実施			
		取組実績				
		評価等				

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 1 収納率の維持向上

取組項目		1	収納率の維持向上				
目的		安定した財源を確保する					
概要		国民健康保険料収納率の維持向上					
所管課		国保年金課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				現年度収納率	95.96%	97.00%	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		96.54%	96.97%	97.12%	97.56%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①キャッシュレス決済等の納付方法の多様化 ②夜間・休日納付相談窓口の開設、文書や電話催告の強化と滞納処分(差押え) ③新型コロナの感染拡大の影響により、収入減の方に対する積極的な保険料減免				
		取組実績	①口座振替の推奨やコンビニ収納・クレジット決済への対応 ②夜間や休日の窓口納付相談の開設 ③年4回の催告書の発送や定期的な電話催告				
		評価等	①現年度収納率が96.54%となり目標には届かなかったものの、前年度比0.58%アップさせることができた				
	R3	計画	①キャッシュレス決済等の納付方法の多様化 ②夜間・休日納付相談窓口の開設、文書や電話催告の強化と滞納処分(差押え) ③新型コロナの感染拡大の影響により、収入減の方に対する積極的な保険料減免				
		取組実績	①口座振替の推奨やコンビニ収納・キャッシュレス決済への対応 ②夜間や休日の窓口納付相談の開設 ③年5回の催告書の発送や定期的な電話催告、新規資格証対象者の洗い出し				
		評価等	①各種取組みの実施により、目標には届かなかったものの現年度収納率が96.97%となり、前年度比0.43%アップさせることができた				
	R4	計画	①キャッシュレス決済等の納付方法の多様化 ②夜間・休日納付相談窓口の開設、文書や電話催告の強化と滞納処分(差押え) ③債権管理条例による不納欠損等の適正な執行				
		取組実績	①口座振替の推奨やコンビニ収納・キャッシュレス決済への対応 ②夜間や休日の窓口納付相談の開設 ③年5回の催告書の発送や定期的な電話催告、新規資格証対象者の洗い出し				
		評価等	・各種取組みの実施により、現年度収納率が97.12%となり、前年度比0.15%アップさせることができた				
	R5	計画	①キャッシュレス決済等の納付方法の多様化 ②夜間・休日納付相談窓口の開設、文書や電話催告の強化と滞納処分(差押え) ③債権管理条例による不納欠損等の適正な執行				
		取組実績	①口座振替の推奨やコンビニ収納・キャッシュレス決済への対応 ②夜間や休日の窓口納付相談の開設 ③年5回の催告書の発送や定期的な電話催告、新規資格証対象者の洗い出し				
		評価等	・各種取組みの実施により、現年度収納率が97.56%となり、前年度比0.44%アップさせることができた				
	R6	計画	①キャッシュレス決済等の納付方法の多様化 ②夜間・休日納付相談窓口の開設 ③民間業務委託の導入による現年度収納率の向上と滞納繰越分の滞納整理強化				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 1 収納率の維持向上

取組項目		1	収納率の維持向上				
目的		安定した財源を確保する					
概要		公営住宅使用料収納率の維持向上					
所管課		建築住宅課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				現年度収納率	97.38%	95.00%	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		97.24%	98.14%	99.09%	99.35%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・家賃収納率向上の取組みを実施				
		取組実績	・口座振替及び納付書による家賃収納を行ったほか、滞納者に対する督促や特別滞納整理等の実施により収納率の向上に努めた				
		評価等	・家賃収納率向上の取組みにより、目標値を達成することができた				
	R3	計画	・家賃収納率向上の取組みを実施				
		取組実績	・口座振替及び納付書による家賃収納を行ったほか、滞納者に対する督促や特別滞納整理等の実施により収納率の向上に努めた				
		評価等	・家賃収納率向上の取組みにより、目標値を達成することができた				
	R4	計画	①家賃収納率向上の取組みを実施 ②不納欠損処理に向けたルールづくり				
		取組実績	①毎月の滞納者(現入居者)に対する催促や高額滞納者の連帯保証人への通知、退去者への交渉のほか、悪質な滞納者に対し支払督促申立を実施した ②債権管理条例を踏まえた債権回収方針並びに不納欠損処理のルールを策定するとともに2件の不納欠損処理を実施した				
		評価等	①滞納整理の強化により現年度、過年度ともに収納率の向上が図られた ②方針の策定により計画的な取り組みが図られた				
	R5	計画	①家賃収納率向上の取組みを実施 ②適切な債権管理の実施				
		取組実績	①毎月の滞納者(現入居者)に対する催促のほか、高額滞納者及び連帯保証人への請求、退去滞納者及び連帯保証人への請求、現住滞納者(10～50万円)及び連帯保証人への通知などを実施した ②債権回収方針並びに不納欠損処理のルールを基に14件の不納欠損処理(債権放棄)を実施した				
		評価等	①滞納整理の強化及び適切な債権管理により、現年度、過年度ともに高い収納率を維持することができた ②債権の回収と放棄により過年度繰越額を41,108千円から31,650千円に削減することができた				
	R6	計画	①家賃収納率向上の取組みを実施 ②適切な債権管理の実施				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 1 収納率の維持向上

取組項目		1	収納率の維持向上				
目的		安定した財源を確保する					
概要		水道料金収納率の維持向上					
所管課		上水道課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				現年度収納率	98.89%	99.00%	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		99.11%	99.33%	99.29%	99.29%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・水道料金の収納方法を多様化し、収納率の維持、向上を図る				
		取組実績	・コンビニ収納や電子通貨で支払いできる環境の整備				
		評価等	・水道料金をR3.4よりコンビニ収納や電子通貨での支払いを可能とした				
	R3	計画	・水道料金の収納方法を多様化し、収納率の維持、向上を図る				
		取組実績	・R3.4よりコンビニ収納や電子通貨での収納を開始				
		評価等	・R3.4よりUFJ銀行の窓口納付の取り扱いが停止されたが、コンビニ収納サービスを開始したことにより収納率を維持することができた				
	R4	計画	・水道料金の収納方法を多様化し、収納率の維持、向上を図る				
		取組実績	・コンビニ収納や電子通貨での収納を継続実施				
		評価等	・コンビニ収納や電子通貨での収納を開始したことにより収納の利便性が図られ、収納率を維持することができている				
	R5	計画	・水道料金の収納方法を多様化し、収納率の維持、向上を図る				
		取組実績	・コンビニ収納や電子通貨での収納を継続実施				
		評価等	・コンビニ収納や電子通貨での収納を開始したことにより収納の利便性が図られ、収納率を維持することができている				
	R6	計画	・水道料金の収納方法を多様化し、収納率の維持、向上を図る				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 1 収納率の維持向上

取組項目		1	収納率の維持向上				
目的		安定した財源を確保する					
概要		下水道料金収納率の維持向上					
所管課		下水道課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				現年度収納率	99.00%	99.00%	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		99.07%	99.31%	99.37%	99.33%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・下水道使用料等の収納方法を多様化し、収納率の維持、向上を図る				
		取組実績	・定期的な督促等を行い、少額滞納者の減少に努めた				
		評価等	・現年度収納率が99.07%となり、目標を達成することができた				
	R3	計画	・下水道使用料等の収納方法を多様化し、収納率の維持、向上を図る				
		取組実績	・定期的な督促等を行い、少額滞納者の減少に努めた				
		評価等	・現年度収納率が99.31%となり、目標及び前年度実績を上回ることができた				
	R4	計画	・下水道使用料等の収納方法を多様化し、収納率の維持、向上を図る				
		取組実績	・定期的な督促等を行い、少額滞納者の減少に努めた				
		評価等	・現年度収納率が99.37%となり、目標達成することができた				
	R5	計画	・下水道使用料等の収納方法を多様化し、収納率の維持、向上を図る				
		取組実績	・定期的な督促等を行い、少額滞納者の減少に努めた				
		評価等	・現年度収納率が99.33%となり、目標達成することができた				
	R6	計画	・下水道使用料等の収納方法を多様化し、収納率の維持、向上を図る				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 1 収納率の維持向上

取組項目		1	収納率の維持向上				
目的		安定した財源を確保する					
概要		学校給食費収納率の維持向上					
所管課		教育総務課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				現年度収納率	99.86%	99.00%	
計画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		99.86%	99.86%	99.86%	99.85%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・学校給食費の徴収				
		取組実績	・口座振替の促進、電話催促、児童手当からの天引きによる学校給食費の徴収				
		評価等	・現年度収納率99.86%となり、目標を達成することができた				
	R3	計画	・学校給食費の徴収				
		取組実績	・口座振替の促進、電話催促、児童手当からの天引きによる学校給食費の徴収				
		評価等	・現年度収納率99.86%となり、目標を達成することができた				
	R4	計画	・学校給食費の徴収				
		取組実績	・口座振替の促進、電話催促、児童手当からの天引きによる学校給食費の徴収				
		評価等	・現年度収納率99.86%となり、目標を達成することができた				
	R5	計画	・学校給食費の徴収				
		取組実績	・口座振替の促進、電話催促、児童手当からの天引きによる学校給食費の徴収				
		評価等	・現年度収納率99.85%となり、目標を達成することができた				
	R6	計画	・学校給食費の徴収				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 2 国庫支出金や地方交付税等の確保

取組項目		1	国庫支出金や地方交付税の確保				
目的		持続可能なまちづくりに向け、安定した財源の確保を図る					
概要		国庫支出金や地方交付税等の確保					
所管課		関係課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				-	-	-	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・国等からの情報収集、補助金等の財源を確保				
		取組実績	・国、県の動向等を注視しつつ情報収集を行い、補助金等の財源を確保して、各種事業を推進				
		評価等	・財源の獲得による一般財源の縮減、国等と連携した事務事業の推進を図ることができた				
	R3	計画	・国等からの情報収集、補助金等の財源を確保				
		取組実績	・国、県の動向等を注視しつつ情報収集を行い、補助金等の財源を確保して、各種事業を推進				
		評価等	・財源の獲得による一般財源の縮減、国等と連携した事務事業の推進を図ることができた				
	R4	計画	・国等からの情報収集、補助金等の財源を確保				
		取組実績	・国、県の動向等を注視しつつ情報収集を行い、補助金等の財源を確保して、各種事業を推進				
		評価等	・財源の獲得による一般財源の縮減、国等と連携した事務事業の推進を図ることができた				
	R5	計画	・国等からの情報収集、補助金等の財源を確保				
		取組実績	・国、県の動向等を注視しつつ情報収集を行い、補助金等の財源を確保して、各種事業を推進				
		評価等	・財源の獲得による一般財源の縮減、国等と連携した事務事業の推進を図ることができた				
	R6	計画	・国等からの情報収集、補助金等の財源を確保				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 2 国庫支出金や地方交付税等の確保

取組項目		2	ふるさと納税の推進				
目的		飛騨高山を応援してくれる人を確保し、市内経済を活性化させる					
概要		ふるさと納税の推進					
所管課		ブランド戦略課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				ふるさと納税寄附額	352,000千円	3,000,000千円	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		834,463千円	2,266,110千円	3,938,901千円	3,493,829千円	
	効果額(千円)		482,462千円増 (前年度)	1,431,647千円増 (前年度)	1,672,791千円増 (前年度)	445,072千円の減 (前年度)	
	R2	計画	①返礼品数の拡充 ②寄附増加に向けた施策等の検討、実施				
		取組実績	①返礼品数の拡充(計824品 385品の増加) ②寄附増加に向けた施策等検討の上実施(民間事業者に推進業務を委託、ふるなびの導入)				
		評価等	①②民間事業者へ委託し、返礼品の開発、返礼品のネット検索対策を実施したことにより、返礼品数の増加、寄附金額の増加につなげることができた ②新規サイトのふるなびのみで1億円を超える寄附を獲得することができた				
	R3	計画	①返礼品数の拡充 ②寄附増加に向けた施策等検討の上実施				
		取組実績	①返礼品数の拡充(計1,485品 661品の増加) ②寄附増加に向けた施策等の検討、実施(三越伊勢丹、ふるぽの導入、楽天広告の活用)				
		評価等	①前年度より民間事業者への推進業務及び運営業務を委託したことにより、事業者への積極的な営業や勉強会を通して、返礼品数の大幅な増加につなげることができた ②三越伊勢丹(約6千万円の寄附)、楽天広告(90万円の広告費に対して約6千万円の寄附)など成果が得られた。寄附以外にも販路の拡大や返礼品のPRなどにつなげていきたい				
	R4	計画	①返礼品数の拡充 ②寄附増加に向けた施策等の実施				
		取組実績	①返礼品数の拡充(計1,839品 354品の増加) ②寄附増加に向けた施策等の検討、実施(JAL寄附サイト、ANA寄附サイトの導入)				
		評価等	①民間事業者に推進業務及び運営業務を委託したことにより、事業者への積極的な営業や勉強会を通して、返礼品数の大幅な増加につなげることができた ②新規に導入した寄附サイトの成果が得られた。寄附以外にも販路の拡大や返礼品のPRなどにつなげていきたい				
	R5	計画	①返礼品数の拡充 ②寄附増加に向けた施策等の実施				
		取組実績	①返礼品数の拡充(計1,953品 114品の増加) ②寄附増加に向けた施策等の検討、実施(一休.comふるさと納税、ふるさと納税ポイントの導入)				
		評価等	①返礼品を堅調に増加させることができた ②コロナ禍からの観光需要の回復を寄附増加につなげるべく、旅行関連の寄附サイトを導入するなどし、一定の効果が得られた。寄附額は前年度を下回ったため、より多くの寄附を頂戴できるよう一層の取組みが必要である				
	R6	計画	①返礼品数の拡充 ②寄附増加に向けた施策等の実施				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 2 国庫支出金や地方交付税等の確保

取組項目		2	ふるさと納税の推進				
目的		飛騨高山を応援してくれる企業を確保する					
概要		企業版ふるさと納税の推進					
所管課		ブランド戦略課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				企業版ふるさと納税 寄附額 (2020～2024年度累計)	10,200千円	50,000千円	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		16,500千円	16,700千円	60,501千円	36,300千円	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	①企業への営業 ②寄附獲得				
		取組実績	①企業への営業(1件) ②4企業1グループから計16,500千円の寄附を獲得				
		評価等	①信金中央金庫が寄附自治体を募集したことを受け、地元金融機関を介して応募し、寄附につなげることができた ②企業に縁ある事業を提案し、寄附につなげることができた				
	R3	計画	①企業への営業 ②寄附獲得				
		取組実績	①企業への営業(4件) ②6企業から計16,700千円の寄附を獲得				
		評価等	①部全体で企業への営業を実施し、新型コロナの感染が拡大する厳しい経済状況のなかでも4件の寄附を獲得することができた。市と縁のある企業への営業を今後も続けるとともに、過去に寄附いただいた企業とのつながりも継続していく ②企業に縁ある事業を提案し、寄附につなげることができた				
	R4	計画	①企業への積極的な営業(5件以上) ②寄附獲得(前年度以上)				
		取組実績	①企業への営業(6件) ②9企業から計60,501千円の寄附を獲得				
		評価等	①部全体で企業への営業を実施し、新型コロナの感染が拡大する厳しい経済状況のなかでも10件の寄附を獲得することができた。市と縁のある企業への営業を今後も続けるとともに、過去に寄附いただいた企業とのつながりも継続していく ②企業に縁ある事業を提案し、寄附につなげることができた				
	R5	計画	①企業への積極的な営業(6件以上) ②寄附獲得(前年度以上)				
		取組実績	①企業への営業(3件) ②8企業から計36,300千円の寄附を獲得				
		評価等	①市と縁のある企業へ今後も営業を続けるとともに、過去に寄附いただいた企業とのつながりも継続していく ②企業に縁ある事業を提案し、寄附につなげることができた				
	R6	計画	①企業への積極的な営業(7件以上) ②寄附獲得(前年度以上)				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 2 国庫支出金や地方交付税等の確保

取組項目		3	有料広告事業の拡大				
目的		有料広告事業を拡大することにより、安定した財源の確保を図る					
概要		有料広告事業の拡大					
所管課		行政経営課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				有料広告事業数	8件	10件	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		9件	11件	12件	12件	
	効果額(千円)		▲ 12,528	▲ 12,805	▲ 12,675	▲ 6,482	
	R2	計画	・新たな広告媒体の発掘を含め広告事業の拡充を図る				
		取組実績	・H31に締結した飛騨印刷協同組合との協定に基づき、「暮らしの便利帳」の共同発行を実施(R2.7)				
		評価等	・民間のノウハウと広告収入を活用し、「暮らしの便利帳」の発行に係る経費(8,270千円)を賄うことができた				
	R3	計画	①新たな広告媒体の発掘を含め広告事業の拡充を図る ②広告審査方法の見直し				
		取組実績	①飛騨印刷協同組合と共同発行に関する協定を締結し、18社の広告料を財源として、エンディングノートを作成した。㈱サイネックスと協定を締結し、18社の広告料を財源として、子育て便利帳を作成した ②広告審査方法の見直しの実施				
		評価等	①民間のノウハウと広告収入を活用し、エンディングノートの発行に係る経費(88万円)を市の財政負担なく作成することができた。子育て便利帳は自庁印刷から専門業者への委託化(無償)に改めることができた ②広告審査の見直しにより、審査にかかる期間の短縮を図ることができた				
	R4	計画	①新たな広告媒体の発掘を含め広告事業の拡充を図る ②新たな広告事業の検討・構築				
		取組実績	①㈱鎌倉新書と共同発行に関する協定を締結し、8社からの広告料を財源としておくやみ手続きハンドブックを作成した ②ネーミングライツ制度の導入検討を行った				
		評価等	①民間のノウハウと広告収入を活用し、おくやみ手続きハンドブックの発行に係る経費(86千円)を市の財政負担や印刷の事務負担を軽減し、専門業者への委託化(無償)に改めることができた ②ネーミングライツの導入に向け引き続き検討する				
	R5	計画	①新たな広告媒体の発掘を含め広告事業の拡充を図る ②新たな広告事業の検討				
		取組実績	①㈱サイネックスの協力により、19社からの広告料を財源として空き家対策パンフレットを作成した ②ネーミングライツ制度の導入検討を行ったほか、庁内に対し広告事業の事例紹介や新たな広告事業提案を募集した				
		評価等	①民間のノウハウと広告収入を活用し、空き家対策パンフレットの発行に係る経費(1,440千円)を民間事業者から広告事業として無償で作成いただいたことにより、印刷にかかる経費の削減や市の財政負担軽減につなげることができた ②新たな広告事業の構築に向け引き続き検討する				
	R6	計画	①新たな広告媒体の発掘を含め広告事業の拡充を図る ②新たな広告事業の構築				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 2 国庫支出金や地方交付税等の確保

取組項目		4	基金の一括運用				
目的		効率的な基金運用により、財源確保を図る					
概要		基金の一括運用					
所管課		会計室	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				「効率的で良質な行政サービスが提供されている」と感じている市民の割合	50.8%	↗	
計画及び実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		54.1%	56.3%	52.1%	51.4%	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・基金の一括運用を行い、預金、債券で運用する				
		取組実績	・預金(定期預金、通知預金、普通預金)、債券(国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債、財投機関債など)で運用				
		評価等	・金利状況を的確に捉えることにより、有利な債券運用を行うことができた				
	R3	計画	・基金の一括運用を行い、預金、債券で運用する				
		取組実績	・預金(定期預金、通知預金、普通預金)、債券(国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債、財投機関債など)で運用				
		評価等	・金利状況を的確に捉えることにより、有利な債券運用を行うことができた				
	R4	計画	・基金の一括運用を行い、預金、債券で運用する				
		取組実績	・預金(定期預金、通知預金、普通預金)、債券(国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債、財投機関債など)で運用				
		評価等	・金利状況を的確に捉えることにより、有利な債券運用を行うことができた				
	R5	計画	・基金の一括運用を行い、預金、債券で運用する				
		取組実績	・預金(定期預金、通知預金、普通預金)、債券(国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債、財投機関債など)で運用				
		評価等	・金利状況を的確に捉えることにより、有利な債券運用を行うことができた				
	R6	計画	・基金の一括運用を行い、預金、債券で運用する				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ① 歳入の確保

実施項目 2 国庫支出金や地方交付税等の確保

取組項目		5	法定外税の研究				
目的		持続可能なまちづくりに向け、安定した財源の確保を図る					
概要		法定外税の導入の可否を含めた研究					
所管課		観光課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				法定外税の研究	-	検討	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	検討中	検討中	検討中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・他自治体の状況調査				
		取組実績	・他自治体の法定外税導入状況の調査を実施				
		評価等	・持続可能な観光地づくりに向けて、他自治体の状況を把握できた				
	R3	計画	・他自治体の状況調査				
		取組実績	・他自治体の法定外税導入状況の調査を実施				
		評価等	・持続可能な観光地づくりに向けて、他自治体の状況を継続的に把握できた				
	R4	計画	・法定外税の検討に係る調査(外部委託)				
		取組実績	・法定外税調査業務(他自治体状況調査、アンケート調査、有識者ヒアリング等)の実施				
		評価等	・他自治体の事例をはじめ、法定外税を検討するにあたっての取組み方などを把握できた				
	R5	計画	・法定外税の検討に向けた調査結果を踏まえた関係団体との協議・意見交換				
		取組実績	・観光を活用した持続可能な地域づくり方針(案)を令和5年9月産業建設委員会にて協議(当該方針(案)において、組織体制の強化や必要となる新たな財源の検討を表記)				
		評価等	・地域づくり方針(案)を基に、市内観光関連団体等との意見交換、合意形成を進めることができた ・市内13団体より市長に対して、早期導入の要望書が提出された				
	R6	計画	・法定外税の導入に向けた検討				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 歳出の適正化
 実施項目 1 行政コストの縮減

取組項目		1	コスト縮減の推進				
目的		公共工事コスト縮減行動計画に基づき、コスト縮減を図る					
概要		計画・設計・施工の見直し等					
所管課		契約管財課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				総合コスト縮減率	3%	3%	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		2.73%	4.87%	3.96%	5.85%	
	効果額(千円)		240,196	399,334	195,843	575,966	
	R2	計画	・第5期行動計画に基づくコスト縮減の推進				
		取組実績	・フォローアップ幹事会の開催、各課によるコスト縮減事例の情報交換				
		評価等	・2.73%と目標値には達しなかったが、240,196千円縮減することができた ・目標値(3%)の達成に向けたフォローアップを継続する必要がある				
	R3	計画	・第5期行動計画に基づくコスト縮減の推進				
		取組実績	・フォローアップ幹事会の開催、各課によるコスト縮減事例の情報交換				
		評価等	・4.87%と目標値を大幅に上回り、399,334千円縮減することができた ・目標値(3%)の達成継続に向けたフォローアップを継続する必要がある				
	R4	計画	・第5期行動計画に基づくコスト縮減の推進				
		取組実績	・発注担当課によるコスト縮減事例の集計				
		評価等	・3.96%と目標値を上回り、195,843千円縮減することができた ・目標値(3%)の達成継続に向け、フォローアップを継続する				
	R5	計画	・第5期行動計画に基づくコスト縮減の推進				
		取組実績	・発注担当課によるコスト縮減事例の集計				
		評価等	・5.85%と目標値を上回り、建築の発注数が多かったこともあり、575,966千円縮減することができた ・目標値(3%)の達成継続に向け、フォローアップを継続する				
	R6	計画	・第5期行動計画に基づくコスト縮減の推進				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 歳出の適正化
 実施項目 1 行政コストの縮減

取組項目		2	省エネルギーの推進				
目的		省エネルギー対策など環境政策の推進を図る					
概要		エコオフィスの推進等により、電気、燃料等のエネルギー使用量を削減する					
所管課		契約管財課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				エネルギー使用量	-	基準年の△1%	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		(電気)基準年H23比△5.8% (重油・灯油)基準年H23比△4.5% %	(電気)基準年H23比△8.4% (重油・灯油)基準年H23比△16.2% %	(電気)基準年H23比△5.9% (重油・灯油)基準年H23比△13.3% %	(電気)基準年H23比△10.3% (重油・灯油)基準年H23比△8.5% %	
	効果額(千円)		-	-	-		
	R2	計画	①各施設及び本庁舎内各職場にエコオフィス推進委員を設置 ②冷暖房の適正な運用、照明の適正な管理(本庁地下照明のLED化) ③各支所のデマンド監視システムを活用した節電対策の実施				
		取組実績	①エコオフィス推進委員が中心となり、各職場での意識啓発を実施 ②冷暖房の設定温度等の適正な運用、本庁舎地下照明のLED化の実施により節電対策を実施 ③デマンド監視システムを活用し電力ピーク時における節電対策を実施				
		評価等	①エコオフィス推進委員の呼びかけ等により職員の意識啓発を図ることができた ②冷暖房温度の適正な運用、照明のLED化等により、電気、燃料とも基準年より使用量を削減することができた ③デマンド監視システムの活用により節電対策を図ることができた				
	R3	計画	①各施設及び本庁舎内各職場にエコオフィス推進委員を設置 ②冷暖房の適正な運用、照明の適正な管理(市直営高圧施設電気の環境配慮契約の実施) ③各支所のデマンド監視システムを活用した節電対策の実施				
		取組実績	①エコオフィス推進委員が中心となり、各職場での意識啓発を実施 ②冷暖房の設定温度等の適正な運用、市直営高圧施設電気の環境配慮契約を実施 ③デマンド監視システムを活用し電力ピーク時における節電対策を実施				
		評価等	①エコオフィス推進委員の呼びかけにより職員の意識啓発を図ることができた ②冷暖房温度の適正な運用、電気の環境配慮契約により環境に配慮しつつコスト縮減を図ることができた ③デマンド監視システムの活用により節電対策を図ることができた				
	R4	計画	①各施設及び本庁舎内各職場にエコオフィス推進委員を設置 ②冷暖房の適正な運用、照明の適正な管理(本庁舎2階照明のLED化) ③各支所のデマンド監視システムを活用した節電対策の実施				
		取組実績	①エコオフィス推進委員が中心となり、各職場での意識啓発を実施 ②冷暖房の設定温度等の適正な運用 ③デマンド監視システムを活用し電力ピーク時における節電対策を実施				
		評価等	①エコオフィス推進委員の呼びかけ等により職員の意識啓発を図ることができた ②冷暖房温度の適正な運用、照明のLED化等により、電気、燃料とも基準年より使用量を削減することができた ③デマンド監視システムの活用により節電対策を図ることができた				
	R5	計画	①各施設及び本庁舎内各職場にエコオフィス推進委員を設置 ②冷暖房の適正な運用、照明の適正な管理(保健センター1、2階照明のLED化) ③各支所のデマンド監視システムを活用した節電対策の実施				
		取組実績	①エコオフィス推進委員が中心となり、各職場での意識啓発を実施 ②冷暖房の設定温度等の適正な運用、保健センター1、2階照明のLED化の実施による節電対策を実施 ③デマンド監視システムを活用し電力ピーク時における節電対策を実施				
		評価等	①エコオフィス推進委員の呼びかけ等により職員の意識啓発を図ることができた ②冷暖房温度の適正な運用、照明のLED化等により、電気、燃料とも基準年より使用量を削減することができた ③デマンド監視システムの活用により節電対策を図ることができた				
	R6	計画	①各施設及び本庁舎内各職場にエコオフィス推進委員を設置 ②冷暖房の適正な運用、照明の適正な管理(本庁舎3階照明のLED化) ③各支所のデマンド監視システムを活用した節電対策の実施				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ② 歳出の適正化
 実施項目 2 補助金・負担金などの見直し

取組項目		1	補助金・負担金の見直し				
目的		歳出の削減による持続可能な財政運営					
概要		各種補助制度を検証し、補助金や負担金のしくみを見直す					
所管課		財政課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				事業の検証と見直し	-	実施	
計画 及び 実績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		9件	59件	13件	4件	
	効果額(千円)		▲ 39,500	▲ 110,881	▲ 85,437	▲ 6,640	
	R2	計画	・補助金等の見直し				
		取組実績	・事業終了5件、事業見直し4件				
		評価等	・上乘せ・横出し事業の見直しの継続のほか、単独事業についても見直しを実施することができた				
	R3	計画	・補助金等の見直し				
		取組実績	・事業の廃止・終了、見送り 補助金5件、負担金18件 ・事業規模の縮小、終期の設定等 補助金22件、負担金1件 ・事業補助の転換等 補助金13件				
		評価等	・本年度見直しが出来なかった団体運営補助については、次年度以降も引き続き団体へのアプローチを行う必要がある				
	R4	計画	・補助金等の見直し				
		取組実績	・事業の廃止など 補助金6件、負担金3件 ・事業の効率化など 補助金2件、負担金2件				
		評価等	・既存補助金等の検証を実施し、補助金等の見直しによって次年度予算へ反映することができた				
	R5	計画	・補助金等の見直し				
		取組実績	・事業の廃止など 補助金3件 ・事業の効率化など 補助金1件				
		評価等	・既存補助金等の検証を実施し、補助金等の見直しによって次年度予算へ反映することができた				
	R6	計画	・補助金等の見直し				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ③ 計画的な財政運営
 実施項目 1 受益と負担の適正化

取組項目		1	住民に対する公平性の担保、サービス主体による負担の明確化				
目的		使用料、手数料等の受益と負担を考慮し、適正化に向けて総合的に見直す					
概要		ごみ処理料、シール制の見直し					
所管課		ごみ処理場建設推進課		評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)
					ごみ処理料、シール制 の見直し	-	実施
計画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	検討中	検討中	検討中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・ごみ減量化の推進、ごみ排出実態の把握、料金体系(シール制)の見直し				
		取組実績	・ごみ減量化推進(店頭啓発、アプリ配信、広報やHit'sFM等での啓発)、ごみ減量化組織設立に向けた取組み、ごみ排出実態の把握(可燃ごみの組成調査)と施策への反映、ごみシール制の見直し検討を実施した				
		評価等	・市民の意識啓発が図られた ・ごみ減量化組織の設立準備が完了した				
	R3	計画	・ごみ減量化の推進、ごみ排出実態の把握、料金体系(シール制)の見直し				
		取組実績	・ごみ減量化推進(店頭啓発、アプリ配信、広報やHit'sFM等での啓発)、ごみ減量化組織の設立、ごみ排出実態の把握(可燃ごみの組成調査)と施策への反映、ごみシール制の見直し検討を実施した				
		評価等	・市民の意識啓発が図られた ・ごみ減量化部会を設立し、ごみ減量化施策を検討(3回開催)したほか、意見を反映し、第五次ごみ処理基本計画を改訂した				
	R4	計画	・ごみ減量化の推進、ごみ排出実態の把握 ・ごみ処理料、シール制見直しの検討				
		取組実績	・ごみ減量化推進(店頭啓発、アプリ配信、広報やHit'sFM等での啓発)、ごみ減量化部会の開催(2回)、ごみ減量化施策の立案、グリーンライフin飛騨への参加、環境配慮行動促進事業補助金制度及び環境配慮事業所認証制度の創設				
		評価等	・市民の意識啓発が図られた ・事業系ごみの減量化を促進するための新たな減量化施策に着手することができた				
	R5	計画	・ごみ減量化の推進、ごみ排出実態の把握 ・ごみ処理料、シール制の見直しの検討				
		取組実績	・ごみ減量化推進(店頭啓発、アプリ配信、広報やHit'sFM等での啓発)、ごみ排出実態の把握(可燃ごみの組成調査)と施策への反映、グリーンライフin飛騨への参加、環境配慮行動促進事業補助金交付、環境配慮事業所認証制度(7事業者)の開始				
		評価等	・市民の意識啓発が図られた ・事業系ごみの減量化を促進するための新たな減量化施策を開始することができた				
	R6	計画	・ごみ減量化の推進、ごみ排出実態の把握 ・ごみ処理料、シール制の見直しの検討				
取組実績							
評価等							

基本施策 ③ 計画的な財政運営

実施項目 1 受益と負担の適正化

取組項目		1	住民に対する公平性の担保、サービス主体による負担の明確化				
目的		市民負担の公平性を確保し、債権管理事務の円滑化を図る					
概要		全庁的に統一された基準で債権管理を実施する					
所管課		契約管財課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				債権管理の適正化	-	実施	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		検討中	方針決定	実施中	完了	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・債権管理条例制定の検討				
		取組実績	・債権管理における制度上の不足点を整備し、基準やマニュアルを整えるように検討を進めた				
		評価等	・市全体が統一されたルールや基準で債権管理ができるよう条例の制定等整備を進める必要がある				
	R3	計画	・債権管理条例、条例施行規則、マニュアルの整備				
		取組実績	・債権管理条例、条例施行規則、マニュアルを整備した				
		評価等	・各課の債権について、全庁的に統一した基準を基に管理できる環境を整備することができた				
	R4	計画	・全庁的な基準に基づく各課の債権管理方法の整備				
		取組実績	・各課に対し研修等を行い、債権放棄等を実施した				
		評価等	・訴訟や債権放棄を行い、債権の整理をすすめることができた				
	R5	計画	・債権管理条例に基づいた適正な債権管理				
		取組実績	・各課と連携しながら、債権放棄等を実施した				
		評価等	・債権放棄を行い、債権の整理をすすめることができた				
	R6	計画					
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ③ 計画的な財政運営

実施項目 2 基金・地方債の計画的運用

取組項目		1	基金・地方債の計画的運用				
目的		計画的な起債の発行による持続可能な財政運営をすすめる					
概要		後年度負担の少ない起債の借り入れ					
所管課		財政課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				後年度負担の少ない 起債の借入	-	実施	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		28.3億円	25.4億円	12.5億円	7.5億円	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・後年度負担を軽減できる地方債の活用				
		取組実績	・一般会計借入総額28.3億円のすべてが交付税算入される起債とした				
		評価等	・将来負担の軽減を図ることができた				
	R3	計画	・後年度負担を軽減できる地方債の活用				
		取組実績	・一般会計借入総額25.4億円のすべてが交付税算入される起債とした				
		評価等	・将来負担の軽減を図ることができた				
	R4	計画	・後年度負担を軽減できる地方債の活用				
		取組実績	・一般会計借入総額12.5億円のすべてが交付税算入される起債とした				
		評価等	・将来負担の軽減を図ることができた				
	R5	計画	・後年度負担を軽減できる地方債の活用				
		取組実績	・一般会計借入総額7.5億円のすべてが交付税算入される起債とした				
		評価等	・将来負担の軽減を図ることができた				
	R6	計画	・後年度負担を軽減できる地方債の活用				
		取組実績					
		評価等					

基本施策 ③ 計画的な財政運営

実施項目 3 財政状況の把握と対応

取組項目		1	財政状況の把握と対応				
目的		市の全体的な財政状況及び資産状況を把握し、コスト抑制に向けた取組みを推進する					
概要		複式簿記による財務書類の作成、公開					
所管課		財政課	評価指標 (単位)	指標	現状値(H31)	目標値(R6)	
				財政状況分析	-	実施	
計 画 及 び 実 績	計画年度		R2	R3	R4	R5	R6
	評価		実施中	実施中	実施中	実施中	
	数値実績(単位)		-	-	-	-	
	効果額(千円)		-	-	-	-	
	R2	計画	・複式簿記による財務書類の作成、公開				
		取組実績	・複式簿記による財務書類の作成、公開(R2.8 一般会計等、R3.3 連結)				
		評価等	・財政状況の適確な把握及び市民へ公表することができた				
	R3	計画	・複式簿記による財務書類の作成、公開				
		取組実績	・複式簿記による財務書類の作成、公開(R3.8 一般会計等、R4.3 連結)				
		評価等	・財政状況の適確な把握及び市民へ公表することができた				
	R4	計画	・複式簿記による財務書類の作成、公開				
		取組実績	・複式簿記による財務書類の作成、公開(R4.8 一般会計等、R5.3 連結)				
		評価等	・財政状況の適確な把握及び市民へ公表することができた				
	R5	計画	・複式簿記による財務書類の作成、公開				
		取組実績	・複式簿記による財務書類の作成、公開(R5.8 一般会計等、R6.3 連結)				
		評価等	・財政状況の適確な把握及び市民へ公表することができた				
	R6	計画	・複式簿記による財務書類の作成、公開				
		取組実績					
		評価等					

令和2年度に完了済の取組み ※柱4 公有財産の総合的な管理(施設整備等)を除く

柱	1 多様な主体による協働【協働のマネジメント】
基本施策	① 市民協働の更なる強化
実施項目	3 多様な人材のまちづくりへの参画
取組項目	3 コミュニティ・スクールの推進
概要	市内小中学校への学校運営協議会の設置
評価等	社会に開かれた学校教育や地域とともにすすめる人材育成などの推進のための組織づくりを完了

令和3年度に完了済の取組み ※柱4 公有財産の総合的な管理(施設整備等)を除く

柱	1 多様な主体による協働【協働のマネジメント】
基本施策	② 外部知識等の活用
実施項目	1 公共サービス提供主体の見直し
取組項目	1 民間委託の推進
概要	基幹相談支援センターの設置、運営業務の委託化
評価等	障がい児者の相談支援体制の強化、相談支援事業所との連携強化を図ることができた

柱	1 多様な主体による協働
基本施策	② 外部知識等の活用
実施項目	1 公共サービス提供主体の見直し
取組項目	1 民間委託の推進
概要	学校給食センターの調理業務の委託化
評価等	・古川国府給食センターの調理業務の委託化により、従来手法と比べ運営経費の削減を図ることができた

柱	1 多様な主体による協働【協働のマネジメント】
基本施策	③ 国、県、他自治体等との連携
実施項目	1 国、県、他自治体等との連携
取組項目	1 国、県、他自治体等との連携
概要	成年後見支援センターの広域設置
評価等	他自治体との連携による効率的な事業実施を検討したが、市民サービスを重視し、市民に身近な各自治体単位の設置とした

柱	1 多様な主体による協働【協働のマネジメント】
基本施策	③ 国、県、他自治体等との連携
実施項目	1 外部有識者等の活用
取組項目	1 外部有識者等の活用
概要	専門的知見のある外部有識者の受入、活用の促進
評価等	環境政策やまちづくり政策などの重要政策を推進するための人材を育成することができた

令和4年度に完了済の取組み ※柱4 公有財産の総合的な管理(施設整備等)を除く

柱	1 多様な主体による協働【協働のマネジメント】
基本施策	② 外部知識等の活用
実施項目	1 公共サービス提供主体の見直し
取組項目	1 民間委託の推進
概要	成年後見支援センターの設置、運営業務の委託化
評価等	成年後見制度の周知や利用支援、関係機関との連携を図ることができた

柱	1 多様な主体による協働【協働のマネジメント】
基本施策	② 外部知識等の活用
実施項目	1 公共サービス提供主体の見直し
取組項目	1 民間委託の推進
概要	人工授精業務の委託化
評価等	・市直営で実施していた清見地区において、新たな委託先が決定されたことにより、市内全域の人工授精業務委託化が完了 ・専門知識を有する民間に委託することにより、公共サービスを効果的、効率的に提供できるようになった

柱	5 将来を見据えた財政運営【財務のマネジメント】
基本施策	③ 計画的な財政運営
実施項目	1 受益と負担の適正化
取組項目	1 住民に対する公平性の担保、サービス主体による負担の明確化
概要	使用料、手数料の見直し
評価等	・見直しを進めるうえでの基本的な考え方を定め検討した結果、現時点では公の施設の使用料の見直しは行わないことを決定した